

令和8年度

台東区予算案の概要

令和8年2月

東京都台東区

目 次

I	令和8年度予算編成にあたって	1
	予算の基本的考え方	3
	予算規模	4
	令和8年度予算の特徴	5
	性質別集計表	9
	一般会計当初予算(性質別)、経常収支比率	10
	特別区税及び特別区交付金、起債額と起債依存度	11
	基金活用額、基金残高及び特別区債残高	12
	職員数と人件費、扶助費	13
	行政計画事業 基本目標別内訳及び予算配分状況	14
	事業の見直し等、主な事業に対する予算配分	16
II	一般会計予算案の概要	17
	歳入予算の概要	19
	歳出予算の概要	52
	主要事業の概要	107
III	参 考 資 料	141
	令和8年度予算編成について(依命通達)	143
	令和8年度予算の編成日程	147
	令和8年度予算案における主な見直し事業	149
	令和8年度の歳入の確保を図るもの及び使用料・手数料改定	151
	令和8年度予算案における主な事業	152
	長期継続契約一覧	160
	台東区発足80周年記念事業	171
	花の心プロジェクト関連事業	172
	積立基金の状況	174
	基金充当事業一覧	176
	組織改正に伴う事業の異動について	178
	国及び都の一般会計予算規模の推移、地方財政計画の推移	181
	令和8年度台東区行政組織図	182

I 令和8年度予算編成にあたって

予算の基本的考え方

国は、令和8年度の経済見通しについて、個人消費が増加するとともに危機管理投資・成長投資の取組みが進展する中で、設備投資も増加するなど、引き続き、国内需要中心の経済成長となることが期待される一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には、十分注意する必要があるとの認識を示しています。

区財政においては、歳入では、特別区税や特別区交付金の増を見込むものの、更なる税源偏在是正措置として、地方法人課税に対する追加的措置や、東京都が課税する特別区の土地に係る固定資産税について見直しの方針が示されるなど、区の貴重な税源をさらに吸い上げる動きが見られ、その影響には十分注意する必要があります。

また、歳出では、子育て支援、高齢者・障害者へのサービスの充実、区有施設の整備や保全、DXの推進、災害対策の強化に向けた取組みなど、様々な行政需要が増大しています。

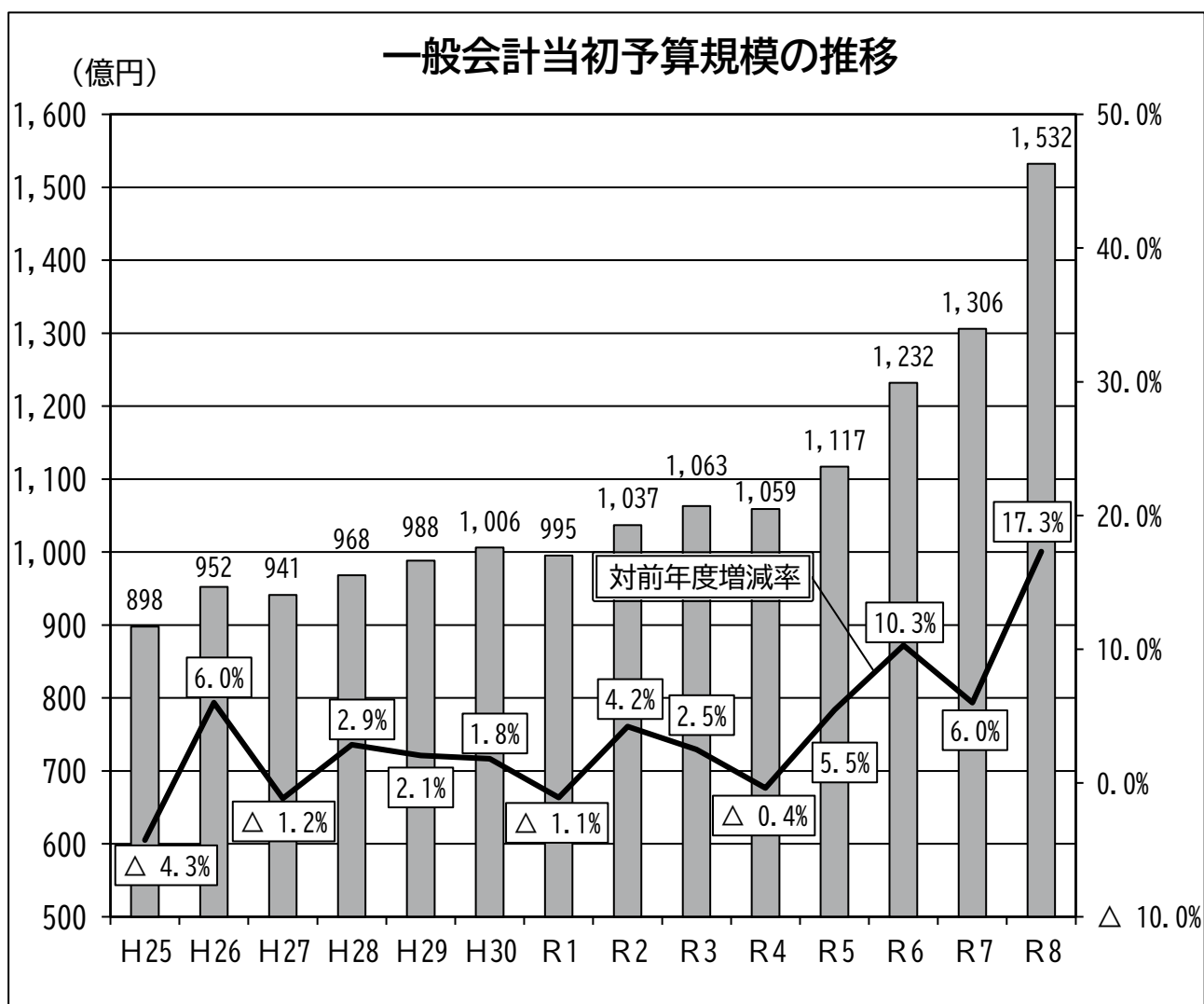
一方、区民生活や地域経済は、物価高や労働力不足等の影響により、依然として厳しい状況に置かれており、社会経済状況などを適切に見極め、必要な取組みを積極的かつ着実に推し進める必要があります。

そのため、令和8年度予算は、「こどもまんなか社会」の実現に向けた子育て家庭への支援や、高齢者へのサービスをはじめとする区民生活等を支える取組みを充実するとともに、区有施設の大規模改修など、増大する課題に対応するため、基金や起債など、これまで培ってきた財政の対応力を活かし、将来を見据えながら編成しました。

予 算 規 模

(単位：千円、%)

会 計 名	令和8年度	令和7年度	比 較	増 減 率
一 般 会 計	153,200,000	130,600,000	22,600,000	17.3
国民健康保険事業会計	23,578,000	23,700,000	△ 122,000	△ 0.5
後期高齢者医療会計	6,693,000	5,936,000	757,000	12.8
介護保険会計	19,424,000	18,708,000	716,000	3.8
老人保健施設会計	1,079,400	710,400	369,000	51.9
病院施設会計	1,171,000	1,571,690	△ 400,690	△ 25.5
合 計	205,145,400	181,226,090	23,919,310	13.2



令和 8 年度 予算 の 特徴

1 一般会計予算は、前年度と比較すると 226 億円、17.3%の増となりました。

(1) 編成の方針・内容

令和8年度予算は、子供・子育て施策や福祉施策、災害対策の強化に要する経費などを計上するほか、新行政計画に基づく事業について着実な推進を図るよう予算配分しました。

また、施設の整備や保全については、予定されている整備を着実に推進するほか、公共施設保全計画第3期実施計画に基づき、必要な予算を計上しました。

予算編成にあたっては、DXの推進による事務事業の効率化を進めるとともに、物価高騰や賃金の上昇の影響に十分留意しました。

その結果、一般会計予算は1,532億円となり、前年度と比較すると226億円、17.3%の増となりました。

(2) 歳入の主な増減

○ 歳入の根幹である特別区税は約317億6千万円です。特別区民税では、納税義務者数及び個人所得の見込みにより増となります。また、特別区たばこ税は年間売渡本数の増加により増となります。特別区税全体では、対前年度比11.6%、約33億1千万円の増となります。

○ 特別区交付金は363億円で、普通交付金及び特別交付金算定額の各シェア率や令和8年度の都予算案における調整税等を参考に見込み、対前年度比7.7%、26億円の増となります。

- 地方消費税交付金は約77億8千万円で、令和8年度の都予算案を参考に見込み、対前年度比13.0%、約9億円の増となります。

また、本区における令和8年度の地方消費税交付金の税率引上げ相当額は、約37億4千万円を見込んでいます。

この税率の引上げによる地方消費税収入（地方消費税交付金を含む）は、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるよう法律で定められています。

- 国庫支出金は約241億6千万円で、生活保護費の最高裁判決を踏まえた追加給付による増や、学校施設環境改善交付金の駒形中学校大規模改修の実施による増などの増要因と、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の家計支援特別給付金の終了による皆減や、児童手当費支給の見込みによる減などの減要因により、対前年度比2.3%、約5億5千万円の増となります。

- 都支出金は約120億4千万円で、保育所等利用世帯負担軽減事業費の第1子無償化に伴う補助対象事業費の見込みによる増や、エアコン設置緊急支援事業費のエアコン購入費助成の実施による皆増などの増要因と、国勢調査費の調査終了による皆減や、参議院議員選挙費の選挙終了による皆減などの減要因により、対前年度比11.3%、約12億2千万円の増となります。

- 基金繰入金は約201億3千万円で、対前年度比90.7%、約95億7千万円の増となります。

基金繰入金の年度比較（一般会計）

（単位：千円）

項目	令和8年度	令和7年度 （当初）	比較	増減率
特定目的基金	12,187,929	5,679,512	6,508,417	114.6%
財政調整基金	6,842,929	4,375,850	2,467,079	56.4%
減債基金	1,099,000	500,000	599,000	119.8%
合計	20,129,858	10,555,362	9,574,496	90.7%

- 特別区債は76億8千万円で、対前年度比154.9%、約46億7千万円の増となります。

(3) 歳出の主な増減

義務的経費

- 人件費は約240億3千万円で、対前年度比8.2%、約18億2千万円の増となります。これは、定年の段階的引き上げが行われていることに伴う退職手当の見込みと、職員数、職員構成の変化などにより、職員給（常勤職員の給料・職員手当等）が対前年度比6.1%、約8億5千万円の増となったことによります。
- 扶助費は約427億8千万円で、対前年度比3.1%、約13億円の増となります。増の要因としては、生活保護の最高裁判決を踏まえた追加給付の見込みによる増、精神障害者障害福祉サービスの給付の見込みによる増などがあります。
一方、減の要因としては、家計支援特別給付金の事業終了による皆減などがあります。
- 特別区債の元利償還金である公債費は、約13億3千万円で、対前年度比17.9%、約2億円の増となります。増の要因としては、平成28年度に発行した特別区債の満期一括償還などがあります。
なお、特別区債の現在高は、令和8年度末で、一般会計で約247億8千万円、老人保健施設会計と病院施設会計を含めると約298億8千万円となる見込みです。

特別区債の現在高

(単位：千円)

会計	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中の増減見込額		令和8年度末 現在高見込額
			発行見込額	元金償還見込額	
一般会計	16,247,549	17,936,508	7,992,000	1,144,750	24,783,758
老人保健施設会計	1,560,214	1,772,584	580,000	146,744	2,205,840
病院施設会計	2,187,231	2,412,714	683,000	201,761	2,893,953
合計	19,994,994	22,121,806	9,255,000	1,493,255	29,883,551

※令和8年度発行見込額には、令和7年度からの繰越額312,000千円を含む。

投資的経費

- 投資的経費は約285億1千万円で、対前年度比137.4%、約165億1千万円の増となります。

増の要因としては、(仮称)北上野二丁目福祉施設整備工事の実施による増、生涯学習センター機能強化等改修工事の進捗による増などがあります。

一方、減の要因としては、公遊園補修工事の岡倉天心記念公園及び根岸二丁目児童遊園施設更新工事の終了による減、区有施設省電力型照明整備の庁舎照明LED化工事終了による皆減などがあります。

その他の経費

- 物件費は約307億6千万円で、対前年度比6.6%、約19億円の増となります。

増の要因としては、基幹系業務システムの基幹系端末更改及び標準準拠システムの運用等による増、観光バス駐車対策の誘導員・監視員業務委託料の増、防災意識の啓発の携帯トイレ全戸配布の実施による増などがあります。

一方、減の要因としては、情報システムの標準化の標準準拠システムへの移行作業の進捗による減、東上野四・五丁目地区まちづくり推進の旧下谷小学校基礎解体工事終了による減などがあります。

- 維持補修費は約10億8千万円で、対前年度比4.2%、約4千万円の増となります。増の要因としては、上野駅前歩行者専用道等の維持管理の台東歩行者道連絡階段補修工事の実施による増、松が谷福社会館管理運営の空調設備更新工事の実施による増などがあります。

一方、減の要因としては、柳北スポーツプラザの外壁改修工事終了による減、桜橋の維持管理の桜橋補修工事終了による減などがあります。

- 補助費等は約112億3千万円で、対前年度比6.9%、約7億2千万円の増となります。増の要因としては、台東区中核病院機能強化支援の緊急・臨時的に補助率及び交付額を見直したことによる増、清掃一部事務組合分担金の一部事務組合の事業執行の見込みによる増などがあります。

一方、減の要因としては、大河ドラマ「べらぼう」活用推進の事業終了による皆減、中学校施設管理の忍岡中学校線路敷越境樹木伐採工事終了による減などがあります。

- 繰出金は約97億4千万円で、対前年度比マイナス0.5%、約5千万円の減となります。減の要因としては、病院施設会計繰出金の医療情報システム更新終了による減などがあります。

一方、増の要因としては、国民健康保険事業会計繰出金の国民健康保険事業会計の収支見込みによる増などがあります。

性質別集計表

(単位：千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度		令和6年度		8年度と7年度の比較		7年度と6年度の比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	増減率
義務的経費	68,137,660	44.5	64,822,961	49.6	62,366,426	50.6	3,314,699	5.1	2,456,535	3.9
人件費	24,032,056	15.7	22,216,218	17.0	21,268,407	17.3	1,815,838	8.2	947,811	4.5
うち職員給	14,975,354	9.8	14,120,523	10.8	13,386,702	10.9	854,831	6.1	733,821	5.5
扶助費	42,778,635	27.9	41,480,776	31.7	39,227,623	31.8	1,297,859	3.1	2,253,153	5.7
公債費	1,326,969	0.9	1,125,967	0.9	1,870,396	1.5	201,002	17.9	△ 744,429	△ 39.8
投資的経費	28,513,819	18.6	12,008,451	9.2	13,663,818	11.1	16,505,368	137.4	△ 1,655,367	△ 12.1
その他の経費	56,248,521	36.7	53,468,588	41.0	46,869,756	38.1	2,779,933	5.2	6,598,832	14.1
物件費	30,755,216	20.1	28,859,298	22.1	24,746,662	20.1	1,895,918	6.6	4,112,636	16.6
維持補修費	1,079,615	0.7	1,035,985	0.8	812,297	0.7	43,630	4.2	223,688	27.5
補助費等	11,227,022	7.3	10,503,405	8.1	9,203,125	7.5	723,617	6.9	1,300,280	14.1
積立金	1,388,088	0.9	1,218,372	0.9	1,147,201	0.9	169,716	13.9	71,171	6.2
貸付金	2,060,309	1.3	2,061,952	1.6	2,064,372	1.7	△ 1,643	△ 0.1	△ 2,420	△ 0.1
繰出金	9,738,271	6.4	9,789,576	7.5	8,896,099	7.2	△ 51,305	△ 0.5	893,477	10.0
予備費	300,000	0.2	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0	0	0.0
合 計	153,200,000	100.0	130,600,000	100.0	123,200,000	100.0	22,600,000	17.3	7,400,000	6.0

○ 外郭団体への指定管理料・運営補助金

(単位：千円)

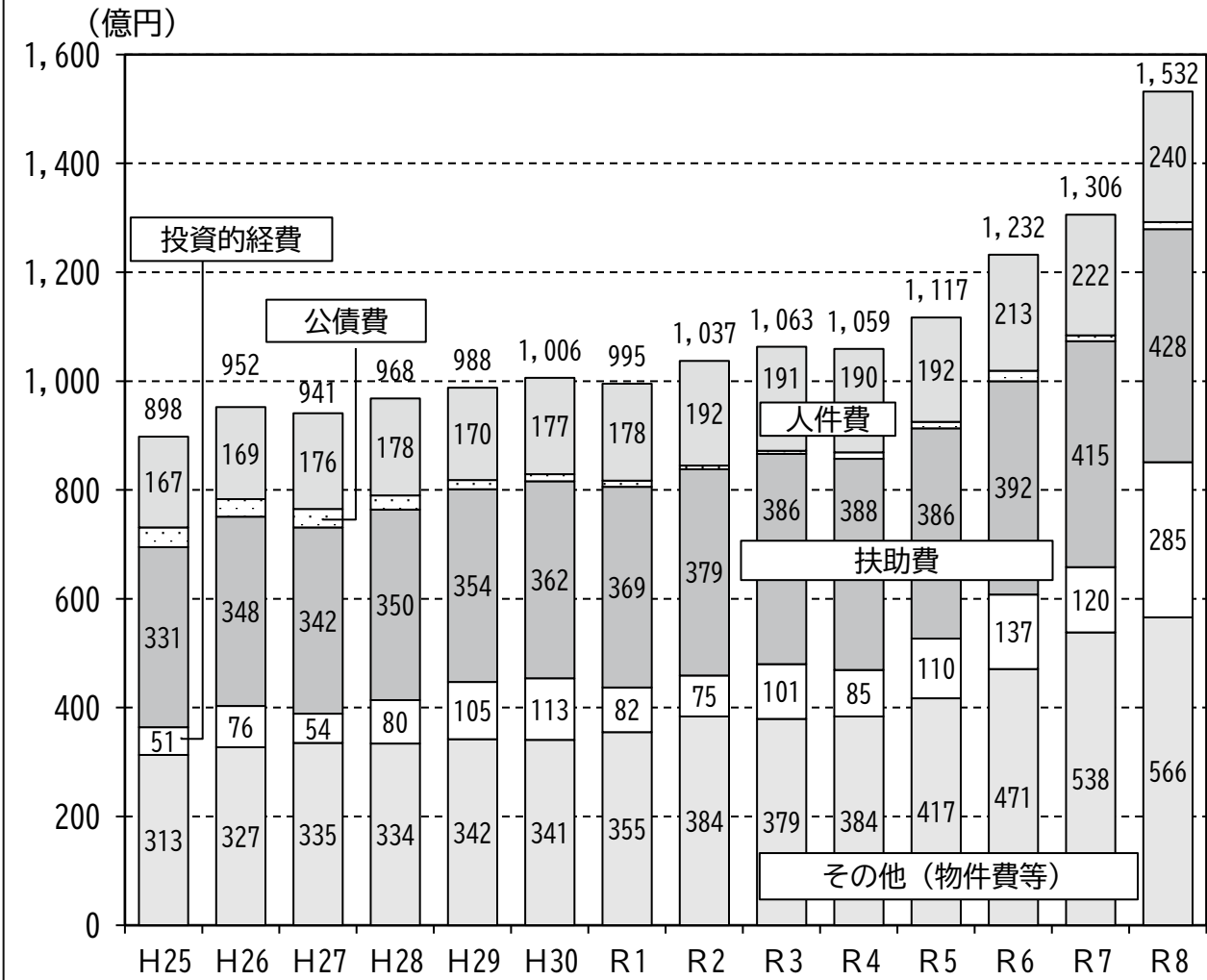
	令和8年度	令和7年度	令和6年度	8年度と7年度の比較	7年度と6年度の比較
指定管理料	1,801,724	1,511,037	1,448,850	290,687	62,187
運営補助金	1,760,223	1,617,575	1,694,649	142,648	△ 77,074

○ 5年間の義務的経費の推移

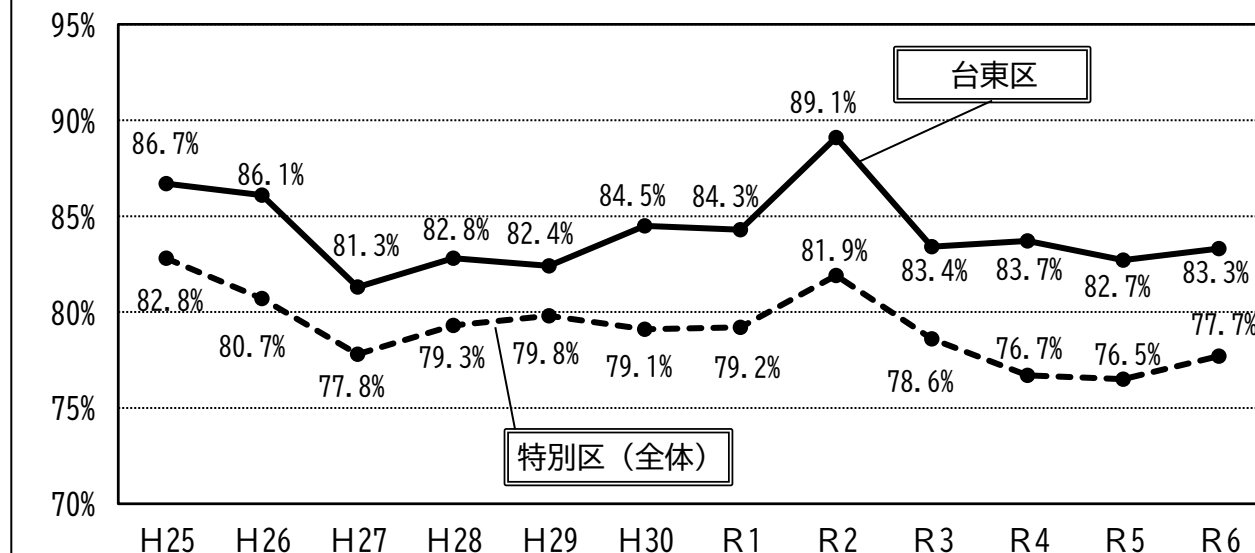
(単位：千円)

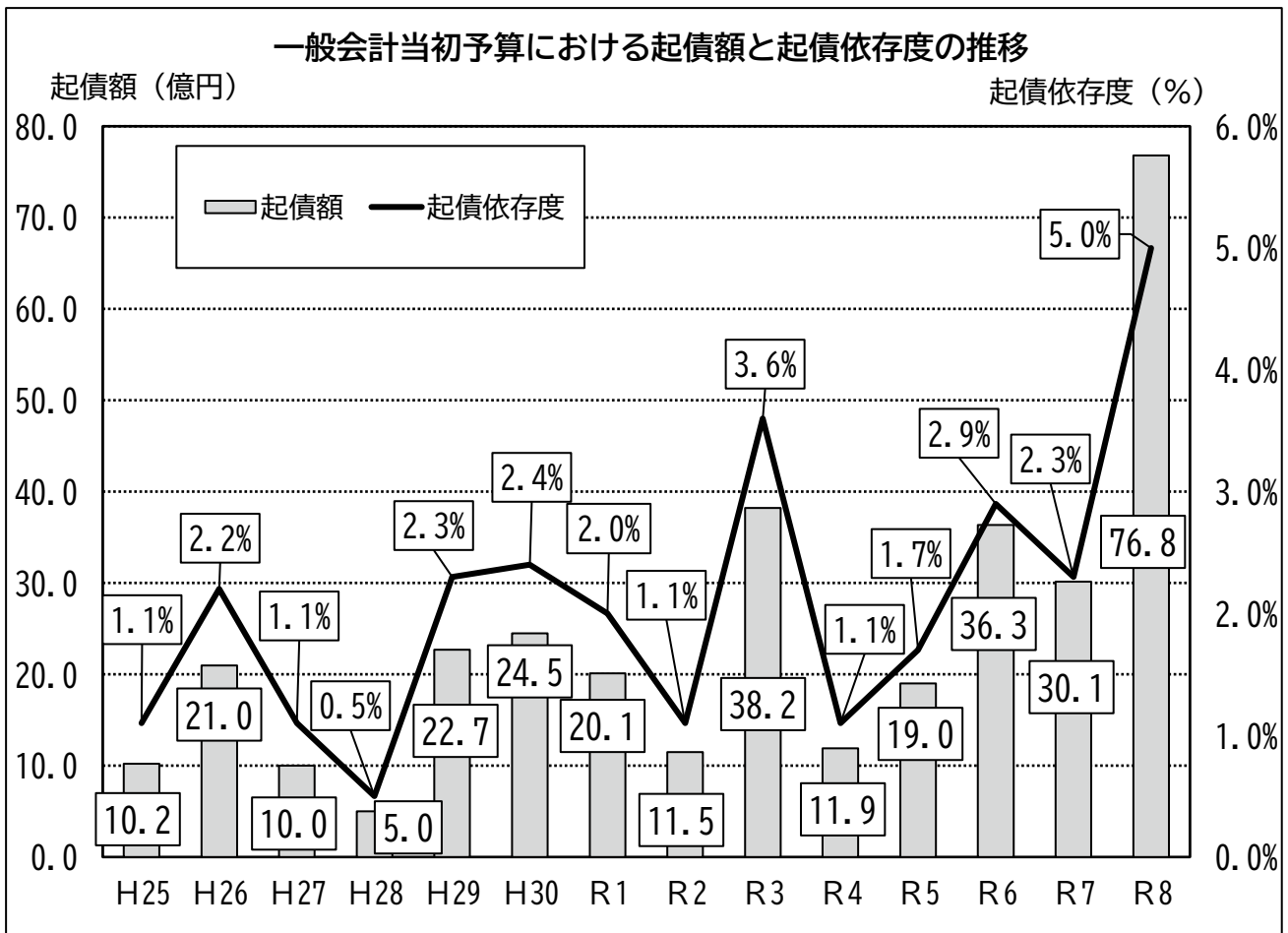
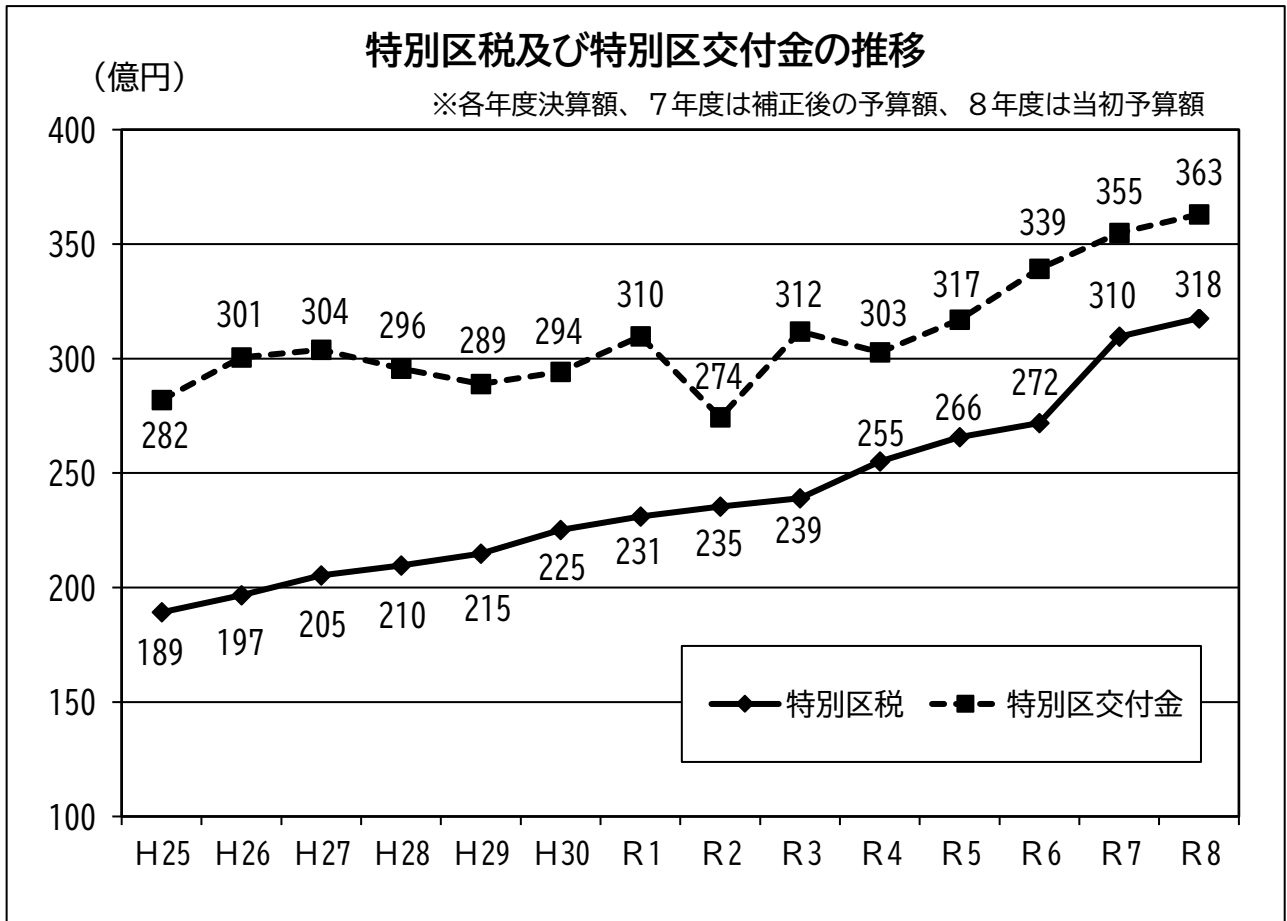
	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
人 件 費	24,032,056	22,216,218	21,268,407	19,230,999	18,991,128
扶 助 費	42,778,635	41,480,776	39,227,623	38,649,892	38,828,717
公 債 費	1,326,969	1,125,967	1,870,396	1,181,383	1,167,640
義務的経費計	68,137,660	64,822,961	62,366,426	59,062,274	58,987,485
予 算 総 額	153,200,000	130,600,000	123,200,000	111,700,000	105,900,000
予算総額対比	44.5%	49.6%	50.6%	52.9%	55.7%

一般会計当初予算（性質別）の推移



経常収支比率の推移（普通会計決算）

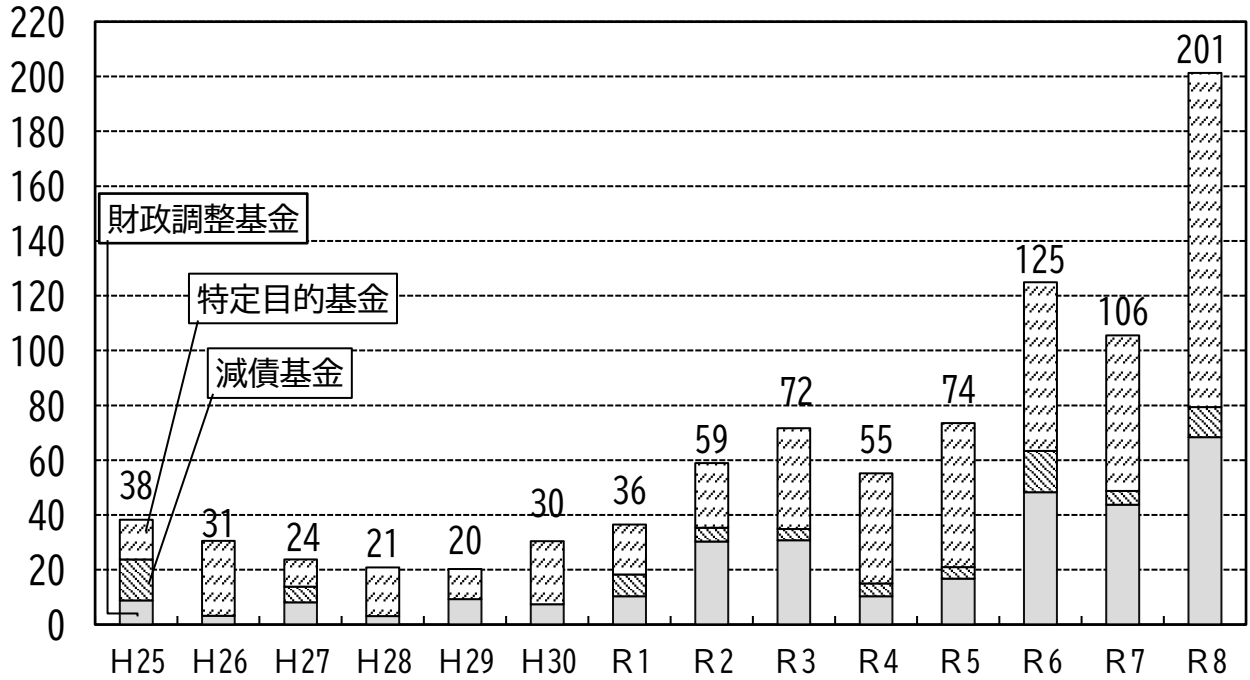




当初予算における基金活用額の推移

(介護給付費準備基金を除く)

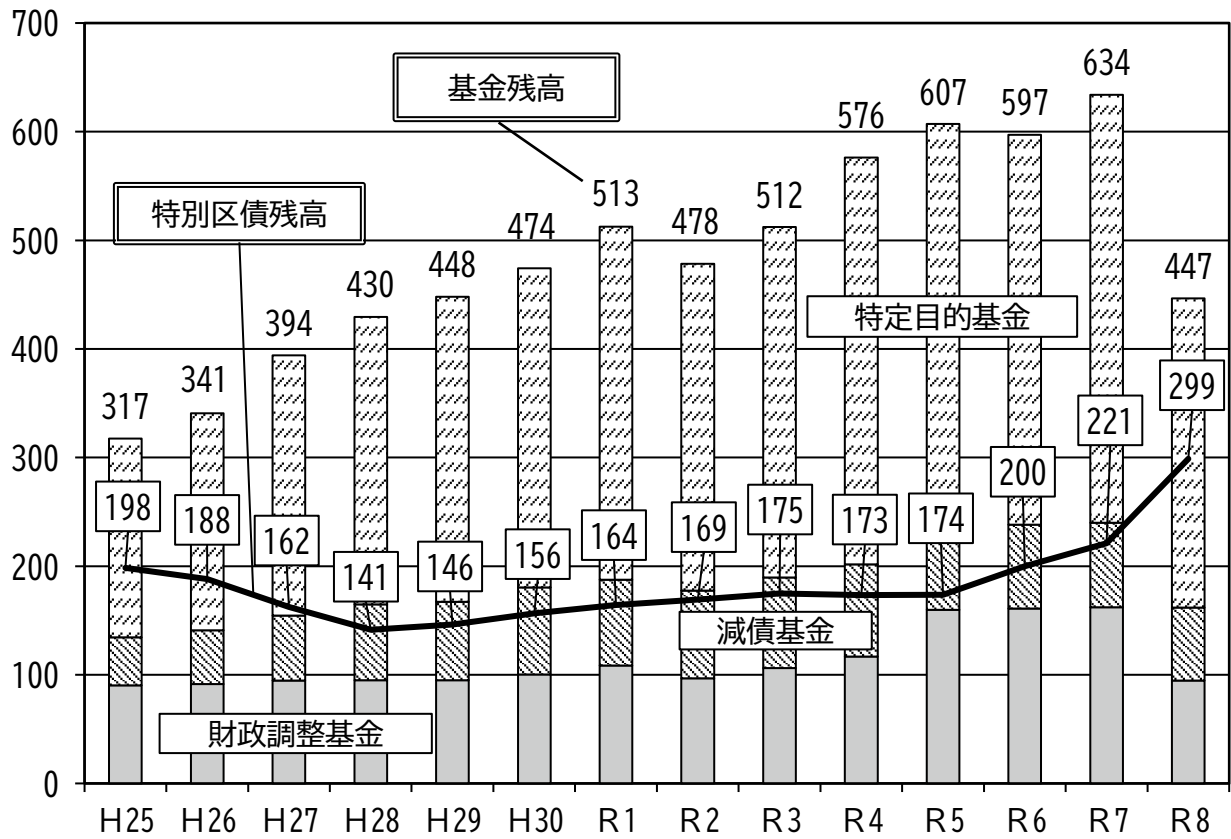
(億円)



基金残高及び特別区債残高の推移

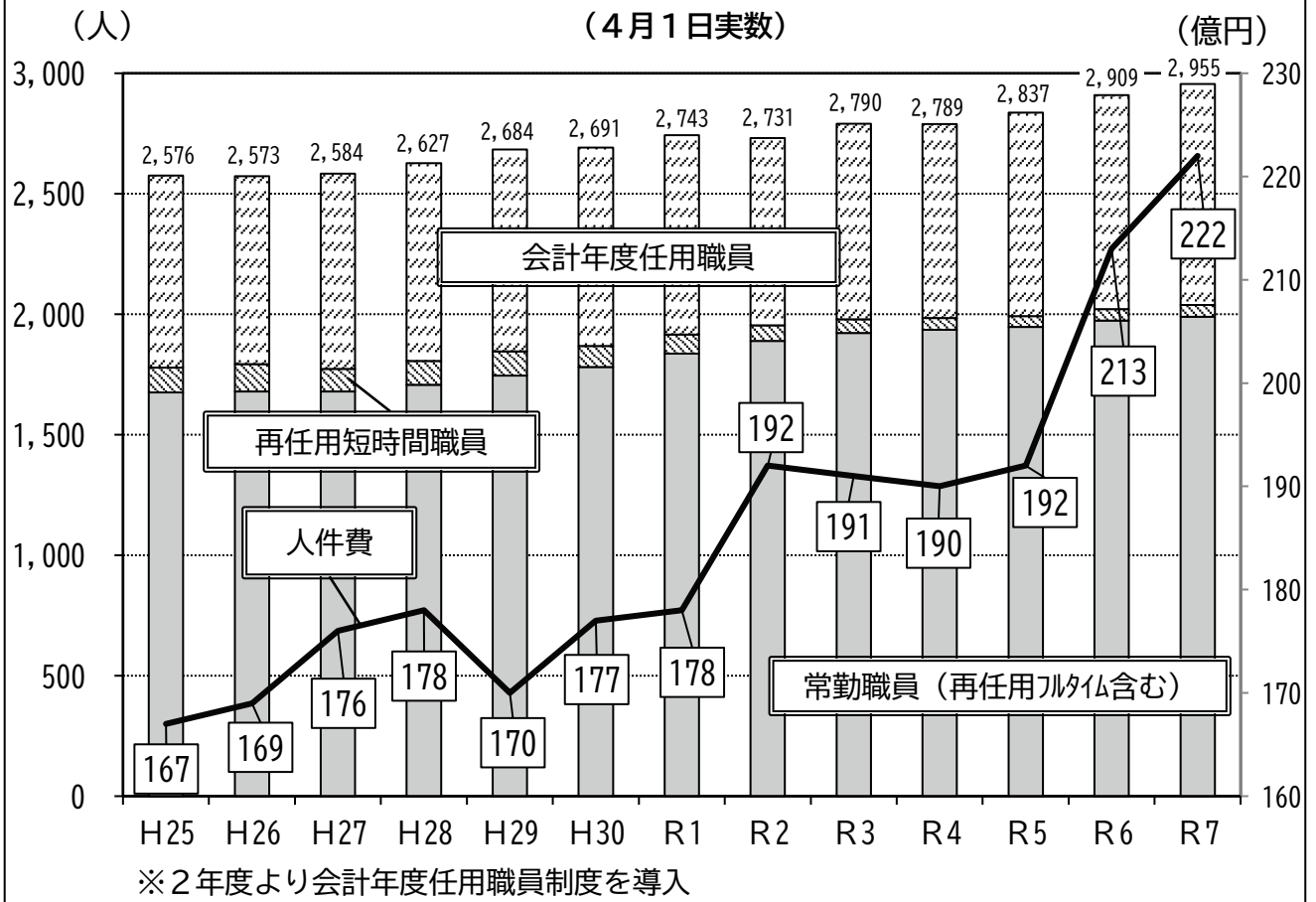
(介護給付費準備基金を除く)

(億円)

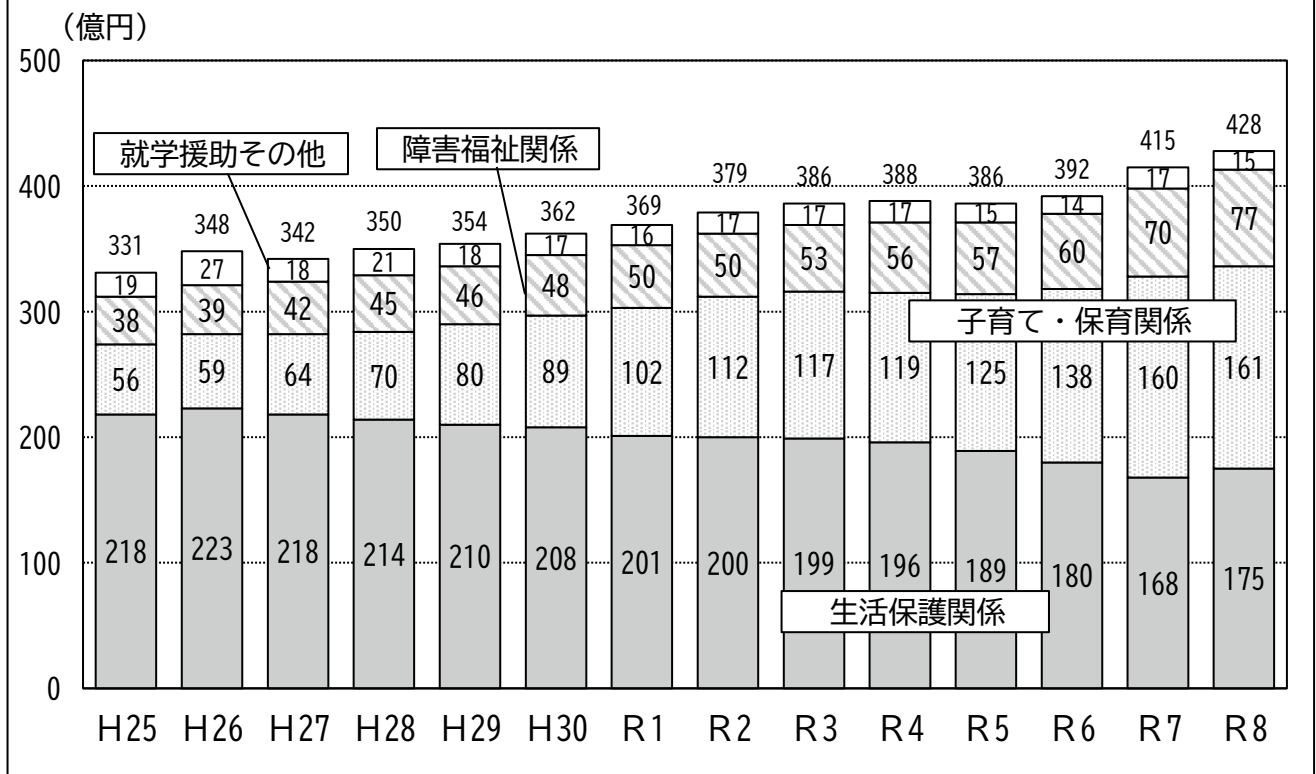


※7年度及び8年度は見込み額

一般会計における職員数と人件費の推移



一般会計当初予算・扶助費の推移



2 行政計画の着実な推進を図るため、296事業に優先的な予算配分を行いました。

(1) 行政計画事業経費 基本目標別内訳

基本目標1			
あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		計82事業	28,339,173千円
—	子育て分野	31事業	14,041,534千円
—	教育分野	32事業	9,054,702千円
—	生涯学習分野	19事業	5,242,937千円
基本目標2			
いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		計57事業	4,144,253千円
—	健康分野	29事業	1,440,982千円 (うち特別会計分 184,837千円)
—	福祉分野	28事業	2,703,271千円 (うち特別会計分 294,705千円)
基本目標3			
活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		計56事業	3,073,611千円
—	文化分野	19事業	570,142千円
—	産業分野	26事業	2,223,700千円
—	観光分野	11事業	279,769千円
基本目標4			
誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現		計73事業	10,314,918千円
—	まちづくり分野	28事業	4,429,918千円
—	防災防犯分野	23事業	2,326,273千円
—	環境分野	22事業	3,558,727千円
多様な主体と連携した区政運営の推進		計28事業	10,573,088千円
—	平和と多様性の尊重	5事業	288,411千円
—	パートナーシップの促進	4事業	145,347千円
—	国内外の都市・地域との連携	2事業	20,186千円
—	持続可能な行財政運営	17事業	10,119,144千円
		296事業	56,445,043千円

(2) 行政計画事業の予算配分状況

基本目標別の計画事業数、令和8年度予算に計上された行政計画事業数、予算書に〔行政計画〕と表示した事業数は、次の表のとおりとなっています。

基本目標	行政計画 全体事業数	予算配分 計画事業数	予算書上の 事業数
基本目標1 あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現	83事業	82事業	136事業
子育て分野	31	31	43
教育分野	32	32	69
生涯学習分野	20	19	24
基本目標2 いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現	58事業	57事業	82事業
健康分野	29	29	39
福祉分野	29	28	43
基本目標3 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現	58事業	56事業	57事業
文化分野	20	19	23
産業分野	26	26	23
観光分野	12	11	11
基本目標4 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現	75事業	73事業	86事業
まちづくり分野	29	28	35
防災防犯分野	23	23	24
環境分野	23	22	27
多様な主体と連携した区政運営の推進	34事業	28事業	54事業
平和と多様性の尊重	5	5	8
パートナーシップの促進	4	4	6
国内外の都市・地域との連携	2	2	2
持続可能な行財政運営	23	17	38
合 計	308事業	296事業	415事業

3 事業や管理的経費の見直し及び歳入確保の合計額は、約4,600万円となりました。

(1) 事業の見直しによる削減 △1,100万円

○ 事業の必要性や効率性などの見直しを行い、13事業について廃止・縮小を行っています。

○ 内容は、「Ⅲ 参考資料 (P149~P150)」に掲載しています。

(2) 管理的経費の見直しによる削減 △5,300万円

○ 施設管理や事務経費など、管理的経費の節減に努めています。

(3) 歳入の確保及び使用料・手数料の改定

(歳入の確保) 400万円

(使用料・手数料の改定) △2,200万円

○ 事業の実施にあたり、歳入の確保を図っています。

○ 行政サービスの充実を図るため、使用料・手数料の改定を行います。

○ 内容は、「Ⅲ 参考資料 (P151)」に掲載しています。

4 新規事業・既定事業充実分は、約359億800万円となりました。

○ 主な事業は、「Ⅲ 参考資料 (P152~P159)」に掲載しています。

主な事業の予算額 142事業 359億 800万円

うち主な取組みに係る経費 142事業 254億2,900万円

うち新規事業 24事業 16億2,100万円

※事業数は予算書上の事業数

Ⅱ 一般会計予算案の概要

歳入予算の概要

歳入予算款別予算額

(単位：千円・%)

款	令和8年度		令和7年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
1	特別区税	31,762,523	20.7	28,448,854	21.8	3,313,669	11.6
2	地方譲与税	365,347	0.2	372,362	0.3	△ 7,015	△ 1.9
3	利子割交付金	222,426	0.2	313,976	0.2	△ 91,550	△ 29.2
4	配当割交付金	729,858	0.5	463,316	0.3	266,542	57.5
5	株式等譲渡 所得割交付金	1,591,581	1.0	447,324	0.3	1,144,257	255.8
6	地方消費税 交付金	7,781,088	5.1	6,885,668	5.3	895,420	13.0
7	環境性能割 交付金	1	0.0	137,474	0.1	△ 137,473	△ 100.0
8	地方特例 交付金	167,381	0.1	92,483	0.1	74,898	81.0
9	特別区交付金	36,300,000	23.7	33,700,000	25.8	2,600,000	7.7
10	交通安全対策 特別交付金	24,098	0.0	25,260	0.0	△ 1,162	△ 4.6
11	分担金及び 負担金	433,919	0.3	645,852	0.5	△ 211,933	△ 32.8
12	使用料及び 手数料	3,946,889	2.6	4,253,202	3.3	△ 306,313	△ 7.2
13	国庫支出金	24,162,886	15.8	23,615,123	18.1	547,763	2.3
14	都支出金	12,041,428	7.9	10,822,029	8.3	1,219,399	11.3
15	財産収入	769,729	0.5	558,575	0.4	211,154	37.8
16	寄附金	67,117	0.0	65,415	0.0	1,702	2.6
17	繰入金	20,129,858	13.1	10,555,362	8.1	9,574,496	90.7
18	繰越金	1,000,000	0.7	1,000,000	0.8	0	0.0
19	諸収入	4,023,871	2.6	5,184,725	4.0	△ 1,160,854	△ 22.4
20	特別区債	7,680,000	5.0	3,013,000	2.3	4,667,000	154.9
合計		153,200,000	100.0	130,600,000	100.0	22,600,000	17.3

歳入予算款別説明

第1款 特別区税

特別区税は、増の要因として、特別区民税の納税義務者数及び個人所得の見込みにより11.6%の増で、約33億1千万円の増となっています。各項・目別の主な増減は

第1項 特別区民税

項 目	本年度	前年度
1. 特別区民税	28,177,418	25,071,145

第2項 軽自動車税

項 目	本年度	前年度
1. 環境性能割	876	4,240
2. 軽自動車税	80,058	78,085

第3項 特別区たばこ税

項 目	本年度	前年度
1. 特別区たばこ税	3,480,606	3,271,407

第4項 入湯税

項 目	本年度	前年度
1. 入湯税	23,565	23,977

る増、特別区たばこ税の年間売渡本数の増などがあげられます。款全体では、対前年度次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
3,106,273	納税義務者数及び個人所得の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 3,364	新規取得台数の実績を参考に計上（2か月分）
1,973	登録台数の実績を参考に計上

(単位：千円)

増減額	増減理由
209,199	たばこ販売実績を参考に計上 税率（千本あたり） 6,552円 （参考）年間売渡本数531,228千本 （対前年度比 31,930千本の増）

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 412	入湯客数の見込みによる減 税率 入湯客1人1日 150円

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、総務省予算案等を参考に対前年度比1.9%の減で見込み、約700

項 目	本年度	前年度
第1項 地方揮発油譲与税	71,592	85,326
第2項 自動車重量譲与税	268,433	260,652
第3項 地方道路譲与税	1	1
第4項 森林環境譲与税	25,321	26,383

第3款 利子割交付金

利子割交付金は、都予算案を参考に対前年度比29.2%の減で見込み、約9千万円

項 目	本年度	前年度
第1項 利子割交付金	222,426	313,976

第4款 配当割交付金

配当割交付金は、都予算案を参考に対前年度比57.5%の増で見込み、約2億7千

項 目	本年度	前年度
第1項 配当割交付金	729,858	463,316

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、都予算案を参考に対前年度比255.8%の増で見込み、

項 目	本年度	前年度
第1項 株式等譲渡所得割交付金	1,591,581	447,324

万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 13,734	総務省予算案を参考に計上
7,781	総務省予算案を参考に計上
0	科目存置
△ 1,062	令和8年度交付見込額を計上

の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 91,550	都予算案を参考に計上

万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
266,542	都予算案を参考に計上

約11億4千万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
1,144,257	都予算案を参考に計上

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、都予算案を参考に対前年度比13.0%の増で見込み、約9億

項 目	本年度	前年度
第1項 地方消費税交付金	7,781,088	6,885,668

第7款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、税制改正に伴う廃止により、対前年度比100.0%の減で見

項 目	本年度	前年度
第1項 環境性能割交付金	1	137,474

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金は、環境性能割の廃止等に伴う減収補填により、対前年度比81.0

項 目	本年度	前年度
第1項 地方特例交付金	167,381	92,483

第9款 特別区交付金

特別区財政調整交付金は、都予算案等を参考に対前年度比7.7%の増で見込み、

第1項 特別区財政調整交付金

項 目	本年度	前年度
1. 普通交付金	32,800,000	31,500,000
2. 特別交付金	3,500,000	2,200,000

円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
895,420	都予算案を参考に計上

込み、約1億4千万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 137,473	税制改正に伴う廃止による科目存置

%の増で見込み、約7千万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
74,898	環境性能割の廃止等に伴う減収補填による交付見込み額の増

2.6億円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
1,300,000	都予算案を参考に計上
1,300,000	交付実績を参考に計上

第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、総務省予算案を参考に対前年度比4.6%の減で見込

項 目	本年度	前年度
第1項 交通安全対策特別交付金	24,098	25,260

第11款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、減の要因として、保育費個人負担金の第1子無償化に伴う減な増などがあげられます。款全体では、対前年度比32.8%の減で、約2億1千万円の

第1項 分担金

項 目	本年度	前年度
1. 総務費分担金	114,314	3,856
主な増減 小島ビル	108,950	0
2. 民生費分担金	241	0
主な増減 姉妹区提携交流ゲートボール大会	241	0
3. 産業経済費分担金	7,071	6,831
主な増減 花川戸一丁目施設	7,071	6,831
4. 土木費分担金	9,966	41,465
主な増減 隅田公園	9,138	37,261
東上野四・五丁目地区	0	3,376
5. 教育費分担金	441	1,211
主な増減 4区合同初級パラスポーツ指導員養成講習会	0	784

み、約100万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 1,162	総務省予算案を参考に計上

どがあげられます。増の要因としては、小島ビルの区発注工事に係る東京都分担金の皆減となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
110,458	
108,950	区発注工事に係る東京都分担金の皆増
241	
241	幹事区交替による墨田区分担金の皆増
240	
240	施設管理経費の見込みによる東京都分担金の増
△ 31,499	
△ 28,123	桜橋維持管理経費に係る墨田区分担金の減
△ 3,376	土地区画整理事業費に係る東京都分担金の皆減
△ 770	
△ 784	幹事区交替による他区分担金の皆減

第2項 負担金

項 目		本年度	前年度
1. 民生費負担金		101,884	38,528
主な増減	こどもクラブ費	64,895	0
	老人福祉施設費	36,013	38,374
2. 衛生費負担金		200,002	206,616
主な増減	公害健康被害補償費	200,002	201,580
	母子衛生費	0	5,036
(教育費負担金)		0	347,345
主な増減	保育費	0	282,210
	こどもクラブ費	0	65,135

第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、減の要因として、観光バス等駐車場の駐車台数の実績見込みに伴う施設使用料の見込みによる増などがあげられます。款全体では、対前年度比おりです。

第1項 使用料

項 目		本年度	前年度
1. 総務使用料		94,679	119,207
主な増減	区民会館	45,504	71,865
	区民館	35,431	33,773
2. 民生使用料		55,656	49,314
主な増減	保育所保育料	3,815	0
	ケアハウス	47,461	45,022
3. 衛生使用料		1,033	959
主な増減	行政財産目的外使用料	742	694

(単位：千円)

増減額	増減理由
63,356	
64,895	教育費負担金からの組替えによる皆増
△ 2,361	措置入所者の個人負担金の見込みによる減
△ 6,614	
△ 1,578	補償給付費の見込みによる減
△ 5,036	組織改正に伴う事務移管による皆減
△ 347,345	
△ 282,210	民生費負担金への組替えによる皆減（保育費個人負担金の第1子無償化に伴う減）
△ 65,135	民生費負担金への組替えによる皆減

よる減などがあげられます。増の要因としては、生涯学習センターのリニューアルオー
7. 2%の減で、約3億1千万円の減となっています。各項・目別の主な増減は次のと

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 24,528	
△ 26,361	大河ドラマ館の使用終了による減
1,658	実績見込みによる増
6,342	
3,815	教育使用料からの組替えによる皆増
2,439	実績見込みによる増
74	
48	移動通信用基地局設備使用料の見込みによる増

項 目		本年度	前年度
4. 文化観光使用料		58,345	58,510
主な増減	たなか舞台芸術スタジオ	5,839	4,767
	したまちミュージアム	13,361	13,672
	朝倉彫塑館	14,573	14,123
	旧東京音楽学校奏楽堂	10,851	13,455
	浅草文化観光センター	2,592	2,340
	行政財産目的外使用料	4,739	3,785
5. 産業経済使用料		18,098	17,702
主な増減	花川戸一丁目施設	18,098	15,846
	台東デザイナーズビレッジ	0	1,848
6. 土木使用料		2,903,846	3,061,155
主な増減	自転車等駐車場	135,005	146,108
	雷門地下駐車場	238,710	275,382
	上野中央通り地下駐車場	184,105	173,848
	観光バス等駐車場	228,476	352,658
	道路占用	2,000,796	1,997,823
7. 教育使用料		147,371	252,710
主な増減	幼稚園保育料	19,105	16,544
	こども園保育料	1,280	27,898
	生涯学習センター	14,470	1,116
	保育所保育料	0	96,379

第2項 手数料

項 目		本年度	前年度
1. 総務手数料		113,105	152,697
主な増減	戸籍	53,382	76,123
	住民票	34,580	45,724

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 165	
1,072	稽古場利用件数の実績見込みによる増
△ 311	区内在住・在学の高校生相当年齢以下の入館料無料化による減
450	入館者数の実績見込みによる増
△ 2,604	ホール舞台床塗装工事等の実施に伴う休館による入館者数見込みの減
252	会議室等利用の実績見込みによる増
954	浅草文化観光センター多目的スペース等利用の実績見込みによる増
396	
2,252	東京都の行政財産使用料の増
△ 1,848	中小企業振興センター大規模改修工事の実施に伴う休館による皆減
△ 157,309	
△ 11,103	駐車台数の実績見込みによる減
△ 36,672	駐車時間の実績見込みによる減
10,257	駐車台数の実績見込みによる増
△ 124,182	駐車台数の実績見込みによる減
2,973	道路占用の実績見込みによる増
△ 105,339	
2,561	預かり保育の実績見込みによる増
△ 26,618	第1子無償化に伴う保育料の見込みによる減
13,354	リニューアルオープンに伴う施設使用料の見込みによる増
△ 96,379	民生費使用料への組替えによる皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 39,592	
△ 22,741	実績見込みによる減
△ 11,144	実績見込みによる減

項 目		本年度	前年度
2. 民生手数料		1	1
主な増減	閲覧・諸証明	1	1
3. 衛生手数料		479,782	487,505
主な増減	環境衛生	5,090	3,013
	有料ごみ処理券	442,233	452,751
4. 土木手数料		74,972	53,441
主な増減	移送費	46,155	25,000
5. 教育手数料		1	1
主な増減	閲覧・諸証明	1	1

第13款 国庫支出金

国庫支出金は、増の要因として、生活保護費の最高裁判決を踏まえた追加給付による。減の要因としては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の家計支援特別給付では、対前年度比2.3%の増で、約5億5千万円の増となっています。各項・目別の

第1項 国庫負担金

項 目		本年度	前年度
1. 民生費負担金		21,913,301	18,387,848
主な増減	児童手当費	2,527,601	2,658,648
	乳児等のための支援給付費	15,568	0
	子育てのための施設等利用給付費	106,739	0
	子どものための教育・保育給付費	2,746,115	0
	障害者自立支援給付費	1,984,596	1,800,199
	障害児施設給付費	483,850	397,377
	生活保護費	13,124,015	12,601,715

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
0	
0	科目存置
△ 7,723	
2,077	旅館等営業許可手数料の実績見込みによる増
△ 10,518	実績見込みによる減
21,531	
21,155	放置自転車返還の実績見込みによる増
0	
0	前年同

増、学校施設環境改善交付金の駒形中学校大規模改修の実施による増などがあげられま金の終了による皆減、児童手当費の支給の見込みによる減などがあげられます。款全体主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
3,525,453	
△ 131,047	支給の見込みによる減
15,568	保育所等乳児等支援給付の実施による皆増
106,739	教育費負担金からの組替えによる皆増
2,746,115	教育費負担金からの組替えによる皆増
184,397	給付の見込みによる増
86,473	給付の見込みによる増
522,300	最高裁判決を踏まえた追加給付による増

項 目		本年度	前年度
2. 衛生費負担金		240,658	290,873
主な増減	感染症予防事業費	10,101	5,444
	妊婦のための支援給付費	214,000	260,350
	母子衛生費	0	4,259
(教育費負担金)		0	2,784,583
主な増減	子育てのための施設等利用給付費	0	106,071
	子どものための教育・保育給付費	0	2,678,512

第2項 国庫補助金

項 目		本年度	前年度
1. 総務費補助金		472,494	840,808
主な増減	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費	7,652	0
	個人番号カード交付事務費	88,860	76,446
	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費	302,427	258,349
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	427,000
2. 民生費補助金		689,676	486,313
主な増減	子ども・子育て支援交付金	355,939	308,259
	保育対策総合支援事業費	96,500	0
	地域生活支援事業費	100,862	87,572
	生活困窮者就労準備支援等事業費	114,080	59,597
3. 衛生費補助金		51,888	130,456
主な増減	母子保健衛生費	17,296	2,893
	出産・子育て応援交付金	0	93,633
4. 土木費補助金		333,214	300,573
主な増減	都市再生推進事業費	64,729	42,431
	社会資本整備総合交付金	141,719	170,530
	官民連携都市再生推進事業費	10,000	0
	無電柱化推進計画事業費	39,050	15,950

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 50,215	
4,657	感染症発生動向調査の実施による増
△ 46,350	給付の見込みによる減
△ 4,259	民生費負担金への組替えによる皆減
△ 2,784,583	
△ 106,071	民生費負担金への組替えによる皆減
△ 2,678,512	民生費負担金への組替えによる皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 368,314	
7,652	民生費補助金からの組替えによる皆増
12,414	補助対象事業費の見込みによる増
44,078	耐震改修工事等助成の見込みによる増
△ 427,000	家計支援特別給付金の終了による皆減
203,363	
47,680	補助対象事業費の見込みによる増
96,500	教育費補助金からの組替えによる皆増
13,290	補助対象事業費の見込みによる増
54,483	最高裁判決を踏まえた追加給付体制整備による増
△ 78,568	
14,403	産婦健康診査の公費負担の実施等による増
△ 93,633	出産・子育て応援ギフトの制度終了による皆減
32,641	
22,298	補助対象事業費の見込みによる増
△ 28,811	(仮称)朝倉彫塑館通りふれあい広場埋蔵文化財発掘調査の終了による減
10,000	上野版エリアプラットフォームの構築検討による皆増
23,100	無電柱化事業の進捗による増

項 目		本年度	前年度
5. 教育費補助金		392,792	333,307
主な増減	学校施設環境改善交付金	386,131	198,102
	切れ目ない支援体制整備充実事業費	4,415	5,272
	保育対策総合支援事業費	0	126,521
(文化観光費補助金)		0	1,439
主な増減	文化財保存事業費	0	1,439

第3項 国庫委託金

項 目		本年度	前年度
1. 総務費委託金		5,227	4,807
主な増減	中長期在留者住居地届出等事務費	5,227	4,807
2. 民生費委託金		63,137	53,619
主な増減	基礎年金事務費	59,463	52,189
3. 衛生費委託金		499	497
主な増減	国民健康・栄養調査費	499	497

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
59,485	
188,029	駒形中学校大規模改修の実施による増
△ 857	補助対象経費の見込みによる減
△ 126,521	民生費補助金への組替えによる皆減
△ 1,439	
△ 1,439	書道博物館重要文化財保存修理終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
420	
420	届出件数等の見込みによる増
9,518	
7,274	事務費算定額の見込みによる増
2	
2	事務費算定額の見込みによる増

第14款 都支出金

都支出金は、増の要因として、保育所等利用世帯負担軽減事業費の第1子無償化に伴成の実施による皆増などがあげられます。減の要因としては、国勢調査費の調査終了に
対前年度比11.3%の増で、約12億2千万円の増となっています。各項・目別

第1項 都負担金

項 目		本年度	前年度
1. 民生費負担金		5,659,853	4,192,367
主な増減	子育てのための施設等利用給付費	53,369	0
	子どものための教育・保育給付費	1,226,703	0
	障害者自立支援給付費	991,772	905,262
	障害児施設給付費	241,925	198,688
	後期高齢者医療保険基盤安定費	341,829	295,332
2. 衛生費負担金		233	2,437
主な増減	母子衛生費	0	2,129
(教育費負担金)		0	1,284,273
主な増減	子育てのための施設等利用給付費	0	53,035
	子どものための教育・保育給付費	0	1,231,238

第2項 都補助金

項 目		本年度	前年度
1. 総務費補助金		474,564	279,461
主な増減	避難所環境整備・災害時トイレ確保等区市町村支援事業費	123,284	0
	生活安全啓発活動推進費	80,201	40,646
	防災密集地域総合整備事業費	14,503	21,707
	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費	215,670	153,074
	整備地域不燃化加速事業費	0	21,719

う補助対象事業費の見込みによる増、エアコン設置緊急支援事業費のエアコン購入費助
 による皆減、参議院議員選挙費の選挙終了による皆減などがあげられます。款全体では、
 の主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
1,467,486	
53,369	教育費負担金からの組替えによる皆増
1,226,703	教育費負担金からの組替えによる皆増
86,510	給付の見込みによる増
43,237	給付の見込みによる増
46,497	広域連合負担金の見込みによる増
△ 2,204	
△ 2,129	民生費負担金への組替えによる皆減
△ 1,284,273	
△ 53,035	民生費負担金への組替えによる皆減
△ 1,231,238	民生費負担金への組替えによる皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
195,103	
123,284	災害時のトイレ対策の実施による皆増
39,555	防犯機器等購入緊急補助事業の実施による増（令和7年度補正予算計上）
△ 7,204	補助対象事業費の見込みによる減
62,596	耐震改修工事等助成の見込みによる増
△ 21,719	補助制度終了による皆減

項 目		本年度	前年度
2. 民生費補助金		3,873,219	1,161,018
主な増減	保育所等賃借料補助事業費	232,581	0
	認可外保育施設利用支援事業費	140,465	0
	保育所等利用世帯負担軽減事業費	1,084,141	0
	保育従事職員宿舍借上げ支援事業費	197,292	0
	保育士等キャリアアップ事業費	312,326	0
	保育サービス推進事業費	211,931	0
	エアコン設置緊急支援事業費	285,234	0
3. 衛生費補助金		394,614	368,275
主な増減	在宅療養推進事業費	6,250	250
	出産・子育て応援交付金	92,664	135,272
	とうきょうママパパ応援事業費	138,673	79,227
	HPVワクチン男性接種補助事業費	0	4,831
4. 産業経済費補助金		232,910	283,191
主な増減	商店街チャレンジ戦略支援事業費	178,476	222,743
	地域産業成長支援事業費	54,056	59,897
5. 土木費補助金		60,254	94,217
主な増減	道路維持費	18,562	23,978
	区市町村無電柱化事業費	31,950	24,570
	震災復興公園再生事業費	3,000	38,610

(単位：千円)

増減額	増減理由
2,712,201	
232,581	教育費補助金からの組替えによる皆増
140,465	教育費補助金からの組替えによる皆増
1,084,141	教育費補助金からの組替えによる皆増（第1子無償化に伴う補助対象事業費の見込みによる増）
197,292	教育費補助金からの組替えによる皆増
312,326	教育費補助金からの組替えによる皆増
211,931	教育費補助金からの組替えによる皆増
285,234	エアコン購入費助成の実施による皆増
26,339	
6,000	台東区在宅医療推進強化の開始による増
△ 42,608	出産・子育て応援ギフトの制度終了に伴う減
59,446	産後ケアの充実及び産前産後支援ヘルパーの見込みによる増
△ 4,831	4価ワクチン接種の見込みによる皆減
△ 50,281	
△ 44,267	補助対象事業費の見込みによる減
△ 5,841	大河ドラマ「べらぼう」活用推進事業終了による減
△ 33,963	
△ 5,416	特別清掃作業回数の見込みによる減
7,380	無電柱化事業の進捗による増
△ 35,610	補助対象事業費の見込みによる減

項 目		本年度	前年度
6. 教育費補助金		676,188	2,094,580
主な増減	保育所等賃借料補助事業費	0	303,064
	認可外保育施設利用支援事業費	0	78,204
	保育所等利用世帯負担軽減事業費	0	320,235
	保育従事職員宿舍借上げ支援事業費	0	186,345
	保育士等キャリアアップ事業費	0	304,656
	保育サービス推進事業費	0	198,605
(文化観光費補助金)		0	719
主な増減	文化財保存事業費	0	719

第3項 都委託金

項 目		本年度	前年度
1. 総務費委託金		535,586	924,340
主な増減	参議院議員選挙費	0	142,877
	国勢調査費	0	220,263
2. 民生費委託金		544	0
主な増減	全国在宅障害児・者実態調査費	510	0
3. 衛生費委託金		8,246	6,898
主な増減	衛生統計調査費	1,465	775
	医療費助成等事務費	6,781	6,123

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
△ 1,418,392	
△ 303,064	民生費補助金への組替えによる皆減
△ 78,204	民生費補助金への組替えによる皆減
△ 320,235	民生費補助金への組替えによる皆減
△ 186,345	民生費補助金への組替えによる皆減
△ 304,656	民生費補助金への組替えによる皆減
△ 198,605	民生費補助金への組替えによる皆減
△ 719	
△ 719	書道博物館重要文化財保存修理終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
△ 388,754	
△ 142,877	選挙終了による皆減
△ 220,263	調査終了による皆減
544	
510	調査実施による皆増
1,348	
690	各種調査の周期による増
658	実績見込みによる増

項 目		本年度	前年度
4. 土木費委託金		42	44
主な増減	建築動態統計費	42	44
5. 教育費委託金		6,131	12,838
主な増減	会計年度任用職員事業費	3,064	8,737
	T o k y oスポーツライフ推進事業費	0	1,000
6. 事務処理特例交付金		119,044	117,371
主な増減	事務処理特例交付金	119,044	117,371

第15款 財産収入

財産収入は、公共施設建設基金運用益金の見込みによる増などにより、款全体では、増減は次のとおりです。

第1項 財産運用収入

項 目		本年度	前年度
1. 財産貸付収入		433,392	417,208
主な増減	土地貸付料	276,032	283,397
	建物貸付料	117,026	91,722
	職員住宅収入	40,334	42,089
2. 利子及び配当金		334,574	137,154
主な増減	庁舎整備基金運用益金	33,605	11,211
	公共施設建設基金運用益金	124,516	48,154
	財政調整基金運用益金	79,397	31,551
	減債基金運用益金	48,364	19,855
	災害対策基金運用益金	21,406	9,401

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 2	
△ 2	委託金の交付見込みによる減
△ 6,707	
△ 5,673	学校事務補助の配置見込みによる減
△ 1,000	委託事業終了による皆減
1,673	
1,673	事務費の見込みによる増

対前年度比37.8%の増で、約2億1千万円の増となっています。各項・目別の主な

(単位：千円)

増減額	増減理由
16,184	
△ 7,365	中小企業振興センターの時間貸駐車場廃止による減
25,304	旧特別養護老人ホーム蔵前の貸付の平年度化による増
△ 1,755	入居者数の見込みによる減
197,420	
22,394	基金運用益金の見込みによる増
76,362	基金運用益金の見込みによる増
47,846	基金運用益金の見込みによる増
28,509	基金運用益金の見込みによる増
12,005	基金運用益金の見込みによる増

第2項 財産売払収入

項 目	本年度	前年度
1. 不動産売払収入	2	2
2. 物品売払収入	1,761	4,211
主な増減 物品売払代金	1,761	4,211

第16款 寄附金

寄附金は、一般寄附金の日本中央競馬会からの寄附金の見込みによる増などにより、

第1項 寄附金

項 目	本年度	前年度
1. 一般寄附金	67,113	65,413
主な増減 一般寄附金	67,113	65,413
2. 指定寄附金	4	2
主な増減 指定寄附金	4	2

第17款 繰入金

繰入金は、増の要因として、建設基金繰入金の基金とりくずしの増などがあげられま減などがあげられます。款全体では、対前年度比90.7%の増で、約95億7千万円

第1項 基金繰入金

項 目	本年度	前年度
1. 建設基金繰入金	10,123,000	3,595,000
2. 環境整備基金繰入金	280,000	224,000
3. 災害対策基金繰入金	347,000	250,000
4. 台東病院及び老人保健施設千束基金繰入金	51,084	580,721
5. 森林環境基金繰入金	121,845	8,791
6. 都市整備基金繰入金	1,255,000	1,019,000

(単位：千円)

増減額	増減理由
0	科目存置
△ 2,450	
△ 2,450	車両等売払の減

対前年度比2.6%の増で、約170万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
1,700	
1,700	日本中央競馬会からの寄附金の見込みによる増
2	
2	民間サイト及び返礼品を活用した寄附金並びにその他の指定寄附金に係る科目存置

す。減の要因としては、台東病院及び老人保健施設千束基金繰入金の基金とりくずしの増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
6,528,000	基金とりくずしの増
56,000	基金とりくずしの増
97,000	基金とりくずしの増
△ 529,637	基金とりくずしの減
113,054	基金とりくずしの増
236,000	基金とりくずしの増

項 目	本年度	前年度
7. 教育振興基金繰入金	10,000	2,000
8. 財政調整基金繰入金	6,842,929	4,375,850
9. 減債基金繰入金	1,099,000	500,000

第18款 繰越金

繰越金は、令和7年度歳計剰余金の見込額を計上しています。

項 目	本年度	前年度
第1項 繰越金	1,000,000	1,000,000

第19款 諸収入

諸収入は、減の要因として、地方公共団体情報システム機構補助金のデジタル基盤改
 ます。増の要因としては、特別区預金利子の実績見込みによる増などがあげられます。
 項・目別の主な増減は次のとおりです。

項 目	本年度	前年度
第1項 延滞金、加算金及び過料	17,002	12,002
第2項 特別区預金利子	15,548	7,402
第3項 貸付金元利収入	2,058,244	2,060,122
第4項 受託事業収入	320,201	353,538
1. 民生費受託収入	9,351	0
2. 衛生費受託収入	155,271	192,847
3. 土木費受託収入	154,442	152,163
4. 教育費受託収入	1,137	8,528
第5項 収益事業収入	600,000	600,000
第6項 障害福祉サービス収入	152,440	149,621

(単位：千円)

増減額	増減理由
8,000	基金とりくずしの増
2,467,079	基金とりくずしの増
599,000	基金とりくずしの増

(単位：千円)

増減額	増減理由
0	前年同

革支援補助金の見込みによる減、予防接種受託費収入の見込みによる減などがあげられ
款全体では、対前年度比22.4%の減で、約11億6千万円の減となっています。各

(単位：千円)

増減額	増減理由
5,000	実績見込みによる増
8,146	実績見込みによる増
△ 1,878	保健福祉修学資金貸付金元金収入の見込みによる減
△ 33,337	
9,351	教育費受託収入からの組替えによる皆増
△ 37,576	予防接種受託費収入の見込みによる減
2,279	道路復旧費収入の見込みによる増
△ 7,391	民生費受託収入への組替えによる減
0	前年同
2,819	保育所等訪問支援の実施に伴う自立支援給付費受入の見込みによる増

項 目		本年度	前年度
第7項 雑入		860,436	2,002,040
1. 納付金		19,458	18,820
2. 滞納処分費		1	1
3. 弁償金		147	147
4. 小切手未払資金組入		1	1
5. 利用料等収入		35,210	39,422
主な増減	あずかりすくすくサポート	10,754	0
	流鏑馬観覧料	3,360	2,520
	いっとき保育	0	7,213
	一時保育	0	9,259
6. 助成金・交付金		515,204	1,656,553
主な増減	地方公共団体情報システム機構補助金	321,584	1,498,531
	公益財団法人東京都環境公社補助金	117,700	129,768
7. 雑入		290,415	287,096
主な増減	光熱水費受入	53,420	51,493
	有償刊行物等頒布収入	3,674	2,190
	競馬組合株式配当配分金	17,581	12,786
	資源回収品売払代金	147,678	154,957
	高齢者住宅	10,731	8,587
	私道舗装助成	1,989	745
	中小企業振興センター	0	3,960

第20款 特別区債

特別区債は、対前年度比154.9%の増で、約46億7千万円の増となっています。

第1項 特別区債

項 目	本年度	前年度
1. 民生債	4,018,000	820,000
2. 教育債	3,662,000	1,955,000
(総務債)	0	238,000

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 1,141,604	
638	会計年度任用職員等の雇用保険料本人負担分の増
0	科目存置
0	前年同
0	科目存置
△ 4,212	
10,754	「いっとき保育」、「一時保育」及び「休日・年末保育」からの組替えによる皆増
840	流鏑馬観覧席入場料の増
△ 7,213	「あずかりすくすくサポート」への組替えによる皆減
△ 9,259	「あずかりすくすくサポート」への組替えによる皆減
△ 1,141,349	
△ 1,176,947	デジタル基盤改革支援補助金の見込みによる減
△ 12,068	プラ製容器包装等・再資源化支援事業補助金の段階的縮小による減
3,319	
1,927	民間の通信アンテナ設置による増
1,484	福祉作業所等自主製品販売所における飲料販売収入の見込みによる増
4,795	配分金の見込みによる増
△ 7,279	売払単価等の見込みによる減
2,144	シルバーピア敷金返還金の見込みによる増
1,244	助成対象工事の規模による地元負担金の増
△ 3,960	大規模改修工事の実施に伴う休館による共益費の皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
3,198,000	(仮称)北上野二丁目福祉施設整備等に対する特別区債の増
1,707,000	生涯学習センター機能強化等改修等に対する特別区債の増
△ 238,000	起債対象事業の見込みによる特別区債の皆減

歳出予算の概要

歳出予算款別予算額

(単位：千円・%)

款	令和8年度		令和7年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 議会費	744,653	0.5	723,588	0.6	21,065	2.9
2 総務費	19,965,287	13.0	18,328,906	14.0	1,636,381	8.9
3 民生費	62,685,675	40.9	39,068,251	29.9	23,617,424	60.5
4 衛生費	14,665,526	9.6	13,080,794	10.0	1,584,732	12.1
5 文化観光費	1,957,455	1.3	2,143,291	1.6	△ 185,836	△ 8.7
6 産業経済費	5,732,519	3.7	4,383,222	3.4	1,349,297	30.8
7 土木費	11,043,999	7.2	10,033,363	7.7	1,010,636	10.1
8 教育費	26,682,147	17.4	33,327,579	25.5	△ 6,645,432	△ 19.9
9 諸支出金	9,422,739	6.2	9,211,006	7.1	211,733	2.3
10 予備費	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0
合計	153,200,000	100.0	130,600,000	100.0	22,600,000	17.3

歳出予算節別集計表

(単位：千円・%)

節	令和8年度		令和7年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 報酬	2,664,892	1.7	2,596,517	2.0	68,375	2.6
2 給料	7,765,143	5.1	7,331,716	5.6	433,427	5.9
3 職員手当等	9,595,429	6.3	8,721,847	6.7	873,582	10.0
4 共済費	3,931,548	2.6	3,500,321	2.7	431,227	12.3
5 災害補償費	1,000	0.0	500	0.0	500	100.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報償費	336,081	0.2	362,666	0.3	△ 26,585	△ 7.3
8 旅費	182,211	0.1	180,433	0.2	1,778	1.0
9 交際費	9,673	0.0	9,517	0.0	156	1.6
10 需用費	2,603,210	1.7	2,525,172	1.9	78,038	3.1
① 消耗品費	1,023,857	0.7	884,482	0.7	139,375	15.8
② 燃料費	12,669	0.0	11,909	0.0	760	6.4
③ 食糧費	12,790	0.0	17,636	0.0	△ 4,846	△ 27.5
④ 印刷製本費	219,573	0.2	224,874	0.2	△ 5,301	△ 2.4
⑤ 光熱水費	1,272,129	0.8	1,332,064	1.0	△ 59,935	△ 4.5
⑥ 修繕料	62,192	0.0	54,207	0.0	7,985	14.7
11 役務費	1,501,382	1.0	1,434,370	1.1	67,012	4.7
12 委託料	25,833,191	16.9	23,884,144	18.3	1,949,047	8.2
13 使用料及び賃借料	4,724,555	3.1	3,652,612	2.8	1,071,943	29.3
14 工事請負費	25,650,522	16.7	10,881,625	8.3	14,768,897	135.7
15 原材料費	8,301	0.0	8,280	0.0	21	0.3
16 公有財産購入費	4,129	0.0	1	0.0	4,128	412,800.0
17 備品購入費	909,624	0.6	393,894	0.3	515,730	130.9
18 負担金補助及び交付金	12,499,413	8.2	11,722,184	9.0	777,229	6.6
19 扶助費	39,996,288	26.1	38,664,474	29.6	1,331,814	3.4
20 貸付金	2,060,309	1.3	2,061,952	1.6	△ 1,643	△ 0.1
21 補償補填及び賠償金	2,887	0.0	14,185	0.0	△ 11,298	△ 79.6
22 償還金利子及び割引料	1,493,014	1.0	1,344,987	1.0	148,027	11.0
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 積立金	1,388,088	0.9	1,218,372	0.9	169,716	13.9
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公課費	839	0.0	655	0.0	184	28.1
27 繰出金	9,738,271	6.3	9,789,576	7.5	△ 51,305	△ 0.5
28 予備費	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0
合計	153,200,000	100.0	130,600,000	100.0	22,600,000	17.3

増などがあげられます。款全体では対前年度比2.9%の増で、約2千万円の増となっ

(単位：千円)

増減額	増減理由
11,274	
8,604	報酬改定による増
5,819	支給基準率改定による増
9,791	
10,434	給与改定による増

当の増、基幹系業務システムの基幹系端末更改及び標準準拠システムの運用等による増の移行作業の進捗による減、家計支援特別給付金の事業終了による皆減などがあげられ
項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
1,388,814	
733,522	定年の段階的引き上げが行われていることに伴う退職手当の増
215,494	電話交換設備更新及び老朽度調査実施による増
185,103	人事管理システムのサーバーOS更改作業及び人材派遣委託の見込みによる増
54,152	大規模改修工事の進捗による増
180,007	機能強化等改修工事の進捗による増
63,262	防犯機器等購入緊急補助事業の実施による増（令和7年度補正予算計上）
18,007	事業実施による皆増（令和7年度補正予算計上）
20,067	人事・厚生・研修事務に係る分担金の増
△ 145,412	庁舎照明LED化工事終了による皆減

目		行政 計画	本年度	前年度
2. 広報費			262,392	261,898
主な増減	広報「たいとう」の発行	●	94,576	87,359
	広報力向上の推進	●	8,332	7,200
	区民意識調査		0	6,288
3. 財政管理費			4,600	4,034
主な増減	検査事務		1,018	221
4. 会計管理費			65,287	55,278
主な増減	会計事務		24,801	21,327
	公金取扱手数料		40,099	33,567
5. 財産管理費			40,029	67,188
主な増減	普通財産維持管理	●	28,548	55,717
6. 企画調整費			284,792	62,581
主な増減	フリーアドレスモデル実施	●	12,817	0
	旧柳北小学校跡地活用		183,109	45,583
	清川二丁目プロジェクト推進	●	60,781	0
7. 区民事務所費			6,145	5,660
主な増減	区民事務所管理運営		6,145	5,660
8. 公共施設建設基金積立金			124,516	48,154
主な増減	公共施設建設基金積立金		124,516	48,154
9. 環境整備基金積立金			67,977	62,788
主な増減	環境整備基金積立金		67,977	62,788
10. たいとうフェスタ推進費			71,000	65,000
主な増減	ときめき たいとうフェスタ計画事業推進		71,000	65,000

(単位：千円)

増減額	増減理由
494	
7,217	印刷単価及び配布部数の見込みによる増
1,132	区公式LINE配信システム運用・保守業務委託の平年度化による増
△ 6,288	隔年実施による皆減
566	
797	区有施設工事の実施に伴う工場検査等の見込みによる増
10,009	
3,474	廃棄物運搬・処分の見込みによる増
6,532	口座振替払単価改定による増
△ 27,159	
△ 27,169	さかもと朝顔広場ミストパーゴラ設置等の終了による減
222,211	
12,817	モデル実施による皆増（令和7年度補正予算計上）
137,526	工事の実施による増
60,781	新規計上
485	
485	住宅地図等の隔年購入による増
76,362	
76,362	基金運用益金の見込みによる増
5,189	
5,189	基金運用益金の見込みによる増
6,000	
6,000	台東区発足80周年記念PR等の実施による増

目		行政 計画	本年度	前年度
1 1. 情報システム推進費			3,228,874	3,693,221
主な増減	スマート窓口の整備	●	94,366	22,066
	基幹系業務システム		1,134,222	661,883
	内部系業務システム	●	276,366	362,064
	財務会計・文書管理システム		297,837	155,482
	公共施設予約システム	●	145,786	40,856
	情報システムの標準化	●	332,904	1,477,364
	情報化推進計画策定		0	30,394
1 2. 地域活動推進費			182,077	170,560
主な増減	掲示板維持管理		67,283	63,003
	町会活性化支援		20,515	12,360
1 3. コミュニティ推進費			12,139	11,002
主な増減	コミュニティ推進		9,456	10,004
	コミュニティ交流促進		2,683	998
1 4. 徴収一元費			36,791	33,121
主な増減	徴収一元事務		36,791	33,121
1 5. 施設費			50,748	50,738
主な増減	営繕事務		4,387	3,694
1 6. 公共施設建設費			564,498	345,093
主な増減	台東小島ビル改築		564,498	345,093
1 7. 庁舎整備基金積立金			1,033,605	1,011,211
主な増減	庁舎整備基金積立金		1,033,605	1,011,211
(臨時特別給付金費)			0	511,401
主な増減	家計支援特別給付金		0	511,401

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 464,347	
72,300	スマート窓口システム導入作業等による増
472,339	基幹系端末更改及び標準準拠システムの運用等による増
△ 85,698	内部系端末更改作業の終了による減
142,355	サーバーOS更改作業等による増
104,930	公共施設予約システム更改作業等による増
△ 1,144,460	標準準拠システムへの移行作業の進捗による減
△ 30,394	策定終了による皆減
11,517	
4,280	町会掲示板建替えの進捗による増
8,155	町会事務所新築・増改築等助成制度の拡充による増
1,137	
△ 548	コミュニティ委員会数の減
1,685	台東区発足80周年記念事業として、ビーチボール大会にアスリートを招致して実施することによる増
3,670	
3,670	滞納整理事務等委託料の増
10	
693	区有施設工事の実施に伴う工場検査等の見込みによる増
219,405	
219,405	区発注工事の実施による増
22,394	
22,394	基金運用益金の見込みによる増
△ 511,401	
△ 511,401	事業終了による皆減

第2項 防災費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 防災対策費			1,940,750	1,356,875
主な増減	防災意識の啓発	●	311,653	48,983
	地域防災計画の推進	●	26,196	0
	水・食料・生活必需品の備蓄	●	208,585	49,233
	密集住宅市街地整備促進	●	138,840	103,458
	安全で安心して住める建築物等への助成	●	46,886	77,455
	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成	●	688,341	543,619
	整備地域不燃化加速助成		0	38,533
2. 災害対策基金積立金			21,406	9,401
主な増減	災害対策基金積立金		21,406	9,401

第3項 徴税費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 税務総務費			450,715	397,794
主な増減	職員費		416,000	392,805
	コンビニ交付	●	29,558	0
2. 賦課徴収費			365,896	404,961
主な増減	収納事務		233,442	272,767

(単位：千円)

増減額	増減理由
583,875	
262,670	携帯トイレ全戸配布の実施による増
26,196	(仮称)大規模水害広域避難計画の策定等による皆増
159,352	災害時のトイレ対策の強化による増
35,382	老朽建築物除却助成の拡充及び道路拡幅工事等の見込みによる増
△ 30,569	耐震改修工事等助成の見込みによる減
144,722	耐震改修工事等助成制度の拡充による増
△ 38,533	事業終了による皆減
12,005	
12,005	基金運用益金の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
52,921	
23,195	給与改定による増
29,558	税証明書のコンビニ交付実施による皆増
△ 39,065	
△ 39,325	特別区税還付金の見込みによる減

第4項 戸籍及び住民基本台帳費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 戸籍住民基本台帳総務費			689,151	600,497
主な増減	職員費		631,180	600,497
	コンビニ交付	●	57,971	0
2. 戸籍事務費			247,412	472,606
主な増減	戸籍事務		233,410	205,795
	氏名の振り仮名法制化対応		13,822	266,631
3. 住民基本台帳費			244,621	216,086
主な増減	住民基本台帳事務		149,866	113,747
	個人番号カード事務		88,860	76,446

第5項 選挙費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 選挙管理委員会費			14,403	13,742
主な増減	選挙管理委員の報酬		12,384	11,976
2. 選挙啓発費			3,488	3,729
主な増減	明るい選挙推進協議会		909	1,131
3. 選挙執行費			6,550	239,519
主な増減	区長選挙及び区議会議員選挙準備		6,550	0
	参議院議員選挙		0	142,877
	東京都議会議員選挙		0	96,642

(単位：千円)

増減額	増減理由
88,654	
30,683	職員数の増
57,971	住民基本台帳費からの組替えによる皆増
△ 225,194	
27,615	戸籍システムの改修による増
△ 252,809	届出期間終了による業務委託料の減
28,535	
36,119	スマート窓口システム導入作業等による増
12,414	住民基本台帳ネットワークシステム機器増設による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
661	
408	報酬改定による増
△ 241	
△ 222	明るい選挙推進大会に係るバス借上げ経費の減
△ 232,969	
6,550	選挙準備実施による皆増
△ 142,877	選挙終了による皆減
△ 96,642	選挙終了による皆減

第6項 統計調査費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 統計調査総務費		1,506	1,478
主な増減 統計調査運営		1,370	1,325
2. 基幹統計費		59,317	3,653
主な増減 経済センサス活動調査		59,218	0
経済センサス活動調査準備事務		0	3,056
(国勢調査費)		0	220,263
主な増減 国勢調査		0	220,263

第7項 区民施設費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 区民施設総務費		41,868	40,214
主な増減 職員費		41,868	40,214
2. 保養施設費		2,683	6,317
主な増減 指定保養施設の運営		2,683	6,317
3. 区民会館費		1,442,054	882,406
主な増減 区民館管理運営		757,613	400,341
金杉区民館下谷分館大規模改修	●	596,016	398,133
4. 公会堂費		213,157	204,255
主な増減 浅草公会堂		213,157	204,255

第8項 監査委員費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 監査委員費		66,459	66,615
主な増減 職員費		55,083	55,532

(単位：千円)

増減額	増減理由
28	
45	背景地図データ更新委託料の増
55,664	
59,218	調査実施による皆増
△ 3,056	調査準備終了による皆減
△ 220,263	
△ 220,263	調査終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
1,654	
1,654	給与改定による増
△ 3,634	
△ 3,634	利用の見込みによる減
559,648	
357,272	台東一丁目区民館空調設備等改修工事の実施による増
197,883	大規模改修工事の進捗による増
8,902	
8,902	ロビーソファ一買替えによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 156	
△ 449	職員構成の変化による減

第3款 民生費

民生費は、増の要因として、児童福祉費の教育費等からの組替えによる増や、（仮称）児童手当の支給の見込みによる減や、ほおずきの家大規模改修の工事の進捗による減なとなっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 社会福祉費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 社会福祉総務費			5,010,978	4,480,093
主な増減	職員費		2,351,606	2,282,329
	包摂的な支援の推進	●	17,579	741
	社会福祉事業団運営（本部）		291,062	274,846
	社会福祉協議会運営		197,524	152,841
	三ノ輪福祉センター維持管理		95,717	47,159
	国民健康保険財政基盤安定繰出金		1,340,166	1,365,939
	低所得世帯エアコン購入費助成		346,313	0
2. 老人福祉費			3,497,922	2,581,832
主な増減	老人福祉施設管理運営		987,453	846,491
	高齢者在宅サービス		151,061	88,354
	老人福祉施設維持修繕		855,942	196,684
	かがやき長寿ひろば	●	71,010	23,218
	老人保護		306,751	379,526
	後期高齢者医療保険基盤安定繰出金		455,772	393,776
3. 心身障害者福祉費			7,979,543	7,497,811
主な増減	障害福祉サービス		4,553,156	4,336,480
	自立支援医療		643,946	613,642
	グループホーム		248,042	220,738
	生活介護		204,950	183,778
	心身障害者（児）施設維持修繕		97,320	22,138
	福祉作業所等工賃向上支援	●	32,249	11,526
	障害福祉サービス利用者負担等助成		48,959	16,385
	ほおずきの家大規模改修	●	103,645	176,705
	松が谷福祉会館管理運営		80,476	29,036

北上野二丁目福祉設整備工事の実施による増などがあげられます。減の要因としては、
 などがあげられます。款全体では対前年度比60.5%の増で、約236億2千万円の増

(単位：千円)

増減額	増減理由
530,885	
69,277	給与改定による増
16,838	包摂的な支援の推進に係る業務委託の実施による増
16,216	人件費等に係る運営費助成の増
44,683	助成対象に事務費を追加したこと及び人件費に係る運営費助成の増
48,558	空調機分解整備工事の実施による増
△ 25,773	保険料軽減見込みによる減
346,313	新規計上
916,090	
140,962	人件費の見込み等による指定管理料の増
62,707	人件費の見込み等による指定管理料の増
659,258	特別養護老人ホーム台東空調設備等改修工事の実施による増
47,792	実施場所の拡充による増
△ 72,775	養護老人ホーム入所者数の見込みによる減
61,996	広域連合負担金の見込みによる増
481,732	
216,676	給付の見込みによる増
30,304	給付の見込みによる増
27,304	収支見込みによる運営費助成の増
21,172	収支見込みによる運営費助成の増
75,182	たいとう寮空調設備等改修工事の実施による増
20,723	福祉作業所等自主製品販売所運営による増
32,574	障害児通所支援の利用料負担分の助成実施による増
△ 73,060	大規模改修工事の進捗による減
51,440	空調設備更新工事の実施による増

目		行政 計画	本年度	前年度
4. 青少年育成費			33,964	30,790
主な増減	青少年問題協議会運営		5,118	4,077
	青少年フェスティバル		8,474	6,649
5. 社会福祉施設建設費			5,455,381	1,349,284
主な増減	(仮称)北上野二丁目福祉施設整備	●	3,741,393	485,108
	千束保健福祉センター整備	●	1,364,139	864,176
	障害者グループホームこじま整備	●	220,549	0

第2項 児童福祉費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 児童福祉総務費			8,447,054	5,881,266
主な増減	職員費		2,658,100	541,999
	児童手当		3,085,905	3,246,031
	子ども医療費助成	●	946,066	907,082
	出産費用助成		89,754	0
	あずかりすくすくサポート	●	133,299	0
	台東子ども家庭支援センター	●	66,334	29,633
	子育てのための施設等利用給付		294,542	0
	いっとき保育		0	55,341
2. 家庭福祉費			60,161	72,456
主な増減	ひとり親家庭等医療費助成		42,326	43,294
	高等職業訓練促進	●	8,838	19,728
3. 母子生活支援施設費			77,323	80,622
主な増減	母子生活支援施設		77,323	80,622

(単位：千円)

増減額	増減理由
3,174	
1,041	上野桜木みんなの広場へのベンチ設置による増
1,825	青少年育成地区委員会連合会事業委託料の増
4,106,097	
3,256,285	整備工事の実施による増
499,963	整備工事の進捗による増
220,549	新規計上

(単位：千円)

増減額	増減理由
2,565,788	
2,116,101	教育費からの組替えによる増
△ 160,126	支給の見込みによる減
38,984	支給の見込みによる増
89,754	衛生費からの組替えによる皆増
133,299	「いっとき保育」、「一時保育」及び「休日・年末一時保育」からの組替えによる皆増
36,701	空調設備等改修工事の実施による増
294,542	教育費からの組替えによる皆増
△ 55,341	「あずかりすくすくサポート」への組替えによる皆減
△ 12,295	
△ 968	助成件数の見込みによる減
△ 10,890	助成件数の見込みによる減
△ 3,299	
△ 3,299	広域入所措置数の見込みによる減

目		行政 計画	本年度	前年度
4. 児童保育費			9,473,651	0
主な増減	保育委託	●	6,672,006	0
	私立保育所振興	●	553,889	0
	地域型保育給付		861,182	0
	認証保育所運営費助成		528,498	0
	保育所等保育士等人材確保	●	324,745	0
5. 保育所管理費			1,812,174	0
主な増減	保育所施設管理		204,650	0
	保育所運営		935,415	0
	保育所給食管理	●	343,779	0
	東上野乳児保育園管理運営		295,682	0
	障害児等保育		29,663	0
6. 児童育成費			2,237,830	0
主な増減	児童館・こどもクラブ等施設管理		52,703	0
	北上野こどもクラブ大規模改修	●	50,593	0
	児童館管理運営		467,154	0
	こどもクラブ運営	●	1,120,745	0
	こどもクラブ整備助成	●	45,560	0
	放課後子供教室運営	●	470,637	0
7. 児童支援費			75,000	0
主な増減	幼児の体力向上支援	●	10,500	0
	「とうきょう すくわくプログラム」の推進	●	64,500	0
8. 保育所建設費			245,300	0
主な増減	(仮称)小島保育園整備		245,300	0
9. 児童館等建設費			79,300	0
主な増減	(仮称)小島こどもクラブ整備		79,300	0
10. 児童福祉施設建設費			323,223	0
主な増減	(仮称)北上野二丁目福祉施設整備	●	323,223	0

(単位：千円)

増減額	増減理由
9,473,651	
6,672,006	教育費からの組替えによる皆増
553,889	教育費からの組替えによる皆増
861,182	教育費からの組替えによる皆増
528,498	教育費からの組替えによる皆増
324,745	教育費からの組替えによる皆増
1,812,174	
204,650	教育費からの組替えによる皆増
935,415	教育費からの組替えによる皆増
343,779	教育費からの組替えによる皆増
295,682	教育費からの組替えによる皆増
29,663	教育費からの組替えによる皆増
2,237,830	
52,703	教育費からの組替えによる皆増
50,593	教育費からの組替えによる皆増
467,154	教育費からの組替えによる皆増
1,120,745	教育費からの組替えによる皆増
45,560	教育費からの組替えによる皆増
470,637	教育費からの組替えによる皆増
75,000	
10,500	教育費からの組替えによる皆増
64,500	教育費からの組替えによる皆増
245,300	
245,300	新規計上
79,300	
79,300	新規計上
323,223	
323,223	整備工事の実施による皆増

第3項 生活保護費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 生活保護総務費			181,819	132,682
主な増減	生活保護事務		176,565	126,504
2. 扶助費			17,588,088	16,871,619
主な増減	生活保護		17,462,180	16,769,332
	入浴券支給		22,909	26,072
	自立促進	●	92,206	64,370

第4項 国民年金費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 年金総務費			106,963	89,792
主な増減	職員費		97,439	89,194
	基礎年金等事務		7,362	598

第5項 災害救助費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 災害救助費			1	4
主な増減	災害救助費		1	4

(単位：千円)

増減額	増減理由
49,137	
50,061	最高裁判決を踏まえた追加給付体制整備による増
716,469	
692,848	最高裁判決を踏まえた追加給付の見込みによる増
△ 3,163	利用見込みによる減
27,836	エアコン購入費助成の実施による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
17,171	
8,245	給与改定による増
6,764	国民年金システムの改修による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 3	
△ 3	災害援護資金貸付金の償還利子補給の終了による科目存置

第4款 衛生費

衛生費は、増の要因として、精神障害者障害福祉サービスの給付の見込みによる増、増などがあげられます。減の要因としては、妊婦のための支援給付の給付の見込みによる前年度比12.1%の増で、約15億8千万円の増となっています。各項・目別の増減

第1項 衛生管理費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 衛生総務費			1,386,889	990,546
主な増減	職員費		434,548	395,108
	台東区中核病院機能強化支援		650,000	300,000
	医療連携推進	●	7,128	1,438
	在宅療養連携支援	●	8,000	2,000
	感染症対策用資材備蓄	●	2,374	6,820
2. 統計調査費			1,465	775
主な増減	衛生統計調査		1,465	775
3. 公害健康被害補償費			221,061	215,728
主な増減	公害健康被害補償給付等		213,519	214,225
	大気汚染認定審査会の運営		7,542	1,503
4. 台東病院及び老人保健施設千束基金積立金			1,444	1,664
主な増減	台東病院及び老人保健施設千束基金積立金		1,444	1,664

第2項 保健所費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 保健所費			1,650,061	1,545,146
主な増減	職員費		1,354,065	1,294,617
	保健所運営	●	215,455	139,339
	検査センター運営		53,712	84,471

台東区中核病院機能強化支援の緊急・臨時的に補助率及び交付額を見直したことによる減、出産費用助成の民生費への組替えによる皆減などがあげられます。款全体では対及び、主な増減事業は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
396,343	
39,440	職員数の増
350,000	緊急・臨時的に補助率及び交付額を見直したことによる増（令和7年度補正予算計上）
5,690	医療マップの改訂版発行による増
6,000	台東区在宅医療推進強化事業の開始による増
△ 4,446	備蓄品の計画的な買替えによる減
690	
690	各種調査の周期による増
5,333	
△ 706	給付の見込みによる減
6,039	大気汚染医療費助成システム改修による増
△ 220	
△ 220	基金運用益金の見込みによる減

(単位：千円)

増減額	増減理由
104,915	
59,448	給与改定による増
76,116	会計年度任用職員数の増及び修繕工事設計の実施による増
△ 30,759	受変電設備等更新工事終了による減

第3項 公衆衛生費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 結核予防費			33,501	33,001
主な増減	結核医療費等公費負担		17,976	20,551
	結核患者の登録・指導		8,293	6,827
	結核重点対象者対策	●	4,717	3,520
2. 予防費			1,298,821	1,244,835
主な増減	予防接種		1,172,441	1,106,108
	带状疱疹ワクチン接種費助成		25,355	36,458
3. 健康増進費			1,319,821	1,192,315
主な増減	健康増進センター		126,643	0
	千束健康増進センター改修	●	354,037	216,128
	千束健康増進センター		0	33,240
	上野健康増進センター		0	102,192
4. 栄養指導費			6,958	1,512
主な増減	食生活支援	●	6,324	880
5. 母子保健費			841,318	1,020,949
主な増減	伴走型相談支援	●	145,474	0
	妊婦のための支援給付		221,581	407,894
	バースデーサポート		0	69,560
	乳児家庭全戸訪問		0	18,409
	ゆりかご・たいとう		0	61,397
6. 医薬費			120,939	124,937
主な増減	休日診療	●	62,969	64,847
	医療安全確保体制整備	●	2,596	3,980
7. 精神保健費			1,399,560	976,236
主な増減	精神障害者障害福祉サービス		1,249,234	827,781
	精神障害者通所施設		89,534	91,005
	精神障害者地域生活継続支援		8,296	5,624

(単位：千円)

増減額	増減理由
500	
△ 2,575	医療費の見込みによる減
1,466	医用画像ビューワー導入による増
1,197	結核検診受診者数の見込みによる増
53,986	
66,333	RSウイルスワクチン定期接種実施による増
△ 11,103	任意接種数の見込みによる減
127,506	
126,643	「千束健康増進センター」、「上野健康増進センター」からの組替えによる皆増
137,909	整備工事の進捗による増
△ 33,240	「健康増進センター」への組替えによる皆減
△ 102,192	「健康増進センター」への組替えによる皆減
5,446	
5,444	低栄養防止事業の委託による増
△ 179,631	
145,474	「バースデーサポート」、「乳児家庭全戸訪問」及び「ゆりかご・たいとう」の事業再編による皆増
△ 186,313	給付の見込みによる減
△ 69,560	事業再編による皆減
△ 18,409	事業再編による皆減
△ 61,397	事業再編による皆減
△ 3,998	
△ 1,878	暦による実施日数の減
△ 1,384	患者の声相談窓口の実施方法の変更による減
423,324	
421,453	給付の見込みによる増
△ 1,471	補助の見込みによる減
2,672	拠点コーディネート事業委託の実施による増

第4項 環境衛生費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 食品衛生費			10,978	11,432
主な増減	食品等の検査		6,660	7,349
2. 動物愛護管理費			8,701	6,967
主な増減	動物愛護管理	●	6,633	4,915
3. 環境保全費			789,978	537,243
主な増減	公衆喫煙所の整備	●	41,202	65,853
	公衆喫煙所設置費等助成	●	57,867	33,800
	我が家の省エネ・創エネアクション支援	●	57,539	34,083
	我が社の環境経営推進	●	50,569	23,877
	環境ふれあい館管理運営		334,448	166,051
4. 環境衛生費			67,501	53,316
主な増減	公衆浴場活性化等助成		45,724	24,490
	ねずみ・衛生害虫防除		13,452	22,947
	住宅宿泊事業事務		5,044	2,856
(森林環境基金積立金)			0	26,672
主な増減	森林環境基金積立金		0	26,672

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 454	
△ 689	検査件数の見込みによる減
1,734	
1,718	ペットマナーパトロールの実施による増
252,735	
△ 24,651	千束公園内喫煙所設置工事終了による減
24,067	助成上限額の改定による増
23,456	共同住宅共用部用LED照明改修の助成件数の見込みによる増
26,692	省エネ機器等の更新助成件数の見込みによる増
168,397	空調設備改修工事及び昇降機改修工事の実施による増
14,185	
21,234	助成制度拡充による増
△ 9,495	ねずみ生息調査終了による減
2,188	監督業務委託の件数の見込みによる増
△ 26,672	
△ 26,672	森林環境譲与税を木材利用の促進等に活用することによる積立金の皆減

第5項 清掃費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 清掃総務費			2,820,338	2,632,377
主な増減	職員費		1,093,603	1,023,523
	清掃一部事務組合分担金		1,558,582	1,457,831
	一般廃棄物処理基本計画改定		8,690	0
	清掃事務所運営		69,000	51,982
	一般廃棄物処理基本計画改定調査		0	19,878
2. ごみ収集・資源化費			2,552,104	2,421,561
主な増減	ごみ収集管理	●	1,225,175	1,171,570
	資源回収	●	1,216,043	652,956
	プラスチック資源のリサイクル		0	493,362
3. リサイクル推進費			44,800	43,582
主な増減	集団回収支援	●	42,864	41,570
4. 清掃施設建設費			89,288	0
主な増減	清川清掃車庫整備	●	89,288	0

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
187,961	
70,080	職員数の増
100,751	一部事務組合の事業執行の見込みによる増
8,690	計画改定による皆増
17,018	女子シャワー室設置工事及びトイレ洋式化工事の実施による増
△ 19,878	調査終了による皆減
130,543	
53,605	会計年度任用職員の報酬等の増
563,087	「プラスチック資源のリサイクル」からの組替え及び分別資源集積所回収処理業務委託料の見込みによる増
△ 493,362	「資源回収」への組替えによる皆減
1,218	
1,294	集団回収団体への報償費の実績見込みによる増
89,288	
89,288	事業実施による皆増（令和7年度補正予算計上）

第5款 文化観光費

文化観光費は、減の要因として、大河ドラマ「べらぼう」活用推進の事業終了による運営のグランドピアノの買替及びホール舞台床塗装工事の実施による増、観光客の受入の減で、約1億9千万円の減となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は

第1項 文化費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 文化総務費			413,829	445,191
主な増減	職員費		408,952	443,176
2. 文化行政費			487,070	776,132
主な増減	台東区芸術文化財団運営		392,827	379,350
	上野の山文化ゾーンフェスティバル		4,047	13,159
	生誕100年朝倉響子展		0	9,175
	大河ドラマ「べらぼう」活用推進		0	285,894
3. 芸術・歴史資料館費			376,685	276,477
主な増減	朝倉彫塑館管理運営	●	126,867	112,216
	旧東京音楽学校奏楽堂管理運営	●	106,448	44,726
	書道博物館管理運営	●	59,964	45,671

第2項 観光費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 観光総務費			229,727	213,591
主な増減	職員費		229,727	213,591
2. 観光振興費			450,144	431,900
主な増減	観光振興施策の推進		134	10,288
	(仮称)観光振興方針策定		14,031	0
	浅草文化観光センター運営	●	142,780	154,740
	観光客の受入環境づくり	●	19,413	0
	隅田川花火大会		75,294	66,140
	大河ドラマ「べらぼう」活用推進		0	4,943

皆減、職員費の減などがあげられます。増の要因としては、旧東京音楽学校奏楽堂管理環境づくりの事業実施による皆増などがあげられます。款全体では対前年度比8.7%次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 31,362	
△ 34,224	職員数の減
△ 289,062	
13,477	人件費等に係る運営費助成の増
△ 9,112	寛永寺創建四百周年記念イベント終了による減
△ 9,175	事業終了による皆減
△ 285,894	事業終了による皆減
100,208	
14,651	アトリエ棟等外壁改修工事の実施による増
61,722	グランドピアノの買替及びホール舞台床塗装工事の実施による増
14,293	本館外壁改修工事及びインターロッキング補修工事の実施による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
16,136	
16,136	給与改定による増
18,244	
△ 10,154	(仮称)観光振興方針策定のための実態調査終了による減
14,031	方針策定による皆増
△ 11,960	屋上緑化工事終了による減
19,413	「旅行者から選ばれる観光地づくり」の事業名変更及び事業実施による皆増(令和7年度補正予算計上)
9,154	花火大会実行委員会分担金の見込みによる増
△ 4,943	事業終了による皆減

第6款 産業経済費

産業経済費は、増の要因として、中小企業振興センター大規模改修工事の実施による
 因としては、魅力ある商店街育成支援の補助の見込みによる減、大河ドラマ「べらぼう」
 の増で、約13億5千万円の増となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業

第1項 産業経済費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 産業総務費			502,838	491,127
主な増減	消費者相談	●	32,440	30,658
	消費者生活支援	●	3,424	3,730
	花川戸一丁目施設維持管理		31,064	20,650
2. 産業振興費			5,229,681	3,892,095
主な増減	ふるさと納税		267,632	287,490
	中小企業の魅力創出・発信	●	12,179	0
	イベント・サービス向上支援	●	299,171	286,795
	魅力ある商店街育成支援	●	1,221	64,667
	商店街空き店舗活用支援	●	18,270	9,004
	台東デザイナーズビレッジ運営	●	9,380	25,205
	利子及び信用保証料補助		733,257	750,932
	中小企業振興センター大規模改修	●	1,517,527	70,435
	大河ドラマ「べらぼう」活用推進		0	35,457

増、イベント・サービス向上支援の補助の見込みによる増などがあげられます。減の要
 活用推進の事業終了による皆減などがあげられます。款全体では対前年度比30.8%
 は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
11,711	
1,782	消費者相談用パソコン等購入による増
△ 306	消費生活サポーター養成講座の隔年実施による減
10,414	生涯学習センター機能強化等改修工事の進捗に伴う暫定活用終了による増
1,337,586	
△ 19,858	寄附見込みによる減
12,179	新規計上
12,376	補助の見込みによる増
△ 63,446	補助の見込みによる減
9,266	助成対象者及び助成額の拡充による増
△ 15,825	中小企業振興センター大規模改修工事の実施に伴う休館による減
△ 17,675	補助の見込みによる減
1,447,092	大規模改修工事の実施による増
△ 35,457	事業終了による皆減

第7款 土木費

土木費は、増の要因として、谷中地区まちづくり推進の（仮称）朝倉彫塑館通りふれ公園の整備の工事件数の増などがあげられます。減の要因としては、東上野四・五丁目倉天心記念公園及び根岸二丁目児童遊園施設更新工事の終了による減などがあげられま各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 土木管理費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 土木総務費			2,835,024	2,104,581
主な増減	総合自転車対策	●	667,394	313,887
	千束自転車保管所改修	●	444,217	269,043
	観光バス駐車対策	●	470,136	177,299
	自転車通行空間の整備	●	59,739	0
	旧下谷小学校跡地観光バス駐車場整備	●	171,830	0
	自転車駐車場運営		0	171,588
	放置自転車対策		0	128,815

第2項 道路橋りょう費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 道路橋りょう総務費			297,598	299,577
主な増減	土木事務所維持管理		8,528	11,900
	設計システム		3,501	2,164
2. 道路維持費			1,253,132	1,297,945
主な増減	道路維持		805,858	827,418
	道路清掃		207,467	225,452
	道路付属物整備		56,074	63,154
3. 道路新設改良費			1,312,949	1,232,868
主な増減	道路の舗装改良		239,461	217,088
	安全・安心な道づくり	●	882,126	872,412
	私道舗装助成		23,572	50,429
	無電柱化の推進	●	167,790	92,939

あい広場整備工事の実施及びすぺーす小倉屋大規模改修工事の進捗による増、魅力ある地区まちづくり推進の旧下谷小学校基礎解体工事の終了による減、公遊園補修工事の岡す。款全体では、対前年度比10.1%の増で、約10億1千万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
730,443	
353,507	駐車場管理・指導等業務の平年度化による増
175,174	改修工事の進捗による増
292,837	誘導員・監視員業務委託料の増
59,739	新規計上
171,830	新規計上
△ 171,588	事業終了による皆減
△ 128,815	事業終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 1,979	
△ 3,372	女性用更衣室等新設工事終了による減
1,337	積算システム用コンピュータ等借上げの利用料金改定による増
△ 44,813	
△ 21,560	工事規模の減
△ 17,985	特別清掃作業回数 of 減
△ 7,080	工事規模の減
80,081	
22,373	工事規模の増
9,714	工事規模の増
△ 26,857	私道整備予定箇所の規模による減
74,851	工事の進捗による増

目	行政 計画	本年度	前年度
4. 街路照明費		390,440	392,585
主な増減 街路灯維持		378,718	382,588
5. 橋りょう維持費		240,734	119,938
主な増減 橋りょう維持		34,076	30,133
上野駅前歩行者専用道等の維持管理		206,658	89,805
6. 受託事業費		95,117	97,637
主な増減 掘削道路復旧		94,000	96,000
(橋りょう建設費)		0	14,638
主な増減 凌雲橋の架け替え		0	14,638

第3項 河川費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 河川総務費		3,872	3,603
主な増減 河川（神田川）維持管理		3,872	3,603

第4項 公園費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 公園総務費		779,967	951,971
主な増減 職員費		206,799	195,320
公遊園樹木等管理		39,400	69,660
公遊園補修工事	●	113,411	268,178
2. 桜橋管理費		18,278	74,524
主な増減 桜橋の維持管理		18,278	74,524
3. 公園・児童遊園新設改良費		486,157	264,993
主な増減 魅力ある公園の整備	●	333,097	152,484
さわやかトイレ整備	●	153,060	112,509

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 2,145	
△ 3,870	光熱水費の見込みによる減
120,796	
3,943	凌雲橋歩道橋補修設計の実施による増
116,853	台東歩行者道連絡階段補修工事の実施による増
△ 2,520	
△ 2,000	工事規模の減
△ 14,638	
△ 14,638	事業進捗による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
269	
269	河川管理点検委託料の増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 172,004	
11,479	給与改定による増
△ 30,260	鶯谷公園線路敷越境樹木剪定工事終了による減
△ 154,767	岡倉天心記念公園及び根岸二丁目児童遊園施設更新工事終了による減
△ 56,246	
△ 56,246	桜橋補修工事終了による減
221,164	
180,613	工事件数の増
40,551	工事件数の増

第5項 建築費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 建築行政費			330,777	256,851
主な増減	職員費		244,801	237,568
	建築確認事務		78,593	15,896
	住居表示維持管理		4,513	1,098

第6項 都市整備費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 都市整備総務費			2,318,926	2,302,990
主な増減	職員費		570,066	520,781
	まちづくりDXの推進	●	65,300	85,359
	上野地区まちづくり推進	●	277,920	184,964
	東上野四・五丁目地区まちづくり推進	●	127,420	516,758
	浅草地区まちづくり推進	●	201,124	49,407
	谷中地区まちづくり推進	●	441,150	234,625
	循環バスめぐりんの運行	●	436,762	492,055
2. 都市整備基金積立金			11,379	7,076
主な増減	都市整備基金積立金		11,379	7,076

第7項 住宅費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 住宅総務費			669,649	611,586
主な増減	台東区高齢者住宅		475,991	416,962
	子育て世帯住宅リフォーム支援	●	1,400	2,000
	マンション修繕支援	●	4,579	5,266
	空き家の発生抑制・適正管理の促進	●	1,488	299

(単位：千円)

増減額	増減理由
73,926	
7,233	給与改定による増
62,697	建築計画概要書等の自動交付環境整備による増
3,415	住居表示板脱落調査・貼付作業の隔年実施による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
15,936	
49,285	給与改定による増
△ 20,059	帰宅困難者避難シミュレーション終了による減
92,956	上野地区まちづくりビジョンの実現に向けた事業の進捗による増
△ 389,338	旧下谷小学校基礎解体工事終了による減
151,717	「浅草未来図案～まちづくりビジョン～」の実現に向けた事業の実施による増
206,525	(仮称)朝倉彫塑館通りふれあい広場整備工事の実施及びすぺーす小倉屋大規模改修工事の進捗による増
△ 55,293	車両買替台数の減
4,303	
4,303	基金運用益金の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
58,063	
59,029	住宅管理システムのサーバーOS更改作業による増
△ 600	助成件数の見込みによる減
△ 687	助成件数の見込みによる減
1,189	住まいの終活セミナー及びワークショップの実施による増

第8款 教育費

教育費は、減の要因として、児童保育総務費、保育所管理費、児童育成費の民生費へ化等改修工事の進捗による増、駒形中学校大規模改修工事の進捗による増などがあげられます。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 教育総務費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 教育委員会費			15,827	15,531
主な増減	教育委員の報酬		11,645	11,261
2. 事務局費			1,927,900	2,328,319
主な増減	職員費		895,546	1,080,091
	学校（園）栄養士・事務補助の採用		98,621	78,245
	子育てのための施設等利用給付		123,237	346,210
	医療的ケア児支援	●	13,876	48,604
	学校・幼稚園講師		87,126	73,825
	スクール・サポート・スタッフの配置		72,799	64,261
	新しい時代の学校創り	●	12,285	1,201
	帰宅困難者対策		0	11,696
3. 教育支援費			1,316,365	1,024,268
主な増減	幼児の体力向上支援	●	9,962	19,930
	「とうきょう すくわくプログラム」の推進	●	30,126	86,836
	グローバル教育の推進	●	25,160	30,500
	教育支援館運営	●	139,529	129,336
	特別支援教育支援員の配置	●	583,161	466,675
	教育支援館機能強化等改修		272,742	39,166
4. 教育支援施設建設費			163,711	0
主な増減	（仮称）北上野二丁目福祉施設整備	●	163,711	0

の組替えによる廃目などがあげられます。増の要因としては、生涯学習センター機能強
 れます。款全体では、対前年度比19.9%の減で、約66億5千万円の減となってい

(単位：千円)

増減額	増減理由
296	
384	報酬改定による増
△ 400,419	
△ 184,545	民生費への組替えによる減
20,376	事務補助の勤務日数の増
△ 222,973	民生費への組替えによる減
△ 34,728	民生費への組替えによる減
13,301	自閉症・情緒障害特別支援学級講師配置人数の増
8,538	スクール・サポート・スタッフの報酬等の増
11,084	汎用グループウェア運用支援業務委託料の増
△ 11,696	民生費への組替えによる皆減
292,097	
△ 9,968	民生費への組替えによる減
△ 56,710	民生費への組替えによる減
△ 5,340	体験型英語学習施設での校外学習に伴うバス借上げ料の減
10,193	スクールソーシャルワーカーの増員による増
116,486	特別支援教育支援員の増員による増
233,576	機能強化等改修工事の進捗による増
163,711	
163,711	整備工事の実施による皆増

第2項 小学校費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 学校管理費			6,505,627	6,078,416
主な増減	小学校施設管理		522,925	500,439
	小学校施設管理用務業務委託		245,799	191,946
	小学校施設保全	●	548,944	264,980
	小学校 I C T教育の推進	●	1,112,638	1,183,843
	金曾木小学校大規模改修・増築	●	2,114,272	1,886,112
	田原小学校大規模改修	●	63,461	91,691
	東泉小学校大規模改修	●	1,294,312	1,431,960
	通学路防犯設備維持管理		20,438	2,661
	小学校読書活動推進		65,525	32,908
2. 教育振興費			327,943	290,514
主な増減	要保護・準要保護就学援助		48,100	67,316
	補助教材費等支援	●	274,845	218,910
3. 学校給食費			1,088,675	1,004,555
主な増減	給食調理委託		504,771	452,343
	小学校給食食材等支援	●	515,357	490,621
4. 学校保健費			101,477	103,404
主な増減	一般衛生安全管理		53,283	51,905
	結核検診		0	3,238

(単位：千円)

増減額	増減理由
427,211	
22,486	光熱水費の見込みによる増
53,853	用務業務委託料の増
283,964	千束小学校知的障害特別支援学級新設等工事の実施による増
△ 71,205	1人1台端末及び学習系ネットワーク等の更新終了による減
228,160	大規模改修・増築工事の進捗による増
△ 28,230	大規模改修工事の進捗による減
△ 137,648	大規模改修工事の進捗による減
17,777	防犯カメラ入替による増
32,617	図書館司書業務委託料の増
37,429	
△ 19,216	「補助教材費等支援」の拡充に伴う宿泊行事費の扶助額の減
55,935	支援対象事業に宿泊事業を追加したことによる増
84,120	
52,428	調理業務委託料の増
24,736	食材費の見込みによる増
△ 1,927	
1,378	「結核検診」からの組替えによる増
△ 3,238	「一般衛生安全管理」への組替えによる皆減

第3項 中学校費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 学校管理費			3,917,610	1,262,313
主な増減	中学校施設管理		174,899	237,606
	中学校施設保全		521,774	118,270
	中学校 I C T教育の推進	●	413,480	458,762
	駒形中学校大規模改修	●	2,074,639	36,499
	御徒町台東中学校大規模改修	●	286,618	11,900
2. 教育振興費			193,691	146,900
主な増減	要保護・準要保護就学援助		27,038	48,860
	補助教材費等支援	●	165,669	96,700
3. 学校給食費			423,174	368,111
主な増減	給食室設備整備		8,272	3,982
	給食調理委託		193,006	163,421
	中学校給食食材等支援	●	207,188	186,726
4. 学校保健費			43,050	44,488
主な増減	一般衛生安全管理		24,439	24,125
	結核検診		0	1,823

第4項 校外施設費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 少年自然の家管理費			150,195	87,442
主な増減	少年自然の家管理運営		150,195	87,442

(単位：千円)

増減額	増減理由
2,655,297	
△ 62,707	忍岡中学校線路敷越境樹木伐採工事終了による減
403,504	柏葉中学校プール改修工事の実施による増
△ 45,282	1人1台端末及び学習系ネットワーク等の更新終了による減
2,038,140	大規模改修工事の実施による増
274,718	仮設校舎（旧柳北小学校）の工事の実施による増
46,791	
△ 21,822	「補助教材費等支援」の拡充に伴う宿泊行事費の扶助額の減
68,969	支援対象事業に宿泊事業を追加したことによる増
55,063	
4,290	給食用備品買替による増
29,585	調理業務委託料の増
20,462	食材費の見込みによる増
△ 1,438	
314	「結核検診」からの組替えによる増
△ 1,823	「一般衛生安全管理」への組替えによる皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
62,753	
62,753	修繕工事設計の実施による増

第5項 幼稚園費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 幼稚園総務費			1,107,319	1,113,750
主な増減	職員費		481,532	471,002
	私立幼稚園保護者負担軽減		10,480	7,533
	私立幼稚園小規模園補助及び健康管理等補助		31,487	25,095
	私立幼稚園預かり保育推進補助		38,345	27,942
	私立幼稚園施設型給付	●	478,220	521,896
	私立幼稚園教諭人材確保		11,323	4,760
2. 幼稚園管理費			427,254	401,746
主な増減	幼稚園維持運営		27,523	21,834
	幼稚園施設管理用務業務委託		56,749	45,675
	幼稚園施設保全		16,905	6,065
	幼稚園給食	●	41,424	35,847
	幼稚園預かり保育		229,861	241,952

第6項 こども園費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. こども園総務費			676,217	672,655
主な増減	職員費		199,852	204,967
	こども園施設型給付	●	389,607	378,855
2. こども園管理費			959,164	919,301
主な増減	こども園施設管理		56,024	49,196
	こども園維持運営	●	140,275	115,854
	たいとうこども園管理運営	●	314,228	305,292

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 6,431	
10,530	給与改定による増
2,947	補助対象者数の見込みによる増
6,392	満3歳児学級の定員増による空き定員数見込みの増
10,403	延長時間見込みの増に伴う補助単価の増
△ 43,676	給付の見込みによる減
6,563	補助対象者数の見込みによる増
25,508	
5,689	積み木購入による増
11,074	用務業務委託料の増
10,840	千束幼稚園園庭アーバンコート改修工事の実施による増
5,577	弁当給食単価の増
△ 12,091	預かり保育業務委託料の減

(単位：千円)

増減額	増減理由
3,562	
△ 5,115	職員構成の変化による減
10,752	公定価格の改定見込みによる増
39,863	
6,828	用務業務委託料の増
24,421	会計年度任用職員数の増
8,936	指定管理料の見込みによる増

第7項 社会教育費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 社会教育総務費			954,474	865,208
主な増減	職員費		673,587	615,477
	社会教育指導員		56,132	53,898
	文化財保護	●	31,072	28,876
	浅草寺伝法院文化財復元補助		72,799	65,786
	横山大観旧宅及び庭園文化財復元補助		17,156	2,537
	各種団体事業助成		5,945	4,824
	親子学習ひろば	●	1,708	0
2. 図書館費			1,844,058	892,386
主な増減	図書館管理運営	●	517,552	490,442
	図書館情報システム	●	112,471	55,987
	池波正太郎記念文庫	●	34,970	12,282
	中央図書館機能強化等改修	●	1,068,296	222,120
3. 社会教育センター・社会教育館費			167,732	165,511
主な増減	社会教育センター・社会教育館		167,732	165,511
4. 生涯学習センター費			3,414,773	712,613
主な増減	生涯学習センター管理運営		270,473	214,306
	生涯学習センター機能強化等改修	●	3,129,797	498,307
5. 社会教育施設建設費			173,600	0
主な増減	小島社会教育館改築		173,600	0

第8項 社会体育費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 社会体育総務費			72,120	70,050
主な増減	中学校部活動の地域連携・地域展開	●	7,670	9,068
	幼児運動教室	●	12,431	10,414
	スポーツの祭典	●	8,385	7,135

(単位：千円)

増減額	増減理由
89,266	
58,110	給与改定による増
2,234	会計年度任用職員の報酬等の増
2,196	会計年度任用職員の報酬等の増
7,013	補助の見込みによる増
14,619	補助の見込みによる増
1,121	補助の見込みによる増
1,708	新規計上
951,672	
27,110	図書館サービス業務委託料の増
56,484	システム更改作業による増
22,688	自筆原稿・絵画のデジタル化等及び池波正太郎真田太平記館姉妹館提携 20周年記念事業の実施による増
846,176	機能強化等改修工事の進捗による増
2,221	
2,221	指定管理料の見込みによる増
2,702,160	
56,167	リニューアルオープンに伴う管理経費の増
2,631,490	機能強化等改修工事の進捗による増
173,600	
173,600	新規計上

(単位：千円)

増減額	増減理由
2,070	
△ 1,398	指導者数の減
2,017	出張型幼児運動教室の実施場所拡充による増
1,250	運營業務委託料の増

目		行政 計画	本年度	前年度
2. 体育施設費			651,891	566,620
主な増減	リバーサイドスポーツセンター管理運営		334,052	256,660
	リバーサイドスポーツセンター維持修繕	●	67,760	22,636
	清島温水プール	●	96,432	72,165
	柳北スポーツプラザ	●	60,918	124,241
3. 体育施設建設費			58,300	0
主な増減	リバーサイドスポーツセンター陸上競技場 改築	●	58,300	0

(児童保育費)

目		行政 計画	本年度	前年度
(児童保育総務費)			0	10,704,641
(保育所管理費)			0	1,565,324
(児童育成費)			0	1,923,513

(単位：千円)

増減額	増減理由
85,271	
77,392	屋外プールの開場期間の拡大による増
45,124	体育館屋上防水修繕工事及び換気設備新設工事の実施による増
24,267	ろ過機及びボイラー更新工事の実施による増
△ 63,323	外壁改修工事終了による減
58,300	
58,300	新規計上

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 10,704,641	民生費への組替えによる廃目
△ 1,565,324	民生費への組替えによる廃目
△ 1,923,513	民生費への組替えによる廃目

第9款 諸支出金

諸支出金は、増の要因として、国民健康保険事業会計繰出金の国民健康保険事業会計
す。減の要因は、病院施設会計繰出金の医療情報システム更新終了による減です。款全
の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

項 目	本年度	前年度
第1項 普通財産取得費	1	1
第2項 公債費	1,352,643	1,135,737
第3項 小切手支払未済償還金	1	1
第4項 特別会計繰出金	7,942,333	8,023,861
1. 国民健康保険事業会計繰出金	1,418,624	1,186,958
2. 後期高齢者医療会計繰出金	2,256,688	2,149,445
3. 介護保険会計繰出金	3,329,594	3,168,441
4. 老人保健施設会計繰出金	498,812	381,948
5. 病院施設会計繰出金	438,615	1,137,069
第5項 財政調整基金積立金	79,397	31,551
第6項 減債基金積立金	48,364	19,855

第10款 予備費

予備費は、地方自治法第217条に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に充

項 目	本年度	前年度
第1項 予備費	300,000	300,000

の収支見込みによる増、公債費の区債元利償還金の償還進捗による増などがあげられま
体では、対前年度比2.3%の増で、約2億1千万円の増となっています。各項・目別

(単位：千円)

増減額	増減理由
0	科目存置
216,906	区債元利償還金の償還進捗による増
0	科目存置
△ 81,528	
231,666	国民健康保険事業会計の収支見込みによる繰出金の増
107,243	療養給付費負担金等の見込みによる繰出金の増
161,153	介護給付費の見込みによる繰出金の増
116,864	空調設備等更新工事の進捗による繰出金の増
△ 698,454	医療情報システム更新終了による繰出金の減
47,846	基金運用益金の見込みによる増
28,509	基金運用益金の見込みによる増

てるため、前年同で計上しています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
0	前年同

主要事業の概要

<p>I 子供の健やかな未来を育むやさしいまち</p>	<p>新規 1 子供の権利の普及啓発</p> <p>2 文化施設における子供料金の無料化</p> <p>3 こども家庭相談支援</p> <p>4 障害福祉サービス利用者負担等助成 ／精神障害者障害福祉サービス</p> <p>5 母子健康診査</p> <p>6 補助教材費等支援</p> <p>7 こどもクラブ運営／こどもクラブ整備助成／放課後子供教室運営</p>
<p>II 誰もが支え合いいきいきと暮らせるまち</p>	<p>8 包摂的な支援の推進</p> <p>新規 9 終活総合相談支援／空き家の発生抑制・適正管理の促進</p> <p>10 かがやき長寿ひろば</p> <p>11 がん患者等支援</p> <p>新規 12 生涯学習センターリニューアル 親子学習ひろば／多文化共生推進／福祉作業所等工賃向上支援 ／中央図書館機能強化等改修／池波正太郎記念文庫</p> <p>新規 13 区民葬儀利用者負担助成</p>
<p>III 活気と賑わいに満ちた魅力あふれるまち</p>	<p>14 世界文化遺産登録10周年記念</p> <p>15 プロジェクト普及啓発</p> <p>新規 16 台東区発足80周年記念 ／「台東区発足80周年記念誌」の発行</p> <p>17 江戸たいとう魅力発信／観光プロモーションの推進</p> <p>新規 18 チャレンジマーケット／海外プロモーション</p> <p>新規 19 北部地区まちづくり推進／中小企業の魅力創出・発信</p> <p>20 観光客の受入環境づくり</p> <p>21 地域緑化推進</p> <p>22 ごみ収集管理／ごみ収集作業</p> <p>23 上野地区まちづくり推進</p> <p>24 浅草地区まちづくり推進</p>
<p>IV 安全で災害に強いまち</p>	<p>25 初期消火体制の強化</p> <p>26 防災意識の啓発／水・食料・生活必需品の備蓄</p> <p>27 防災行政無線等の維持管理</p> <p>新規 28 自転車通行空間の整備</p>
<p>V DXの推進による豊かな暮らし</p>	<p>29 スマート窓口の整備／住民基本台帳事務／コンビニ交付</p> <p>30 BPR等による業務改善</p>

事業名

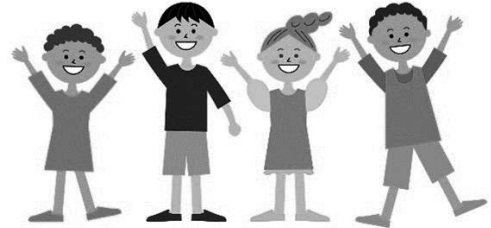
1 子供の権利の普及啓発【新規】

予算額

145万円

★ ここがPOINT ★

- ▽ 子供の権利に関するアンケートやワークショップ等を実施
- ▽ (仮称)こどもの権利条例を制定



事業概要

■ 事業内容

- ・ 子供や子供に関わり得る全ての大人が、それぞれの生活・活動の中で、子供の権利を大切にすることができるよう、子供の権利に関する普及啓発を実施する。
- ・ 「(仮称)こどもの権利条例」を制定するほか、子供が安心して意見を述べることができる機会の確保や意見を持つための支援に取り組み、子供の社会参画を促進する。

■ 背景

- ・ 令和7年3月に子供の権利保障を基本目標の第一に掲げた台東区次世代育成支援計画(第三期)を策定した。同計画に基づき、条例制定に向けた検討を進める。

■ 目的

- ・ 意見表明や権利擁護等の多岐にわたる子供施策の基本的な視点を一元的に規定した条例を制定し、子供の権利保障に関する施策を総合的かつ計画的に推進することにより、子供の健やかな育ちに寄与する。

■ スケジュール

時期	内容
令和8年 7月	子供の権利に関するアンケート及びワークショップ実施
10月	パブリックコメント実施
令和9年 4月	条例施行

事業名

2 文化施設における子供料金の無料化

予算額

—

★ ここがPOINT ★

▽ 区立文化施設における区内在住・在学の子供料金を無料化



したまちミュージアム(再現展示)

事業概要

■ 事業内容

- 区立文化施設における区内在住・在学の子供料金を無料化

対 象	区内在住・在学の高校生相当年齢以下		
対象施設	 したまちミュージアム	 朝倉彫塑館	 一葉記念館
	 旧東京音楽学校奏楽堂		 書道博物館

■ 背景

- 長期総合計画に定める施策「誰もが文化に親しむ環境づくり」に基づき、子供が文化に触れられる機会の提供を推進している。

■ 目的

- 子供達が文化芸術鑑賞を通じて創造性や感性を育み、豊かな生活を送ることができるような取組みを推進する。

■ スケジュール

時 期	内 容
令和8年4月	子供料金の無料化実施

事業名 3 こども家庭相談支援

予算額
(うち該当経費) 2,800万円
(87万円)



★ ここがPOINT ★

▽ 子供への対応を理解し、具体的な関わり方を学ぶ親子関係形成支援事業を実施

事業概要

■ 事業内容

対象者	子供との関わり方や子育てに悩み・不安を抱えている、4歳児(年中児)から9歳児(小学3年生)までの子供を持つ保護者
内容	・ 講義、グループワーク、ロールプレイによるペアレント・トレーニングを実施 ・ 保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有し、情報交換ができる場を提供
回数 実施日程	年2クール(1クールあたり6回) ① 令和8年 6月～7月 ② 10月～11月
定員	1クールあたり6名

■ 背景

- ・ 児童虐待に関する相談対応件数が依然として多い状況を踏まえ、虐待予防の強化が求められている。
- ・ 令和6年に施行された改正児童福祉法において、親子関係形成支援事業が新設された。

■ 目的

- ・ 子供との関わり方に悩みを抱えている保護者が、親子の関係性や発達に応じた具体的な関わり方や各家庭にとって適切な対応方法を学び、子育てへの不安を軽減することで児童虐待を予防する。

■ スケジュール

時期	内容
令和8年4月	事業開始

事業名

4 障害福祉サービス利用者負担等助成
精神障害者障害福祉サービス予算額
(うち該当経費)12億9,819万円
(4,144万円)

★ ここがPOINT ★

▽ 障害児通所支援の利用者負担を年齢・世帯
収入に関わらず無償化

事業概要

■ 事業内容

- 現在、国・都制度において無償化の対象となっていない障害児通所支援の利用料の保護者負担について、世帯収入に関わらず無償化する。

対象サービス	障害児通所支援 (放課後等デイサービス・保育所等訪問支援・居宅訪問型児童発達支援)
対象者	台東区内に住所を有し、通所受給者証の交付を受けた障害児のうち、障害児通所支援の利用者負担額がある方
実施方法	事業者への利用者負担分の支払いを区がまとめて行う。 (利用者による手続きは不要)

■ 背景

- 現在、国・都制度により、未就学児が対象の障害児通所支援の利用料は無償化されている。
- 療育は障害児にとって必要な支援であるが、無償化の対象が年齢によって分けられている。
- 障害児を育てる家庭は、通院・通所等の頻度が高いことや子供の成長に伴い必要な支援量が増加することが多く、経済的な負担が比較的重い傾向にある。

■ 目的

- 年齢や世帯収入に関わらず、療育が受けやすい環境づくりを推進する。
- 障害児を育てる保護者の経済的負担の軽減を図る。

■ スケジュール

時期	内容
令和8年4月	事業開始

事業名 5 母子健康診査

予算額
(うち該当経費) 2億6,654万円
(2,365万円)



★ ここがPOINT ★

- ▽ 産後の初期段階に産婦健康診査及び1か月児健康診査を実施
- ▽ 5歳児健康診査の実施に向けて検討を進め、試行実施

事業概要

■ 事業内容

- 令和8年10月から、産婦健康診査及び1か月児健康診査を実施する。

	産婦健康診査	1か月児健康診査
対象者	原則、産後2か月以内の産婦	生後27日を超え、生後6週に達しない乳児
区負担額	1回あたり5,000円・2回まで	1回あたり6,000円・1回まで
実施方法	都内の契約医療機関等：都内共通受診方式により実施 都外の医療機関：償還払いにより実施	

- 5歳児健康診査の実施に向けて検討を進め、試行実施する。

■ 背景

- 母子に対する健康診査は、妊娠期とともに生後3か月から3歳に至る期間で行っている。また、5歳の時期は社会性が高まり、発達障害が認知されやすい時期であると言われており、更なる切れ目のない支援体制の整備が求められている。

■ 目的

- 産後うつや新生児への虐待予防等を図るとともに、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備する。
- 乳幼児の発育・発達や健康の維持・増進、疾病の予防、悩みを抱える保護者等の早期発見や支援、児童虐待の予防・早期発見等により、乳幼児の健康の保持及び増進を図る。

■ スケジュール

時期	内容
令和8年 4月	産婦健康診査及び1か月児健康診査 受診票の交付開始 5歳児健康診査の実施に向けた検討開始
10月	産婦健康診査及び1か月児健康診査 受診票の利用開始
年度内	5歳児健康診査の試行実施

事業名 6 補助教材費等支援

予算額
(うち該当経費) 4億4,051万円
(1億7,573万円)

★ ここがPOINT ★

▽ 小・中学生への支援内容を拡充
新たに修学旅行等の宿泊行事にかかる費用の
支援を開始



事業概要

■ 事業内容

対象	支援開始	支援内容
○区立小中学校に通う児童・生徒 ○区内在住の特別支援学校に通う 児童・生徒	令和7年度～	補助教材や学用品費等
	令和8年度～ (支援拡充)	宿泊行事費(修学旅行・移動教室等)

■ 背景

- 補助教材等に係る費用を支援し、教育環境の充実や保護者負担の軽減を図ってきた。
- 物価の高止まりや教育活動に要する費用の増加により、子育て世帯の負担が大きい状況が依然として続いており、教育課程を履修するために必要な費用を広く支援する必要がある。

■ 目的

- 義務教育の教育課程において直接必要な費用を区で負担し、経済的な状況に関わらず、誰もが等しく教育を受けられる環境を整備する。

	区分	対象範囲
義務教育に 必要な支援	給食	学校給食費
	物品	補助教材・学用品費
	校外学習	日帰り校外学習費
		宿泊行事費

■ スケジュール

時期	内容
令和8年4月	支援拡充

事業名

7 こどもクラブ運営
こどもクラブ整備助成
放課後子供教室運営予算額
(うち該当経費)16億3,694万円
(9,368万円)

★ ここがPOINT ★

- ▽ 民設こどもクラブを開設(1か所)・誘致(2か所)
- ▽ 放課後子供教室の実施時間延長校の拡大
- ▽ こどもクラブにおける弁当配送の実施



事業概要

■ 事業内容

- ・ 令和8年4月に台東育英小学校区域において民設こどもクラブ「キッズクラブ柳橋」が開設
- ・ 令和9年4月に開設を予定する民設こどもクラブを誘致

整備予定地域

こどもクラブ申請状況を踏まえて4月までに2か所決定

定員規模

各40名程度

- ・ 一部の放課後子供教室の実施時間を18時まで延長(10校/17校に拡大)

実施校

根岸小学校、黒門小学校、蔵前小学校、東浅草小学校、金竜小学校

実施時間

16時45分まで ⇒ 18時00分まで

- ・ 令和9年4月に金曾木小学校で開始する放課後子供教室の開設準備
- ・ こどもクラブにおける長期休業期間の昼食として、弁当を希望する場合に、区が契約する事業者が弁当を配送する。

■ 背景

- ・ 旧柳北小学校を活用した浅草橋こどもクラブの定員拡大が令和8年度末で終了予定である。
- ・ こどもクラブ待機児童解消に向け、需要に応じた放課後の居場所の整備が必要となっている。
- ・ 放課後子供教室の実施時間延長を望む保護者からの要望がある。
- ・ 弁当配送費用の高騰等により各こどもクラブへ配送可能な事業者が不足している。

■ 目的

- ・ 民設こどもクラブを誘致・開設することで需要に応じた定員を確保する。
- ・ 放課後対策事業(こどもクラブ、放課後子供教室及び児童館)を一体的に推進し、児童の安全・安心な放課後の居場所について拡充を図る。
- ・ 長期休業期間における保護者の負担軽減のため、希望する場合に弁当を注文できる体制を整える。

事業名 8 包摂的な支援の推進

予算額 1,758万円

★ ここがPOINT ★

- ▽ 多様な機関との連携による、複雑化・複合化した課題を抱える世帯に対する支援体制を強化
- ▽ 支援が必要な方と早期に出会い、つながるための取組みを実施



事業概要

■ 事業内容

- ・ 世代や属性を問わない相談の受け止め及び各種支援へのつなぎ・調整
- ・ 庁内外の多様な支援関係機関との連携による、複雑化・複合化した課題を抱える世帯への支援
- ・ 孤独・孤立を抱えている人やひきこもり等の自ら助けを求めることができない、支援が必要だが適切な関係機関につながっていない人の発掘
 - ▶ 地域における相談支援に係る拠点の開拓・調整
 - ▶ 多様な機関との連携による地域におけるネットワークの構築
 - ▶ あらゆる地域の活動の場へのアウトリーチと社会参加に向けた個々の状況に応じた支援メニューの開発・マッチング

■ 背景

- ・ 少子高齢化や核家族化の進行、住民相互のつながりの希薄化等により、8050問題やダブルケア、ヤングケアラーなど、既存の年齢や状況別の公的な制度や分野を超えた複合的な課題が増加している。

■ 目的

- ・ 複雑化・複合化した課題を抱える世帯に対する支援体制を強化する。
- ・ 支援が必要でありながら支援につながっていない人を早期に見つけ、支援につなげることにより、課題が複雑化・複合化することを防ぐ。
- ・ 孤独・孤立を抱えている人やひきこもり状態にある人など、誰もが気軽に立ち寄れる居場所をつくることで、地域とのつながりを生み出す。

■ スケジュール

時期	内容
令和8年4月	事業開始

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



(福祉課 予算書P.201)

事業名

9 終活総合相談支援【新規】
空き家の発生抑制・適正管理の促進予算額
(うち該当経費)852万円
(821万円)

★ ここがPOINT ★

- ▽ 本人の希望する将来の生活と終末期を迎えられるよう、「終活相談」の窓口を設置
- ▽ 住まいの終活に関するセミナー・ワークショップを実施



事業概要

■ 事業内容

事業	実施内容
終活に関する相談窓口の設置	終活に関する相談に総合的に対応する窓口を開設するとともに、弁護士・司法書士といった専門職による個別相談(月1回)を実施
終活に関する啓発事業の実施	「終活」をテーマにした講座を実施(年1回)するとともに、エンディングノートを作成・配布
住まいの終活セミナーの実施	空き家問題の理解促進や空き家発生予防の動機付けを行うための勉強会を実施。希望者にはその後個別相談も可能(年3回)
ワークショップ「自宅・実家のつなぎ方」の実施	自宅や実家の所有者等が空き家にしないための相続に関する知識を学び、想いを伝えることを実際に学ぶワークショップを実施(年1回)

■ 背景

- ・ 判断能力が低下した際の生活や死後の対応に不安がある単身世帯の高齢者等の増加が見込まれる。
- ・ 高齢者世帯の多くが持ち家に居住しており、今後、高齢者施設への入所等により自宅・実家が空き家となるケースの増加が懸念される。
- ・ 将来への不安を解消し、必要な備えをしてもらうための情報提供や相談支援ニーズが高まっている。

■ 目的

- ・ 「終活」に関する相談を受け、必要な情報を提供することにより、将来にわたり安心して地域で生活を送ることができるようにする。
- ・ 住まいの終活の普及啓発を通じて、空き家の発生抑制を促進する。

■ スケジュール

時期	内容
令和8年4月	空き家の発生抑制・適正管理の促進事業開始
5月	終活総合相談窓口開設

事業名 10 かがやき長寿ひろば

予算額 7,101万円
(うち該当経費) (7,072万円)



★ ここがPOINT ★

▽ 介護予防・社会参加のための各種教室・サロン等事業を新たに4会場で開始し、実施場所を区内全域に拡大



事業概要

■ 事業内容

対象者 60歳以上の区内在住者

内容 区有施設の集会室等を活用して、健康増進、趣味づくり、教養の向上等のための各種教室・サロン、イベントを開催

	主な実施場所	令和7年度	令和8年度
1	入谷区民館	週4日	週4日
2	台東一丁目区民館	各週1日	各週2日
3	谷中区民館		
4	竜泉福祉センター「いきいきてらす」	—	週3日
5	特別養護老人ホーム浅草	—	各週1～2日
6	特別養護老人ホームほうらい		
7	くらまえ地域包括支援センター		

■ 背景

- 令和4年度に入谷区民館で開始。令和7年度より台東一丁目・谷中区民館にも実施場所を拡大し、利用者数を増やしている。

■ 目的

- 実施場所を区内全域に拡大することで、より多くの方に介護予防や社会参加の機会を提供する。

■ スケジュール

時期	内容
令和8年4月	全7会場で事業開始

事業名

11 がん患者等支援

予算額
(うち該当経費)1,853万円
(828万円)

★ ここがPOINT ★

- ▽ 新たにごん患者以外の方を対象に追加
- ▽ 対象品目を拡充しエピテーゼ等も追加
- ▽ 1回の助成で2個以上まとめて申請可能



事業概要

■ 事業内容

	現 行	拡充後
対 象 者	がんの治療又は傷病等に伴い外見に変化があり、ウィッグ及び補整具等が必要な方。	がん等の治療又は傷病等に伴い外見に変化があり、ウィッグ及び補整具等が必要な方。 がん患者以外の方も対象とする。
対 象 品 目	①ウィッグ ②毛付き帽子 ③医療用帽子 ④人工乳房 ⑤補整下着 ⑥弾性着衣	①～⑥ ⑦エピテーゼ ⑧冷却用キャップ・グローブ・ソックス
助成金額 回 数	上限10万円（生涯2回まで） 1回あたり個数は1個	上限10万円（生涯2回まで） 1回あたりの個数制限なし

■ 背景

- ・ がん患者以外の方で、治療や傷病により外見の変化があり、ウィッグ等が必要な方がいる。
- ・ 区では、令和4年度に助成事業を始め、6年度に助成金額を10万円に引き上げる等の拡充を図っている。なお、5年度から、都の補助事業が実施されている。

■ 目的

- ・ がん等の治療や傷病等により外見に変化が生じた方に、ウィッグや補整具等の費用を助成することで、心理的及び経済的な負担を軽減する。
- ・ 外見の変化をウィッグや補整具等で補うことで療養生活の質の向上を図るとともに、社会生活が自分らしく送れるように支援する。

■ スケジュール

時 期	内 容
令和8年4月	助成拡充

事業名**12 生涯学習センターリニューアル**親子学習ひろば【新規】／多文化共生推進／福祉作業所等工賃向上支援
／中央図書館機能強化等改修／池波正太郎記念文庫**予算額
(うち該当経費)**11億4,780万円
(5,510万円)**★ ここがPOINT ★**

▽生涯学習センター・男女平等推進プラザリニューアル

- ・交流スペースを活用したワークショップを実施
- ・一元的外国人相談窓口を開設
- ・福祉作業所等の自主製品の常設販売所を新設

▽中央図書館リニューアル

- ・アクティブラーニングルーム「学び場」を整備

▽池波正太郎真田太平記館との姉妹館提携20周年記念事業を実施

事業概要**■ 事業内容**

- ・ 親子学習ひろば

学習形態に合わせ自由にレイアウト変更ができ、Wi-Fiを利用した学習など、社会教育関係団体や施設を利用する方々が相互に学び合うことができる交流スペースを新設し、そのスペースを活用した親子対象のワークショップを毎月開催することで、多様な学習機会を提供する。

(生涯学習課 予算書P. 356)

- ・ 一元的外国人相談窓口を開設

一元的外国人相談窓口を設置し、対面での相談に加え、相談者・職員・通訳の同時通話による電話相談を行うなど、相談支援体制を強化する。

(人権・多様性推進課 予算書P. 151)

- ・ 区内福祉作業所等の自主製品の常設販売所を新設

常設の販売所を設置し、区内福祉作業所等の自主製品の販売を促進するとともに、活動紹介等により障害者への理解促進を図る。また、障害の有無に関わらず参加できるイベント等を実施し、障害者と地域との交流の場を創出する。

(障害福祉課 予算書P. 212)



生涯学習センター



池波正太郎記念文庫

- アクティブラーニングルーム「学び場」の整備
10代の児童・生徒等を対象とし、図書資料やインターネットを活用して話し合いながら学習や課題解決ができる場を提供する。
- 座席予約システムの整備
座席予約システムを導入し、インターネットから中央図書館の閲覧席等の予約や空き状況を確認できるようにする。
- 池波正太郎記念文庫所蔵資料・時代小説コーナー年表のデジタル化
池波正太郎記念文庫が所蔵する自筆原稿や自筆絵画のデジタル化を実施し、一部について複製を作成。また、時代小説コーナーにデジタルサイネージを設置し、時代小説の年表等の情報を発信する。
- 池波正太郎記念文庫(台東区)・池波正太郎真田太平記館(長野県上田市)姉妹館提携20周年
姉妹館提携20周年を記念し、相互にPRを行うため、記念式典や企画展「池波正太郎と真田太平記」及び専門家等による講座を実施する。

(中央図書館 予算書P. 358)

■ 背景・目的

- 生涯学習センターの機能強化として、ICTを活用した学習環境を整備するとともに、交流・展示スペース等を設置し、学びと活動の循環を促進する。
- 男女平等推進プラザのリニューアルに合わせて、多文化共生の拠点を整備するとともに、情報コーナー・交流コーナーを設置し、多文化共生についての学びや交流・活動を促進する。
- 障害者の工賃向上や就労機会の提供、社会参加を促進する。
- 図書館について時代の変化に対応した機能強化を図る。
- 姉妹館提携20周年の節目の年を契機とし、池波正太郎の魅力を広く発信する。

■ スケジュール

時期	内容
令和8年11月	生涯学習センターリニューアルオープン・男女平等推進プラザリニューアルオープン
12月	中央図書館リニューアルオープン・親子学習ひろば実施

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



事業名

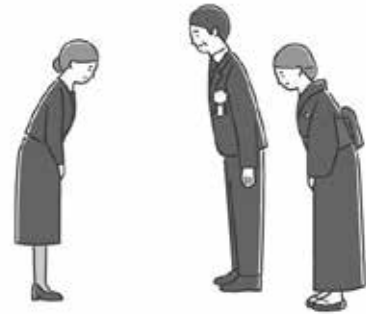
13 区民葬儀利用者負担助成【新規】

予算額

475万円

★ ここがPOINT ★

▽ 区民葬儀の祭壇券等を利用し、指定する特別区内6か所の火葬場を利用する方に対し、火葬費用の一部を助成する特別区共通の制度



事業概要

■ 事業内容

助成制度開始時期	令和8年4月
助成対象者	逝去者もしくは葬祭執行者が台東区民であり、区民葬儀券(祭壇券または霊柩車券)を利用し、特別区が指定する民間火葬場で火葬した方
指定火葬場 (令和8年4月1日時点)	町屋斎場、落合斎場、堀ノ内斎場、代々幡斎場、桐ヶ谷斎場、四ツ木斎場
助成限度額	大人27,000円、小人15,000円

■ 背景

- 区民葬儀取扱業者のうち、火葬券の利用先である事業者が、令和8年3月31日をもって区民葬儀の取扱いを取り止めることとなった。

■ 目的

- 昨今の物価高により葬儀全般にかかる費用が増加していること、火葬場が区民生活にとって不可欠であり、公共的な施設であること等を踏まえ、区民葬儀を利用する方の経済的負担を軽減する。

■ スケジュール

時期	内容
令和8年4月	受付開始

事業名 14 世界文化遺産登録10周年記念

予算額 1,801万円

★ ここがPOINT ★

- ▽ 令和8年は、国立西洋美術館の世界文化遺産登録10周年
- ▽ 式典や講演会等の記念事業を実施



国立西洋美術館

事業概要

■ 事業内容

- ・ 記念式典の実施
- ・ 記念誌の作成
 - ・ 世界文化遺産登録の推進活動や登録後の世界文化遺産継承の取組み、国立西洋美術館の建築的価値や歴史、松方幸次郎氏の功績や松方コレクション等をまとめた記念誌を作成
- ・ 様々な記念事業の実施
 - ・ 国立西洋美術館やル・コルビュジエに見識のある専門家等を招いた記念講演会の実施
 - ・ 施設内見学会等を含めた記念講座の実施
 - ・ 子供を対象としたワークショップや地域との連携イベント等の実施

■ 背景

- ・ 国立西洋美術館は、「ル・コルビュジエの建築作品－近代建築運動への顕著な貢献－」の構成資産の一つとして平成28年7月に東京都内で初めての世界文化遺産に登録され、令和8年に10年の節目を迎える。

■ 目的

- ・ 世界文化遺産登録10周年を契機として、登録推進活動から現在に至るまでの歩みを振り返り、保全及び継承の重要性を改めて認識するとともに、国立西洋美術館の建築的・文化的価値を広く伝える。
- ・ 「世界遺産のあるまち台東区」の魅力を、国内外に向けて発信する。

■ スケジュール

時期	内容
令和8年 7月	記念式典の実施
11月	記念講演会の実施
12月まで	各種記念事業の実施

I 子供の健やかな未来を育むやさしいまち

II 誰もが支え合いいきいきと暮らせるまち

III 活気と賑わいに満ちた魅力あふれるまち

IV 安全で災害に強いまち

V DXの推進による豊かな暮らし

事業名 15 プロジェクト普及啓発

予算額
(うち該当経費) 1,960万円
(1,107万円)

★ここがPOINT★

▽「花の心プロジェクト」開始から10周年
記念事業で花を愛で、育て、接する機会を
創出し、参加を促進



事業概要

■ 事業内容

花の心プロジェクト10周年 記念事業	内容	時期
モザイクアートの作成・展示	区民や区内小学生が育てている花の写真等を募集、その写真を組み合わせて1枚の絵(モザイクアート)を作成し、一部の区有施設で巡回展示	令和8年4月～
特別講演会	著名な園芸研究家を講師に招き、花や緑に関する特別講演会を実施 場 所:生涯学習センターミレニアムホール 内 容:江戸時代の園芸、花や緑の育て方(実演) ※予定	令和9年1月
花の装飾の設置	区役所に花の装飾を設置し、事業をPR	令和8年4月～6月
デジタル版スタンプラリー	区内の花の名所や花に関連するイベント等を巡るスタンプラリーを実施	令和8年4月～8月
ワークショップ等の実施	上野地区における公共空間等活用実験において、ワークショップや花による装飾を実施	令和8年10月頃
周知啓発	花の心プロジェクト10周年記念ロゴマーク入り啓発品の作成・配布等	令和8年4月～

■ 背景

- 花を慈しむ心とおもてなしの心を育み、心豊かでうるおいのあるまちを目指し、平成28年度から花の心プロジェクトを推進している。
- 平成28年度から開始した花の心プロジェクトが、令和8年度で10周年の節目を迎える。

■ 目的

- 10周年という節目の年を迎えるにあたり、花の心プロジェクトの更なる普及啓発と参加促進を図るため、様々な記念事業を展開する。

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



(環境課 予算書P.264)

事業名

16 台東区発足80周年記念【新規】
「台東区発足80周年記念誌」の発行【新規】

予算額

187万円
〔令和9年度債務負担行為〕
807万円



台東区役所庁舎(昭和22年)

★ ここがPOINT ★

- ▽ 令和9年は、台東区が発足して80周年という節目の年
- ▽ 周知・啓発活動や記念誌作成により気運を醸成

事業概要

■ 事業内容

令和8年度は各種PR事業等の実施及び記念誌の作成に着手

- ・ 台東区発足80周年に向けた周知・啓発活動
 - ・ 80周年の「ロゴマーク」の作成
 - ・ 本庁舎への「懸垂幕」の掲示
 - ・ 区有施設での「のぼり旗」の設置
 - ・ 台東区循環バスめぐりんの前面パネルの装飾
- ・ 記念誌の作成

区が歩んできたこれまでの主な出来事を、写真や資料を交えて掲載し、多くの区民に区の歴史や文化、魅力を伝えるとともに、これからの未来ある台東区を想像できるような記念誌を作成する。
(発行は令和9年度)

■ 背景

- ・ 昭和22年3月15日に下谷区と浅草区が合併し、台東区が発足した。
- ・ 令和9年は、台東区が発足して80周年という節目の年にあたる。

■ 目的

- ・ 台東区発足80周年を迎えるにあたり、これまで歩んできた軌跡を振り返るとともに、令和9年1月～12月を事業期間として様々な記念事業を展開し、区全体で気運を醸成する。

■ スケジュール

時期	内容
令和8年4月以降	記念誌の作成に着手
令和9年1月以降	周知・啓発活動等を展開

(総務課、広報課 予算書P.152)

事業名

17 江戸たいとう魅力発信
観光プロモーションの推進予算額
(該当経費)2,577万円
(1,223万円)

★ ここがPOINT ★

▽大河ドラマ「べらぼう」活用推進事業の成果を活かし、「江戸たいとう」の魅力を更に発信



事業概要

■ 事業内容

事業	内容
蔦屋重三郎や江戸たいとうをテーマとした小冊子の制作・配布	蔦屋重三郎の生涯やゆかりのスポット等を掲載した、まち歩きに便利な小冊子の制作・配布
講演会の開催	江戸文化や蔦屋重三郎に関する講演会を開催
江戸邦楽公演の実施	江戸期に演奏されていた邦楽の公演を実施
上野東照宮社殿内部特別公開	国の重要文化財に指定され、通常非公開となっている上野東照宮の社殿内部を特別に公開
蔦屋重三郎ゆかりのスポット等を巡る周遊企画の実施	蔦屋重三郎ゆかりのスポットや関連する人物のゆかりの史跡等を巡るデジタルスタンプラリーを実施
まち歩きツアーの造成	蔦屋重三郎ゆかりのスポットや文化資源、観光資源等を活用した、まち歩きツアーを旅行会社等と連携して造成

■ 背景

- 江戸ルネサンス元年と位置づけた平成30年以降、江戸から続く伝統や文化、産業、観光等の地域資源である「江戸たいとう」を活用し、区の魅力を内外に発信することで、地域の活性化を図ってきた。
- 大河ドラマ「べらぼう」の放送を機に、『台東区大河ドラマ「べらぼう」活用推進協議会』とともに、まちの賑わい創出や区内経済の更なる活性化に取り組んできたが、ドラマの放送終了に伴い、活用推進事業は令和7年度で終了する。

■ 目的

- 大河ドラマ「べらぼう」の放送による、本区への関心の高まりや盛り上がりを一過性のものにならないためにも、活用推進事業の成果を活かし、江戸の歴史や文化に親しむ機会を提供するとともに、引き続き、本区に色濃く残る「江戸たいとう」の魅力を発信する。

事業名

18 チャレンジマーケット【新規】
海外プロモーション推進

予算額

4,182万円

★ ここがPOINT ★

- ▽ 区内事業者による関東近郊主要駅でのテストマーケティングの実施
- ▽ タイ・バンコクの新たな商業施設等でのテストマーケティングの実施



関東近郊主要駅でのテスト販売

事業概要

■ 事業内容

事業	場所	内容
国内テストマーケティング	関東近郊主要駅	区内事業者に対して、消費者が多く行き交う主要駅でのテスト販売会の機会を提供
海外テストマーケティング	タイ・バンコク	海外販路開拓を目指す区内事業者に対して、様々な購買層をターゲットとしたテスト販売会や商談会の機会を提供

■ 背景

- ・ 区や産業振興事業団が商品開発等を支援した事業者から、新しい商品やサービスについて、適切な販売場所や売り方等、実践的に検証していく場が求められている。
- ・ 近年、多くの人が行き交う主要駅での催事が、売上や新規顧客の獲得等、事業者にとって魅力ある機会となっている。
- ・ 人口減少等で、国内市場が頭打ちになる中でも、事業者が事業を継続・発展していくためには、新たな市場を開拓することが求められている。

■ 目的

- ・ 多様な消費者が行き交う主要駅において、事業者に対して販売機会の提供を行い、事業者が消費者意見やバイヤーによる分析等を得ることで、商品改良や販売戦略等、事業者の経営力の向上を図る。
- ・ 販売会を通して、事業者や商品を知ってもらうことで、本区における産業の知名度向上を図る。

■ スケジュール

時期	内容
令和8年6月～	国内テストマーケティング実施
8月～	国外テストマーケティング・商談会実施

事業名

19 北部地区まちづくり推進
中小企業の魅力創出・発信【新規】

予算額

3,239万円

★ ここがPOINT ★

- ▽ 北部地区の空き家・空き店舗の活用に向けて貸主・借主双方への支援を充実
- ▽ 大手出版社と連携し、北部地区周辺の事業者が手掛ける商品・サービスの魅力を広く発信



リノベーションイメージ

事業概要

■ 事業内容

コーディネーター支援	貸主・借主のマッチングを促進させるため、双方に対し、リノベーションの知識や経験が豊富なコーディネーターを派遣
空き家・空き店舗 リノベーション準備助成	空き家・空き店舗を所有する貸主に対し、物件を貸し出すための残置物撤去等に要する経費の一部を助成(助成限度額:50万円 補助率:1/2)
リノベーション型店舗 開設助成	店舗等を開設する借主に対し、物件の改修に要する経費の一部を助成(助成限度額:200万円 補助率:1/2)
事業者の魅力発信	大手出版社と連携し、北部地区周辺の事業者の魅力を掘り起こし、WEB・雑誌記事を制作・発信
空き家・空き店舗活用 イベント	北部地区内の空き家・空き店舗を複数活用したイベントの実施

■ 背景

- ・ 北部地区は、空き家や空き店舗を活用した、リノベーション型まちづくりにより、地域活性化への関心の高まりや、生活環境の向上、地域活性化が期待されている。
- ・ 貸主は貸し出すまでの準備に手間や費用がかかり、借主は店舗開設費用の高騰などにより、空き家・空き店舗の活用が進んでいない。
- ・ 子育て世帯をはじめとする多様な世代から選ばれる地域となるために、地域の魅力を掘り起こし、発信を充実する必要がある。

■ 目的

- ・ 貸主や借主に対し、空き家・空き店舗を活用するうえでの課題解消を図ることで、物件活用を加速度的に促進する。
- ・ 地域の魅力発信を充実することで、賑わいと活気の高まりを実感できるまちの実現を目指す。

事業名

20 観光客の受入環境づくり

予算額
(うち該当経費)

1,941万円
(1,572万円)

★ ここがPOINT ★

- ▽ 旅行出発前の観光客に向けたマナー啓発の実施
- ▽ マナー啓発キャンペーンの開催



事業概要

■ 事業内容

事業	内容
マナー啓発動画による呼びかけ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本区が啓発している観光マナーについての啓発動画を制作 ・ 公式SNSや公式サイト等を活用した多言語による発信
マナー啓発キャンペーンの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光客参加型キャンペーンの開催 ・ 参加者に記念品を贈呈

■ 背景

- ・ 訪日外客数が過去最高を記録する中、本区への来街者も増加し活況を呈する一方で、観光マナーの認知不足等により、区民の生活に影響が生じ、マナーの改善を求める声が多く寄せられている。
- ・ 区民の生活と調和したまちづくりを進め、来街者の観光マナーの改善に向けた対策が必要な状況である。

■ 目的

- ・ 将来にわたり持続可能な観光地づくりを推進するため、啓発動画の制作や啓発キャンペーンの実施等により、観光マナーの認知向上と理解促進を図る。

■ スケジュール

時期	内容
令和8年10月～	観光マナー啓発動画による呼びかけ、キャンペーンの実施

事業名

21 地域緑化推進

予算額
(うち該当経費)

819万円
(172万円)

★ ここがPOINT ★

▽ 保護樹木・保護樹林の若返りを促進するため、
剪定及び施肥などの費用を助成(1/2助成)



保護樹木



保護樹林

事業概要

■ 事業内容

- 従来から支援していた保護樹木・保護樹林の維持管理経費の助成に加え、若返り剪定支援助成を行う。
※若返り剪定とは … 樹勢の衰えた枝を強めに剪定し、新しい健全な枝を後継枝として成長させる目的で実施する剪定手法。樹木の健全化、倒木・枝折れの防止の効果が期待できる。

助成対象	剪定及び剪定と同時に行う施肥、土壌改良、病虫害防除
助成率・助成額	助成対象作業に要した費用の1/2 樹木の大きさにより3万～30万円 (年度毎 1所有者助成上限額 30万円) ※該当の保護樹木・保護樹林に対し、5年に1回申請可

■ 背景

- 区内の貴重な保護樹木・保護樹林の更なる保全を図るため、現行の所有本数・面積に応じた維持管理経費の助成に加え、新たな支援を創設する。

■ 目的

- 若返り剪定を行うことで樹木の生育健全化を図り、都心に残る貴重な大径木・樹林の保護を推進する。

■ スケジュール

時期	内容
令和8年4月	若返り剪定支援開始



(環境課 予算書P.263)

事業名

22 ごみ収集管理／ごみ収集作業

予算額
(うち該当経費)

12億8,207万円
(1億1,457万円)



リチウムイオン電池・使用製品の例

★ ここがPOINT ★

- ▽ リチウムイオン電池・使用製品を区が独自で「燃やさないごみ」として収集
- ▽ リチウムイオン電池等の資源化を実施

事業概要

■ 事業内容

- ・ リチウムイオン電池等の収集を以下のとおり拡充する。

現 行	拡充後
<ul style="list-style-type: none"> ・原則として製品の購入店舗等が回収する ・破損や膨張等の理由により購入店舗等が回収できない場合、区が収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・破損や膨張等の有無に関わらず区が収集 ・収集後に選別し、資源化を実施

■ 背景

- ・ 近年、リチウムイオン電池等に起因する火災が多く発生しているため、令和7年4月、環境省から「リチウムイオン電池等の適正処理に関する方針」が示された。
- ・ 家庭から排出されるリチウムイオン電池及びその使用製品は、区が一般廃棄物として安全かつ適正に処理する必要がある。

■ 目的

- ・ 破損や膨張等の有無に関わらず、区が「燃やさないごみ」としてリチウムイオン電池等を収集することにより、区民の利便性を高める。
- ・ 収集の拡充によりリチウムイオン電池等に起因する火災や事故を未然に防止する。

■ スケジュール

時 期	内 容
令和8年4月～	排出・分別方法周知
7月～	リチウムイオン電池等を「燃やさないごみ」として収集

事業名

23 上野地区まちづくり推進

予算額
(うち該当経費)

2億7,792万円
(2億5,316万円)

★ ここがPOINT ★

▽上野らしい風格や賑わいのある都市空間の創出に向け、地域の方々や事業者等の多様な主体と連携したまちづくりを推進



上野駅周辺

事業概要

■ 事業内容

- 上野地区まちづくりビジョンの実現に向けて、以下の取組みを実施する。

上野地区の都市空間の再編に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> 上野地区の都市空間の再編に向けた調査・検討を実施する。 ▶ 上野恩賜公園・上野駅・まちを繋ぐ歩行者ネットワークの拡充 ▶ 駐車施設の規模・配置の適正化のための駐車場地域ルールの方策 ▶ 国際競争力の強化に資する機能誘導方策
ウォークラブルなまちづくりの推進に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> 道路空間等をひと中心の空間へ転換し、更なる利活用の推進を図るため、「中央通り」「不忍通り」「パンダ橋」において、地域の方々等と連携しながら、将来像や活用ルール等を検討する。
上野版エリアプラットフォームの構築に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> 地域の方々为主体となったまちづくり活動の更なる推進に向け、活動を下支えする公民学連携による「上野版エリアプラットフォーム」の構築に向けた検討を行う。

■ 背景

- 駅周辺の建物が更新時期を迎えている中、必要な都市機能の導入や歩行者ネットワークの形成など、まちづくりを適切に誘導していくことが求められており、関係機関においても検討が進められている。
- 区と地域が連携した社会実験の実施や、地域の方々为主体となったパブリックスペース等の活用が行われるなど、ひと中心の都市空間の創出に向けた取組みが進められている。
- 地域の方々のまちづくり活動が活発に行われており、上野の魅力向上に向けて、地域で活動する個人・団体・事業者等を応援・支援することが求められている。

■ 目的

- 多様な主体と連携し、計画的かつ一体的にまちづくりを推進することにより、上野地区の価値・魅力の更なる向上を図り、国際競争力の強化や地域の持続的な発展につなげる。



(地域整備第一課 予算書P.313)

事業名

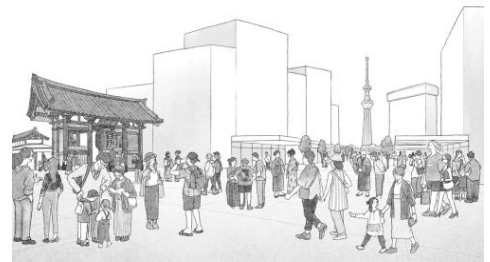
24 浅草地区まちづくり推進

予算額

2億112万円

★ ここがPOINT ★

- ▽ 浅草未来図案～まちづくりビジョン～に基づき浅草駅周辺等の都市基盤整備検討に着手
- ▽ 社会実験を通じて、今後の公共空間の利活用を検討



未来のまちのイメージ(雷門前)

事業概要

■ 事業内容

- ・ 令和8年3月策定予定の「浅草未来図案～まちづくりビジョン～」に基づき、未来のまちの姿の実現に向けて、まちづくりを推進する。
- ・ 浅草全域及び浅草駅・隅田川周辺等で多様な主体と連携し、「戦略的まちづくりプログラム」を展開する。



未来のまちの姿

浅草駅及び隅田川周辺の都市基盤整備に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市空間の再編に向けて、交通事業者等の関係機関と連携し、都市基盤整備の方向性を検討する。 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 駅・水辺・まちをつなぐ滞留空間の創出 ▶ 鉄道・バス・水上バス等の交通結節機能の拡充 等
公共空間の利活用に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雷門通り等において、歩行者空間の拡充に向けた社会実験を実施し、公共空間の利活用について検証する。
地域の特色を活かしたまちづくりルールの導入に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浅草の個性や文化を感じさせる街並みの維持・保全に関する景観の基礎調査を実施する。

■ 背景

- ・ 平成19年に策定した「浅草地域まちづくり総合ビジョン」に基づきまちづくりを進めてきたが、東京スカイツリーの開業や外国人観光客を含む来街者の増加など、取り巻く環境が大きく変化している。
- ・ 今後のまちづくりを進めるために、概ね20年後の将来像やその実現に向けた取組みの方向性を示す浅草未来図案を令和8年3月に策定予定である。

■ 目的

- ・ まちづくりの多様な主体が浅草未来図案に示す将来像や取組みの方向性を共有しながら、浅草の多彩な資源を活かした魅力あるまちづくりを進める。



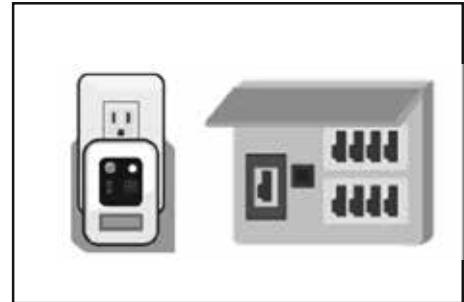
(地域整備第二課 予算書P. 313)

事業名 25 初期消火体制の強化

予算額
(うち該当経費) 1,989万円
(383万円)

★ここがPOINT★

▽ コンセントタイプの感震ブレーカーの無償配布を実施



感震ブレーカー

事業概要**■ 事業内容**

- ・コンセントタイプの感震ブレーカー無償配布

内容	対象地域
簡易タイプの感震ブレーカーに加え、新たに、アース線付きのコンセントから電気信号でブレーカーを落とすタイプの無償配布を実施	谷中二、三、五丁目 根岸三、四、五丁目 東浅草二丁目 日本堤一、二丁目 橋場二丁目

- ・分電盤タイプの設置助成や簡易タイプの無償配布も継続して実施

■ 背景

- ・大規模地震時に発生した火災の約6割が電気に起因する火災である。
- ・地震後に停電が発生し、住民が避難した無人の部屋で、電気ストーブ等の電熱器具が可燃物に接触したまま電気が復旧すると、「通電火災」が発生する危険性がある。
- ・感震ブレーカーは、震度5強以上の揺れを感知すると、自動的にブレーカーを落とす装置で、「通電火災」を防止するために、有効な手段とされている。

■ 目的

- ・地震時に延焼が拡大するおそれのある地域を対象に、感震ブレーカーの認知度を高め、設置率を向上させることで、地震発生時における通電火災のリスクの低減を図る。

■ スケジュール

- ・コンセントタイプの感震ブレーカー無償配布

時期	内容
令和8年4月以降	広報活動の推進
6月以降	無償配布を開始

事業名

26 防災意識の啓発
水・食料・生活必需品の備蓄予算額
(うち該当経費)5億2,024万円
(4億444万円)

★ ここがPOINT ★

- ▽ 災害時に使用する携帯トイレを区内全世帯へ配布し、各家庭での備蓄を促進
- ▽ トイレトラックなどを導入し、災害時のトイレ環境を整備

事業概要

■ 事業内容

事業	内容
携帯トイレ全戸配布	<ul style="list-style-type: none"> 区に住民登録のある世帯に対し、1世帯あたり15個の携帯トイレを配布
災害時のトイレ確保及び環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 被災状況に応じて移動可能なトイレトラックを導入 災害時に誰もが安全で安心して使用できるトイレを整備 <ul style="list-style-type: none"> 各避難所に自動密閉型簡易トイレを配備 プライバシーの保護や要配慮者でも使用できる広さを確保した、パネル型のトイレ上屋を配備

■ 背景

- 大規模災害発生時に水洗トイレが使用できず、被災地の衛生環境が悪化すると、被災者の感染症や健康被害の発生につながるおそれがある。
- 台東区民の意識調査によれば、災害時の備えとして3日分(15回分)より多く携帯トイレ等を備蓄している区民の割合は11.2%であった。
- 区内の被災状況に応じて、トイレが不足する地域に移動可能な災害用トイレの導入や、誰もが安全で安心して使用できるトイレの整備が必要である。

■ 目的

- 携帯トイレを全戸配布することで、災害時におけるトイレの備蓄の必要性について、区民の意識の向上を図り、家庭内備蓄を促進する。
- ライフラインなどの被災状況に応じて、災害時のトイレが不足する地域にトイレトラックを配置する。また、高齢者や障害者などの要配慮者が使用しやすいトイレの環境の整備を推進する。

■ スケジュール

時期	内容
令和8年8月以降	携帯トイレの全戸配布実施・自動密閉型簡易トイレ等の配備
令和9年2月頃	トイレトラック導入

事業名	27 防災行政無線等の維持管理
------------	------------------------

予算額 (うち該当経費)	5,211万円 (2,188万円)
-------------------------	----------------------



★ ここがPOINT ★

▽ 一時滞在施設や二次避難所へIP無線機を配備し、災害時の情報連絡体制を確保
--

事業概要

■ 事業内容

- IP無線機とは、携帯電話回線を利用する無線機のこと、トランシーバーのように、機器同士の電波で通信が可能な機能(デジタル簡易無線)を有する機種を導入する。
- 一時滞在施設、二次避難所、災害対策本部及び現場派遣職員用で合計52機を配備する。

■ 背景

- 災害時における連絡手段として、一時滞在施設や二次避難所には一般電話回線以外の通信手段がなく、電話回線途絶時の連絡手段がない状況である。
- 帰宅困難者や避難所での生活が困難な方を早期に受け入れる体制作りが必要である。

■ 目的

- 一時滞在施設や二次避難所に無線機を配備することで、災害時における情報連絡体制を確保し、帰宅困難者や避難所での生活が困難な方を早期に受け入れる体制を構築する。

■ スケジュール

時 期	内 容
令和8年10月以降	各施設へIP無線機を配備

事業名 28 自転車通行空間の整備【新規】

予算額 5,974万円

★ ここがPOINT ★

▽ 安全で快適な自転車利用のため、
自転車ナビマーク・ナビラインを設置



ナビマーク・ナビライン

事業概要

■ 事業内容

- ・ 台東区自転車活用推進計画(自転車ネットワーク計画)に基づき、ネットワーク路線として選定された区道において、自転車通行空間を整備
- ・ 今後10年間で約30kmの道路に、自転車ナビマーク・ナビライン等の自転車通行空間を整備予定

■ 背景

- ・ 自転車は、近年利用が増えているシェアサイクルを含め、全てのライフステージにおいて利用することができる身近で環境にやさしい交通手段であるが、一方で歩行者との交通事故件数が増加しているなど、安全な利用環境を整える必要が生じている。
- ・ 令和8年4月から導入される自転車の交通反則通告制度(青切符制度)に合わせて、ルール・マナーの啓発とともに車道通行の原則をより明確に示すことの重要性が高まっており、安全に自転車を利用することができる通行空間の整備が求められている。

■ 目的

- ・ 自転車通行空間の整備を推進することで、自転車だけではなく、歩行者・自動車それぞれが安全安心に利用できる道路環境を目指す。

■ スケジュール

時期	内容
令和8年度	5.3km整備予定

事業名

29 スマート窓口の整備／住民基本台帳事務
コンビニ交付予算額
(うち該当経費)3億3,176万円
(1億8,460万円)

★ここがPOINT★

- ▽ 転入・転出などの手続きで「書かない窓口」を開始し、申請時の負担を軽減
- ▽ コンビニエンスストアで取得できる証明書の種類を拡大



事業概要

■ 事業内容

- ・ 戸籍住民サービス課における一部手続き(転入・転出等の異動届、印鑑登録申請)において、転出証明書や区で保有している情報等を活用し、職員が申請書を作成することで、申請者の負担軽減を図る。また、データを活用することで、申請者の属性に合わせた手続き案内を可能とし、申請者は手続きを円滑に進めることができるようになる。
- ・ 新たに納税証明書、課税証明書、戸籍証明書についてコンビニ交付を開始し、来庁することなく証明書を取得できる環境を整備する。

■ 背景

- ・ 転入・転出等の異動に関わる手続きでは、申請者が複数の申請書に多くの事項を記入する必要があり、申請時の負担や待ち時間の長さが課題となっている。また、バックヤードでは、申請内容の確認やシステムへの入力作業等に時間を要し、窓口業務の効率化が十分に進んでいない状況にある。
- ・ 現在、コンビニエンスストアで取得できる証明書は、「住民票の写し」と「印鑑登録証明書」の2種類となっている。その他の証明書を取得する方法として、来庁、電子申請、郵送での申請があるが、即日取得するには来庁が必要であるため、窓口混雑の原因の一つとなっている。

■ 目的

- ・ スマート窓口システムにより、申請者の記入負担を軽減するとともに、RPA等を活用し入力作業を効率化することで、バックヤード業務の負荷低減を図る。また、来庁することなく各種証明書を取得できる環境を整備することで、区民の利便性の向上を図る。

■ スケジュール

時期	内容
令和8年4月以降	システム設計・改修作業
令和9年1月	スマート窓口システム 運用開始 コンビニエンスストアで取得できる証明書の拡充

事業名 30 BPR等による業務改善

予算額 4,954万円
(うち該当経費) (1,475万円)



★ ここがPOINT ★

▽ クラウドストレージサービスで
“外部とのファイル共有”の悩みを解消

事業概要

■ 事業内容

クラウドスト
レージサービス
の拡大

令和7年度に一部業務で導入したクラウドストレージサービスを、令和8年度は複数業務へ横展開する。セキュリティを担保した上で、事業者等の外部団体と効率的にファイル共有を行い、業務時間を削減する。

事務効率化
ツールの導入

操作手順を自動で記録するマニュアル作成支援ツールや、国や他自治体の入札情報を検索できるサービスを活用し、業務品質の向上と効率化を図る。

■ 背景

- 多様化する区民ニーズに迅速かつ的確に対応するため、業務手順の見直しや、定型的な業務の自動化等により、業務時間を削減し、付加価値業務への転換やコミュニケーションを重視した業務の充実を図ることが求められている。

■ 目的

- クラウドストレージサービス等のデジタルツールを活用することで、業務時間を削減し、創造性が求められる業務や、コミュニケーションを重視した更なる接遇の充実などに充て、区民サービス及び業務効率の向上を図る。

■ スケジュール

時期	内容
令和8年4月	クラウドストレージサービスの順次拡大、事務効率化ツール導入

III 参 考 资 料

各所属長 殿

副区長 野村 武治

令和8年度予算編成について（依命通達）

内閣府は7月の月例経済報告において、「景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。」とする一方、先行きについては、「物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」との認識を示している。

また、本区の零細・中小企業の景況は、一部の業種で厳しさが和らいでいるものの、依然として厳しい状況が続いている。

区の歳入は、納税義務者数の増などにより特別区税の増収が続いているが、国においては更なる税源偏在是正に向けた地方税財政制度の見直しも検討されており、その影響には十分注意する必要がある。一方、歳出は、子育て支援、高齢者・障害者へのサービスの充実、区有施設の保全、災害対策の強化や脱炭素社会の実現など、様々な行政需要が増大している。加えて、物価高騰や賃金の上昇などが予算規模を押し上げる状況が継続すると見込んでおり、区財政は決して楽観視できる状況ではない。

このような状況の中、足元では、地域活動や事業運営における担い手不足、子供を取り巻く環境の複雑化、観光客の増加と区民生活の調和などの課題も先鋭化してきている。区政を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、社会経済状況の動向を的確に捉え、これらの行政課題や地域活性化に積極的に取り組んでいかなければならない。

こうした施策を力強く展開し、持続可能な財政運営を推進していくためには、景気の下振れリスクや増大する行政需要に備えた取組みが必要不可欠である。そのため、職員の採用が困難になっている状況も踏まえ、「DX」をより一層推進するなど、中長期的な視点に立ったより効率的・効果的な手法による事業の再構築等に、不断の努力を続けることが求められる。

以上のことを踏まえ、令和8年度予算においては、長期総合計画及び現在策定中の行政計画の着実な推進を図るとともに、区の将来像である「世界に輝く ひと まち たいとう」の実現を力強く推し進めていかなければならない。

各部長のリーダーシップのもと、下記事項に留意のうえ、別に定める期日までに予算要求書を提出されたい。

この旨、命により通達する。

記

- 1 区民生活をはじめ、事業者や地域の動向・変化をデータの活用等により十分に把握したうえで、行政課題への対応を積極的・客観的に検討し、必要な取組みについて、適切に予算を計上すること。現在策定中の行政計画の事業については、着実な実施が図れるよう所要額を見積もること。
- 2 区民ニーズや議会の審議経過、予算執行率を含めた事業実績等を踏まえ、事業の見直し・再構築を行うこと。また、緊急性や重要性の観点から事業の優先度を明確化し、優先度の低い事業については、積極的に廃止・縮減等の見直しを行うこと。
- 3 事務事業評価の対象事業に限らず、すべての事務事業及び執行体制について、事後の検証を一層強化し、課題に対して速やかに対応すること。また、対応にあたっては、「働き方改革」や「DX」も踏まえ、ICTや民間活力の積極的な活用等、これまで以上に創意工夫を凝らし、質の確保やサービスの向上を図るとともに、

トータルコストを縮減すること。

- 4 施設の建設・大規模改修等は、ファシリティマネジメントの考え方に基づき事業内容を精査し、経費の縮減を図ること。また、長寿命化や複合化・多機能化の推進が図られるよう、手法やコスト、管理運営の効率性等をあらためて精査すること。
- 5 既定事業（別途通知する事業を除く。）については、令和7年度予算の範囲内で見積もること。
- 6 新規事業及び既定事業の政策的な拡充については、既存事業の抜本的見直しや類似事業との統合を行うなど、スクラップ・アンド・ビルドを前提とすること。また、事業期間を設定するサンセット方式を徹底すること。
なお、事業を実施できる体制を確保したうえで、事業構築すること。
- 7 「GX（グリーントランスフォーメーション）」を踏まえ、脱炭素社会の実現に向けて積極的に取り組むとともに、それぞれの事務事業においても、省資源、省エネルギーの徹底を図り、環境負荷の低減に努めること。
- 8 国や都の新たな施策による補助制度の創設や補助率の充実など、動向を常に把握し対応するとともに、積極的に関係機関と協議して財源を確保すること。
- 9 情報システムについては、当該事務全体の費用対効果を検証し、効率的なシステムの運用に努めること。また、経費の見積りにあたっては、維持管理経費の一層の縮減に努めること。
- 10 社会保障関連経費については、過去の実績等を的確に把握するとともに、社会保障制度の改革など今後の制度改正の動向に注意して、適正な所要額の算定を行うこと。

- 11 施設の維持管理にあたっては、「台東区公共施設等総合管理計画」等を踏まえ、予防保全型管理によるライフサイクルコストの縮減に努めること。指定管理者の管理する施設も含め、施設・設備の状況を早期かつ的確に把握するとともに、利用者への影響などを十分調整したうえで、計画的に修繕を行うこと。
- 12 事務管理経費については、これまでの慣習や前例にとらわれることなく、徹底した削減を行うこと。
- 13 歳入予算の計上にあたっては、新たな財源の確保に積極的に取り組むとともに、収入未済の発生を抑制する手段を講じること。
- 14 区出資の財団等についても、「DX」の推進を踏まえたICTの活用等により、更なる運営の効率化や設立目的に沿ったサービスの向上を図る観点から事業計画を十分精査のうえ、所要額を見積もること。

なお、予算要求書の作成にあたっては、別途、企画財政部長より通知される「令和8年度予算要求書の作成について」により処理すること。

令和8年度予算の編成日程 (1)

年 月	編成作業等	主な議会日程
令和7年	4月	↑
		事務事業評価実施方針検討・実施準備
	5月	↓
		↑
		事務事業評価実施方針決定 事務事業評価の実施について(通知)
	6月	↓
		評価シートの作成(所管課による評価)
		第2回定例会
	7月	↑
		↓
		行政計画・事務事業評価合同ヒアリング
	8月	↑
↓		
予算編成方針会議		
9月	↑	
	↓	
	令和8年度予算編成について(依命通達)	
9月	↓	
	1次要求 予算見積り締切	
	第3回定例会	

令和8年度予算の編成日程（2）

年 月	編成作業等	主な議会日程
令和7年	10月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第3回定例会</div> <div style="text-align: center;"> 企画総務委員会 (事務事業評価報告) ↑ 決算特別委員会 ↓ </div> </div>
		2次要求 予算見積り締切 各部ヒアリング
		↓ 財政課長査定 ↑
	11月	↓ 企画財政部長査定 ↑
令和8年	12月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第4回定例会</div> </div>
		↓ 副区長査定 ↑
		↓ 区長査定 ↑
	1月	↓ 予算原案決定
令和8年	2月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第1回定例会(予定)</div> <div style="text-align: center;"> 予算案議会内示 議案送付 ↑ 予算特別委員会 ↓ </div> </div>
		予算案報道発表
	3月	

令和8年度予算案における主な見直し事業

<一般会計>

(単位：千円)

No.	事業名	見直しの内容等	令和7年度 予算額	節減額
1	子育てアシスト 【子育て支援課】	ホームページ掲載に伴い、情報誌（子育てわくわくカレンダー）の作成を終了	7,084	△ 128
2	いきいき台東っ子応援団 【保育課】	放課後子供教室等他の機会において本事業の目的が達成できるため、事業を終了	645	△ 645
3	商店街個店魅力向上支援 【産業振興課】	より集客の核となる店舗創出を図るよう、支援内容を見直し	3,672	△ 3,617
4	自社ブランド販売支援 【産業振興課】	事業者による販売方法の傾向等を踏まえ、事業を終了	2,994	△ 2,994
5	保健福祉修学資金等貸付 【福祉課】	貸付実績や、他団体での類似事業の実施状況を鑑み、新規受付を終了	2,086	△ 2,060
6	福祉のまちづくり整備助成 【福祉課】	助成実績を鑑み、事業を終了	454	△ 454
7	高齢者火災安全システム 【高齢福祉課】	電磁調理器の給付実績や価格の低下等を踏まえ、受付を終了	402	—
8	障害者等に対する理解促進研修・啓発 【障害福祉課】	障害者サポート基礎講座について、親子を対象とする回を設け、講座時間や内容を見直し	2,359	△ 54
9	福祉作業所等工賃向上支援 【障害福祉課】	自主製品販売会とあわせて一貫した支援となるよう、工賃向上講習会の内容及び実施回数を見直し	11,526	△ 30
10	障害者自立支援センター 【松が谷福祉会館】	より効果的な内容となるよう、事例検討会の実施方法を見直し	37,818	△ 191

(単位：千円)

No.	事業名	見直しの内容等	令和7年度 予算額	節減額
11	ペットコミュニティ エリア運営 【公園課】	動画視聴による安全な利用方法の周知が進んだため、現地講習会の実施を終了	422	△ 332
12	スポーツひろば 【スポーツ振興課】	参加状況を踏まえ、オンラインスポーツ教室を終了	3,198	△ 48
13	東京マラソン支援 (沿道警備ボランティア) 【スポーツ振興課】	個人でのボランティア登録ができることから、事業を終了	234	△ 234

令和8年度の歳入の確保を図るもの及び使用料・手数料改定

<一般会計>

(単位：千円)

No.	歳入科目または事項名	内 容	歳入額
1	流鏝馬観覧料 【観光課】	浅草流鏝馬観覧席入場料を改定	840
2	広告収入 【観光課】	浅草文化観光センターのパンフレットラックなどに広告を掲載	60
3	有償刊行物等頒布収入 【障害福祉課】	改修後の生涯学習センターにオープンする福祉作業所等自主製品販売所において、飲料を販売	1,350
4	ごみ収集車等売払代金 【台東清掃事務所】	小型プレス車及び整備工場内貯蔵廃油を売払い	1,761
5	住民票 【戸籍住民サービス課】	コンビニ交付の利用促進を図るため、コンビニ交付手数料を以下の通り変更 令和8年1月～5月末 10円 令和8年6月以降 150円 (令和8年1月改定)	△ 11,144
6	印鑑証明 【戸籍住民サービス課】	コンビニ交付の利用促進を図るため、コンビニ交付手数料を以下の通り変更 令和8年1月～5月末 10円 令和8年6月以降 150円 (令和8年1月改定)	△ 5,750
7	したまちミュージアム 一葉記念館 朝倉彫塑館 旧東京音楽学校奏楽堂 書道博物館 【文化振興課】	区内在住・在学の高校生相当年齢以下の入館料を無料化	△ 1,151
8	自転車等駐車場使用料 【交通対策課】	御徒町駅南口自転車駐車場及び御徒町南口駅前広場自転車駐車場の短時間利用を無料化	△ 3,668
9	リバーサイドスポーツセンター 柳北スポーツプラザ 【スポーツ振興課】	個人利用における子供料金の対象を高校生相当年齢まで拡大	△ 236

令和8年度予算案における主な事業

<一般会計・特別会計>

(単位：千円)

No.	事業名 【所管課】	行政 計画	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
1	フリーアドレスモデル実施 ／庁舎維持管理 【企画課】 【総務課】	●	新たに情報政策課、情報システム課、環境課及び 清掃リサイクル課においてフリーアドレスをモデル 実施	640,459	27,876
2	BPR等による業務改善 【情報政策課】	●	クラウドストレージサービスの利用を拡充するほ か、マニュアル作成支援ツールなどの事務効率化 ツールを導入	49,535	14,752
3	行政データの利活用推進 【情報政策課】	●	EBPMを推進するため、データを分析・可視化 するBIツールの操作研修等を実施	9,047	5,324
4	スマート窓口の整備／住民 基本台帳事務 【情報政策課】 【戸籍住民サービス課】	●	転入・転出等の手続きで「書かない窓口」を開始 し、申請書類記載の手間を縮減するとともに、待ち 時間を短縮	244,232	113,618
5	公共施設予約システム 【情報システム課】	●	公共施設予約システムの更改にあわせ、スマート フォン画面への対応や、オンライン決済手段の追加 などの機能を新たに導入	145,786 (債務負担行為 130,209)	120,580 (債務負担行為 130,209)
6	清川二丁目プロジェクト推 進／清川清掃車庫整備／旧 下谷小学校跡地観光バス駐 車場整備／観光バス等駐車 場運営／観光バス駐車対策 【清川二丁目プロジェクト 推進課】 【清掃リサイクル課】 【交通対策課】	●	多世代交流拠点の基本計画の策定等を実施 また、清川清掃車庫等整備のための設計委託等 を実施 あわせて、観光バス清川駐車場の休止に伴う代替 駐車場として、旧下谷小学校跡地の一部を活用して 観光バス駐車場を整備・運営	916,823 (債務負担行為 191,100)	407,599 (債務負担行為 191,100)
7	台東区発足80周年記念/ 「台東区発足80周年記念 誌」の発行 【総務課】 【広報課】		台東区発足80周年のPR活動を実施するととも に、区の歴史や文化、魅力を伝える記念誌を令和9 年度に発行	1,869 (債務負担行為 8,065)	1,869 (債務負担行為 8,065)
8	職員研修 【人事課】	●	国際的な感覚に富んだ視野の広い職員を養成す るため、管理職昇任予定者のうち2名を海外研修に派 遣	18,516	1,846
9	多文化共生推進 【人権・多様性推進課】	●	一元的外国人相談窓口の開設にあわせて、相談対 応を充実するため、相談者・職員・通訳の3者での 通話サービス等を導入	10,579	1,721
10	災害対策本部機能の充実 【危機・災害対策課】	●	災害時に、必要な情報をリアルタイムに発信す るため、災害情報システムと連携した防災ポータルサ イトを開設	60,298	1,672

※ゴシックは新規事業

No.	事業名 【所管課】	行政 計画	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
11	初期消火体制の強化 【危機・災害対策課】	●	感震ブレーカーについて、新たにコンセントタイプを無償配布するとともに、引き続き分電盤タイプの設置費用の一部を助成	19,886	3,828
12	防災意識の啓発／水・食料・生活必需品の備蓄 【危機・災害対策課】	●	「台東区災害時トイレ確保・管理指針」に基づき、携帯トイレを全戸配布するとともにトイレトラックを導入 また、避難所等のトイレ環境の質の向上のため、自動密閉型簡易トイレ及びパネル型のトイレ上屋を配備	520,238	404,435
13	水・食料・生活必需品の備蓄 【危機・災害対策課】	●	「台東区災害時備蓄物資等整備指針」に基づき備蓄品を拡充するとともに、管理の効率化・可視化を図るため備蓄品管理システムを導入		43,678
14	防災行政無線等の維持管理 【危機・災害対策課】	●	災害時の情報連絡体制を確保するため、一時滞在施設及び二次避難所等にＩＰ無線機を配備	52,109	21,879
15	世界文化遺産登録１０周年記念 【都市交流課】	●	国立西洋美術館の世界文化遺産登録１０周年の節目にあたり、式典や講演会等の記念事業を実施	18,007	18,007
16	区政運営協力 【区民課】		町会回覧におけるチラシの丁合作業等を委託することで、町会活動の負担を軽減	23,667	9,568
17	町会活性化支援 【区民課】		町会活動の活性化のため、町会事務所の修繕等に係る経費を助成対象に加えるとともに、物価高騰等を踏まえ助成率及び助成上限額を引き上げ	20,515	10,000
18	区民館管理運営 【区民課】		施設の更なる有効活用を図るとともに、多様な利用者の利便性向上のため、一部の区民館トレーニング室を「(仮称)軽運動コーナー」へ転換	757,613	21,293
19	コンビニ交付 【税務課】 【戸籍住民サービス課】	●	納税証明書・課税証明書及び戸籍証明書についてコンビニ交付を開始	87,529	70,979
20	(仮称)北上野二丁目福祉施設整備 【こども政策課】 【子ども家庭支援センター】 【児童・青少年育成課】 【障害福祉課】 【松が谷福祉会館】 【学務課】 【教育支援館】	●	(仮称)北上野二丁目福祉施設の整備工事を実施 (工事期間：令和８年度～１１年度)	4,228,327 〔債務負担行為 16,991,071〕	4,228,327 〔債務負担行為 16,991,071〕
21	子供の権利の普及啓発 【こども政策課】	●	(仮称)こどもの権利条例の制定に向け、子供の意見を幅広く聞く機会を確保するためワークショップ等を実施	1,449	1,449

※ゴシックは新規事業

No.	事業名 【所管課】	行政 計画	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
22	こども家庭部管理運営／保 育所等乳児等支援給付／保 上野乳児保育園管理運営／ こども園乳児等支援給付 【子育て支援課】 【保育課】 【学務課】	●	保育所等に通っていない6か月～満3歳未満の児 童を対象に、保育所等の空き定員を活用した「こど も誰でも通園制度」を実施	314,174	21,001
23	養育費受け取り支援 【子育て支援課】	●	児童の扶養者が、弁護士に養育費の確保に関する 相談をする場合にかかる費用の一部を助成	878	110
24	子育て短期支援 【子ども家庭支援セン ター】	●	子供の預け先を拡充するため、新たに谷中子ども 家庭支援センターにおいてトワイライトステイ事業 を開始	43,879	1,753
25	こども家庭相談支援 【子ども家庭支援セン ター】	●	児童虐待の未然防止等を図るため、親子関係形成 支援事業としてペアレント・トレーニング等を実施	28,004	873
26	子育てのための施設等利用 給付 【保育課】 【教・庶務課】		認定こども園や幼稚園等を利用する世帯の経済的 負担を軽減するため、利用料に対する支援を拡充	417,779	8,722
27	こどもクラブ運営／こども クラブ整備助成 【児童・青少年育成課】	●	令和8年4月に台東育英小学校区域に民設こども クラブを開設するほか、新たにを2か所誘致 また、長期休業期間の弁当配送を実施	1,166,305	87,064
28	放課後子供教室運営 【児童・青少年育成課】	●	令和9年4月に金曾木小学校で新たに放課後子供 教室を開始するための準備等を実施するほか、根岸 小学校・黒門小学校・蔵前小学校・東浅草小学校・ 金竜小学校で実施時間を延長	470,637	6,614
29	江戸たいとう魅力発信／観 光プロモーションの推進 【文化振興課】 【観光課】	●	大河ドラマ「べらぼう」活用推進事業の成果を活 かし、蔦屋重三郎等をテーマとした小冊子を制作す るほか、ゆかりのスポット等を巡る周遊企画等を実 施	25,766	12,229
30	観光客の受入環境づくり 【観光課】	●	持続可能な観光地づくりを推進するため、観光マ ナー啓発動画を制作するとともに、観光マナー啓発 キャンペーンを実施	19,413	15,719
31	海外プロモーション推進／ チャレンジマーケット 【産業振興課】	●	区内事業者の販路開拓支援のため、関東近郊主要 駅やタイ・バンコクの商業施設でのテストマーケ ティング等を実施	41,817	41,817
32	中小企業の魅力創出・発信 【産業振興課】	●	北部地区において、店舗等を開設する事業者に対 し、物件改修に係る経費の一部を助成するほか、大 手出版社と連携して事業者の情報を発信	12,179	12,179

※ゴシックは新規事業

No.	事業名 【所管課】	行政 計画	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
33	商店街空き店舗活用支援 【産業振興課】	●	改修費支援の対象者や対象経費を見直すとともに、助成限度額等を引き上げるほか、区内家賃相場の上昇等を踏まえ家賃支援を拡充	18,270	6,791
34	成年後見制度利用支援／高齢者成年後見制度利用支援 <介護保険会計> 【福祉課】	●	成年後見人への報酬助成上限額を引き上げるとともに、助成対象に後見監督人を追加	15,344	13,308
35	包摂的な支援の推進 【福祉課】	●	複合的な福祉課題への多機関協働による支援や、支援が必要な人の早期発見・早期支援に向けたアウトリーチ等を実施	17,579	17,579
36	終活総合相談支援／空き家の発生抑制・適正管理の促進 【福祉課】 【住宅課】	●	終活に関する相談に総合的に対応する窓口を開設するほか、弁護士等による専門相談や終活講座を実施 また、住まいの終活セミナー及びワークショップを実施	8,520	8,208
37	区民葬儀利用者負担助成 【福祉課】		区民葬儀券を利用し、特別区が指定する民間火葬場で火葬した方に火葬費用の一部を助成	4,745	4,745
38	公衆浴場活性化等助成 【福祉課】		対象事業の追加や助成上限額の引き上げ等、公衆浴場活性化事業助成金を拡充するとともに、公衆浴場設備改善助成金を廃止	45,724	42,726
39	低所得世帯エアコン購入費助成／自立促進 【高齢福祉課】 【保護課】	●	東京都事業を活用し、低所得世帯における熱中症予防のため、自宅にエアコンがない住民税非課税または生活保護受給中の世帯に対し、エアコンの購入費用を助成（上限10万円、1台1回限り）	438,519	371,870
40	かがやき長寿ひろば 【高齢福祉課】	●	区有施設の集会室等を活用し、高齢者の各種教室・サロンの開催、居場所・交流の場の提供を行う「かがやき長寿ひろば」を、新たに4会場で開始し、実施場所を区内全域に拡大	71,010	70,719
41	介護サービス人材確保 【介護保険課】	●	介護人材の確保・定着を図るため宿舍借り上げ支援の対象を拡充するほか、事業所の経営基盤強化を図るため経営に関するセミナーを実施	112,692	41,944
42	計画相談支援事業所等 【障害福祉課】 【保健予防課】	●	相談支援事業所が行う障害者の地域移行に向けた調整業務に対し、新たに助成	30,544	504
43	福祉作業所等工賃向上支援 【障害福祉課】	●	生涯学習センターのリニューアルオープンにあわせ、区内福祉作業所等の利用者の工賃向上と理解促進等を図るため、自主製品の常設販売所を設置	32,249	17,921
44	障害福祉サービス利用者負担等助成／精神障害者障害福祉サービス 【障害福祉課】 【保健予防課】		障害児通所支援の利用料の保護者負担を、所得に関わらず助成	1,298,193	41,435

※ゴシックは新規事業

No.	事業名 【所管課】	行政 計画	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
45	在宅療養連携支援 【健康課】	●	在宅療養患者の主治医が休日・夜間において不在の際に、連携する協力医師が往診を代行する体制を整備	8,000	6,000
46	糖尿病重症化予防／事業運営事務費＜国民健康保険事業会計＞／特定健康診査・特定保健指導＜国民健康保険事業会計＞ 【国民健康保険課】	●	SMSを使用したメッセージ送信により、特定保健指導及び糖尿病重症化予防事業の利用勧奨や、国民健康保険料の納付勧奨を実施	385,910	1,216
47	予防接種／HPVワクチン男性接種費助成 【保健予防課】		RSウイルスワクチンの定期接種を開始するほか、男性へのHPVワクチン接種助成における助成対象ワクチンを追加	1,185,030	81,148
48	がん患者等支援 【保健サービス課】	●	がん患者以外の方で、治療や傷病等によりウィッグ等が必要と認められる場合も対象とし、助成1回あたりの個数制限をなくすほか、助成対象品目を追加	18,527	8,283
49	母子健康診査 【保健サービス課】	●	産婦健康診査及び1か月児健康診査を新たに実施するとともに、5歳児健康診査を試行実施	266,539	23,648
50	産後ケア 【保健サービス課】	●	産後ケア事業利用にかかる区負担額を変更するほか実施施設の改修費等を支援	96,786	10,178
51	公衆喫煙所設置費等助成 【環境課】	●	工事費等の上昇を踏まえ設置費助成上限額を引き上げ また、維持管理費助成について助成上限額を引き上げるとともに、助成期間の規定を廃止	57,867	17,067
52	地域緑化推進 【環境課】	●	新たに保護樹木の剪定及び剪定と同時に行う施肥、土壌改良、病害虫防除にかかる費用の一部を助成	8,192	1,720
53	プロジェクト普及啓発 【環境課】	●	花の心プロジェクト10周年記念事業として、モザイクアートの作成・巡回展示や特別講演会、デジタル版スタンプラリーや花の装飾等を実施	19,602	11,073
54	ごみ収集管理／ごみ収集作業 【清掃リサイクル課】 【台東清掃事務所】	●	リチウムイオン電池及びその使用製品について、破損や膨張等の有無に関わらず、「燃やさないごみ」として収集し、選別・資源化を実施	1,282,065	114,572
55	有料ごみ処理券事務 【台東清掃事務所】		粗大ごみのインターネットによる申し込み受付分について、キャッシュレス決済を開始	33,920	875

※ゴシックは新規事業

No.	事業名 【所管課】	行政 計画	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
56	鶯谷駅周辺地区まちづくり 推進 【都市計画課】	●	鶯谷公園を活用した社会実験としてアーバン ファームングを実施するとともに、鶯谷駅バリアフ リールートに関する調査を実施	15,206 債務負担行為 169,000	15,206 債務負担行為 169,000
57	新たな交通手段の検討 【都市計画課】	●	北部地域における地域公共交通ニーズ調査を行う ほか、自動運転等新技術の活用を検討	26,235	26,235
58	上野地区まちづくり推進 【地域整備第一課】	●	上野地区まちづくりビジョンの実現に向け、都市 空間の再編に向けた調査・検討、ウォークアブルなま ちづくり推進に向けた検討及び上野版エリアプラッ トフォーム構築検討などを実施	277,920	253,159
59	東上野四・五丁目地区まち づくり推進 【地域整備第一課】	●	東上野四丁目地区土地区画整理事業を進めるた め、埋蔵文化財整理を行うほか、エントランス街区 の再開発に向け、上野駅と周辺街区をつなぐ歩行者 ネットワークに関する調査を実施	127,420	127,420
60	浅草地区まちづくり推進 【地域整備第二課】	●	「浅草未来図案～まちづくりビジョン～」の実現 に向け、浅草駅及び隅田川周辺の都市基盤の方向性 を検討するほか、公共空間利活用検討として社会実 験などを実施	201,124	201,124
61	北部地区まちづくり推進 【地域整備第二課】	●	リノベーション型まちづくりを推進するため、空 き家・空き店舗活用イベントを開催するほか、実態 把握調査を実施 また、物件を貸し出す際の残置物撤去等に要する 経費を対象とした助成を新たに開始	20,210	20,210
62	谷中地区まちづくり推進 【地域整備第三課】	●	(仮称)朝倉彫塑館通りふれあい広場の整備工事 及びすべす小倉屋の大規模改修工事を実施するほ か、朝倉彫塑館通りの修景基準策定に向けた検討等 を実施	441,150	440,819
63	自転車通行空間の整備 【交通対策課】	●	台東区自転車ネットワーク路線に自転車ナビマ ーク・ナビラインを設置し、安全快適な自転車利用環 境を整備	59,739	59,739
64	循環バスめぐりんの運行 【交通対策課】	●	めぐりん利用者の利便性向上等のため、デジタル バス停を試験導入	436,762	4,428
65	魅力ある公園の整備／さわ やかトイレ整備 【公園課】	●	金竜公園及び金曾木公園再整備工事の設計、千束 公園、待乳山聖天公園及び千草公園の再整備工事を 実施 また、田原公園トイレ及び金曾木公園トイレ改築 工事の設計、鶯谷公園トイレ及び待乳山聖天公園ト イレの整備工事を実施	486,157	483,373
66	小学校施設保全／小学校特 別支援学級運営 【教・庶務課】 【学務課】	●	令和9年4月に千束小学校で知的障害特別支援学 級を開設するための環境整備工事等を実施	561,927	49,337

※ゴシックは新規事業

No.	事業名 【所管課】	行政 計画	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
67	通学路防犯設備維持管理 【学務課】		小学校の通学路安全点検に係る点検支援システムを導入	20,438	1,161
68	補助教材費等支援 【学務課】	●	経済的な状況に関わらず、小・中学校の宿泊行事にかかる費用の支援を開始	440,514	175,726
69	新しい時代の学校創り 【指導課】	●	「令和の日本型学校教育」を踏まえた新しい学校創りに向けて、引き続き研究モデル校での取組みを進めるとともに、クラウドを利用したグループウェアを全校に導入	12,285	12,285
70	STEAM教育 【指導課】		STEAM教育にかかる先行事例調査を行うとともに、令和9年度からのモデル事業開始に向けた準備を実施	555	555
71	親子学習ひろば 【生涯学習課】	●	生涯学習センター1階に新設する交流スペースを活用し、親子を対象としたワークショップを開催	1,708	1,708
72	池波正太郎記念文庫 【中央図書館】	●	所蔵する自筆原稿や自筆絵画をデジタル化するとともに、一部について複製を作成 また、池波正太郎真田太平記館との姉妹館提携20周年記念事業を実施	34,970	14,272
73	中央図書館機能強化等改修 【中央図書館】	●	生涯学習センターのリニューアルオープンにあわせて、アクティブラーニングルーム「学び場」や座席予約システムを開始するほか、池波正太郎記念文庫時代小説コーナーの年表をデジタル化	19,476	19,476
74	計画の策定・改定等 ①【人権・多様性推進課】 ②【危機・災害対策課】 ③【危機・災害対策課】 ④【危機・災害対策課】 ⑤【区民課】 ⑥【観光課】 ⑦【高齢福祉課／介護保険課】 ⑧【障害福祉課】 ⑨【清掃リサイクル課】 ⑩【都市計画課】 ⑪【都市計画課】 ⑫【建築課】 ⑬【中央図書館】	●	【計画の策定・改定】 ①多文化共生推進プラン ②国民保護計画 ③国土強靱化地域計画 ④（仮称）大規模水害広域避難計画 ⑤協働指針 ⑥（仮称）観光振興方針 ⑦高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 ⑧障害福祉計画 ⑨一般廃棄物処理基本計画 ⑩バリアフリー特定事業計画後期 ⑪復興まちづくり方針 ⑫耐震改修促進計画 【計画策定に向けた調査】 ⑬図書館取組方針 ※ゴシックは新規計画	137,696 債務負担行為 4,312	107,020 債務負担行為 4,312

※ゴシックは新規事業

No.	事業名 【所管課】	行政 計画	主な取組み		予算額	うち主な 取組みに 係る経費																																																												
75	区有施設の大規模改修等 設計	●			16,763,427	16,763,427																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管課</th> <th>施設名</th> <th>期間</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">教・庶務課</td> <td>金竜小学校 金竜幼稚園</td> <td>8～9年度</td> <td>13,401</td> </tr> <tr> <td>御徒町台東中学校</td> <td>7～8年度</td> <td>46,526</td> </tr> <tr> <td>スポーツ振興課</td> <td>台東リバーサイドスポーツ センター陸上競技場</td> <td>8～9年度</td> <td>58,300</td> </tr> </tbody> </table>						所管課	施設名	期間	予算額	教・庶務課	金竜小学校 金竜幼稚園	8～9年度	13,401	御徒町台東中学校	7～8年度	46,526	スポーツ振興課	台東リバーサイドスポーツ センター陸上競技場	8～9年度	58,300																																													
	所管課	施設名	期間	予算額																																																														
	教・庶務課	金竜小学校 金竜幼稚園	8～9年度	13,401																																																														
		御徒町台東中学校	7～8年度	46,526																																																														
	スポーツ振興課	台東リバーサイドスポーツ センター陸上競技場	8～9年度	58,300																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管課</th> <th>施設名</th> <th>期間</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用地・施設活用課</td> <td rowspan="2">旧柳北小学校跡地</td> <td rowspan="2">8～9年度</td> <td rowspan="2">423,201</td> </tr> <tr> <td>教・庶務課</td> </tr> <tr> <td>用地・施設活用課</td> <td rowspan="7">台東小島ビル</td> <td rowspan="7">8～9年度</td> <td rowspan="7">1,412,547</td> </tr> <tr> <td>保育課</td> </tr> <tr> <td>児童・青少年育成課</td> </tr> <tr> <td>高齢福祉課</td> </tr> <tr> <td>障害福祉課</td> </tr> <tr> <td>生涯学習課</td> </tr> <tr> <td>区民課</td> <td>金杉区民館下谷分館</td> <td>7～8年度</td> <td>596,016</td> </tr> <tr> <td>産業振興課</td> <td>中小企業振興センター</td> <td>8～9年度</td> <td>1,517,527</td> </tr> <tr> <td>障害福祉課</td> <td>ほおずきの家</td> <td>7～8年度</td> <td>103,645</td> </tr> <tr> <td>人事課</td> <td rowspan="4">千束保健福祉センター</td> <td rowspan="4">7～8年度</td> <td rowspan="4">2,299,717</td> </tr> <tr> <td>障害福祉課</td> </tr> <tr> <td>保健サービス課</td> </tr> <tr> <td>交通対策課</td> </tr> <tr> <td>教・庶務課</td> <td rowspan="2">金曾木小学校</td> <td rowspan="2">6～9年度</td> <td rowspan="2">2,114,272</td> </tr> <tr> <td>学務課</td> </tr> <tr> <td>教・庶務課</td> <td>田原小学校 田原幼稚園</td> <td>8～12年度</td> <td>71,344</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">こども政策課 教・庶務課</td> <td>東泉小学校 東泉こどもクラブ</td> <td>7～9年度</td> <td>1,324,750</td> </tr> <tr> <td>駒形中学校 北上野こどもクラブ</td> <td>8～9年度</td> <td>2,125,232</td> </tr> <tr> <td>人権・多様性推進課</td> <td rowspan="4">生涯学習センター</td> <td rowspan="4">6～8年度</td> <td rowspan="4">4,656,949</td> </tr> <tr> <td>教育支援館</td> </tr> <tr> <td>生涯学習課</td> </tr> <tr> <td>中央図書館</td> </tr> </tbody> </table>						所管課	施設名	期間	予算額	用地・施設活用課	旧柳北小学校跡地	8～9年度	423,201	教・庶務課	用地・施設活用課	台東小島ビル	8～9年度	1,412,547	保育課	児童・青少年育成課	高齢福祉課	障害福祉課	生涯学習課	区民課	金杉区民館下谷分館	7～8年度	596,016	産業振興課	中小企業振興センター	8～9年度	1,517,527	障害福祉課	ほおずきの家	7～8年度	103,645	人事課	千束保健福祉センター	7～8年度	2,299,717	障害福祉課	保健サービス課	交通対策課	教・庶務課	金曾木小学校	6～9年度	2,114,272	学務課	教・庶務課	田原小学校 田原幼稚園	8～12年度	71,344	こども政策課 教・庶務課	東泉小学校 東泉こどもクラブ	7～9年度	1,324,750	駒形中学校 北上野こどもクラブ	8～9年度	2,125,232	人権・多様性推進課	生涯学習センター	6～8年度	4,656,949	教育支援館	生涯学習課	中央図書館
	所管課	施設名	期間	予算額																																																														
	用地・施設活用課	旧柳北小学校跡地	8～9年度	423,201																																																														
	教・庶務課																																																																	
	用地・施設活用課	台東小島ビル	8～9年度	1,412,547																																																														
	保育課																																																																	
	児童・青少年育成課																																																																	
	高齢福祉課																																																																	
	障害福祉課																																																																	
	生涯学習課																																																																	
	区民課						金杉区民館下谷分館	7～8年度	596,016																																																									
	産業振興課	中小企業振興センター	8～9年度	1,517,527																																																														
	障害福祉課	ほおずきの家	7～8年度	103,645																																																														
	人事課	千束保健福祉センター	7～8年度	2,299,717																																																														
	障害福祉課																																																																	
	保健サービス課																																																																	
	交通対策課																																																																	
	教・庶務課	金曾木小学校	6～9年度	2,114,272																																																														
	学務課																																																																	
	教・庶務課	田原小学校 田原幼稚園	8～12年度	71,344																																																														
	こども政策課 教・庶務課	東泉小学校 東泉こどもクラブ	7～9年度	1,324,750																																																														
		駒形中学校 北上野こどもクラブ	8～9年度	2,125,232																																																														
	人権・多様性推進課	生涯学習センター	6～8年度	4,656,949																																																														
	教育支援館																																																																	
生涯学習課																																																																		
中央図書館																																																																		
※中央図書館機能強化等改修については一部予算額をNo.73に計上					35,908,061	25,428,591																																																												
計 142事業・・・																																																																		

長期継続契約一覧（令和8年1月15日現在）

（単位：円）

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
情報政策課	情報化施策の推進	Web会議等用パソコン借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	2,178,000
情報政策課	情報化施策の推進	所管課WEB会議等用パソコン借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	1,094,280
情報政策課	情報化施策の推進	各課貸与用Web会議用パソコン借上（保守付）	4.4.1 ～ 9.3.31	24,298,560
情報政策課	情報化施策の推進	各課貸与用Web会議用パソコン借上（保守付）	5.4.1 ～ 10.3.31	2,024,880
情報政策課	BPR等による業務改善	モバイルノートパソコン等借上（保守付）	7.4.1 ～ 12.3.31	2,369,400
情報政策課	情報化施策の推進	マイナポータル用パソコン借上（保守付）	7.7.1 ～ 10.6.30	1,322,640
情報政策課	情報化施策の推進	Web会議等用パソコン借上（保守付）	7.8.1 ～ 12.7.31	12,064,800
情報システム課	内部系業務システム	内部系管理基盤機器借上（保守付）	3.7.1 ～ 8.6.30	77,880,000
情報システム課	基幹系業務システム	印影スキャナー機器借上	3.10.1 ～ 8.9.30	475,200
情報システム課	基幹系業務システム	カード券面印字システムプリンタ機器借上	3.10.1 ～ 8.9.30	5,636,400
情報システム課	クラウド及びネットワーク基盤	図書館情報システムネットワーク機器借上（保守付）	3.10.1 ～ 8.9.30	5,511,000
情報システム課	内部系業務システム	内部系クライアント機器等借上（令和4年度導入分）	4.10.1 ～ 9.9.30	85,206,000
情報システム課	クラウド及びネットワーク基盤	統合ネットワーク機器等借上（保守付）	4.11.1 ～ 9.7.31	327,941,064

※所管課及び事業名は、令和8年度予算の内容で記載。

(単位：円)

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
情報システム課	クラウド及びネットワーク基盤	統合ネットワーク運用支援業務委託	4.11.1 ～ 9.7.31	53,922,000
情報システム課	クラウド及びネットワーク基盤	IaaS利用契約	5.3.1 ～ 10.2.29	654,280,550
情報システム課	クラウド及びネットワーク基盤	クラウド基盤境界ファイアウォール等機器借上(保守付)	5.9.1 ～ 10.8.31	34,372,800
情報システム課	クラウド及びネットワーク基盤	生涯学習センター6階無線LANアクセスポイント機器借上(保守付)	5.9.1 ～ 10.8.31	1,346,400
情報システム課	クラウド及びネットワーク基盤	クラウド・サービスによる情報システム利用契約(単価)	5.10.1 ～ 10.9.30	1,178,802,768
情報システム課	インターネット接続基盤	ロードバランサ等機器借上	5.10.1 ～ 10.9.30	11,266,200
情報システム課	クラウド及びネットワーク基盤	クラウド基盤境界ファイアウォール運用支援業務委託	5.11.1 ～ 10.8.31	6,565,020
情報システム課	インターネット接続基盤	インターネット接続用ファイアウォール等機器借上	6.6.1 ～ 11.5.31	11,084,700
情報システム課	公共施設予約システム	台東区公共施設予約システムプリンタ機器借上(保守付)	6.7.31 ～ 11.9.30	1,326,600
情報システム課	インターネット接続基盤	インターネット接続系検証用機器借上(保守付)	6.11.1 ～ 10.10.31	264,440
情報システム課	内部系業務システム	サーバ室等入退室管理システム機器等借上(保守付)	6.11.1 ～ 11.10.31	13,695,000
情報システム課	基幹系業務システム	住民基本台帳ネットワーク機器借上(令和6年度導入分)	6.11.25 ～ 11.11.24	15,404,400
情報システム課	内部系業務システム	内部系クライアント機器等借上(令和6年度導入分)	6.12.1 ～ 11.11.30	210,939,663
情報システム課	クラウド及びネットワーク基盤	(仮称)特別養護老人ホーム竜泉等ネットワーク機器借上(保守付)	7.1.1 ～ 10.12.31	2,888,160

(単位：円)

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
情報システム課	基幹系業務システム	基盤ファイアウォール機器借上 (保守付)	7.9.1 ～ 12.8.31	6,237,000
情報システム課	内部系業務システム	L G W A N 接続ファイアウォール 等機器借上 (保守付)	7.9.1 ～ 12.8.31	10,058,400
情報システム課	内部系業務システム	内部系ロードバランサ等機器借上 (保守付)	7.10.1 ～ 12.9.30	20,783,400
情報システム課	財務会計・文書 管理システム	財務会計・文書管理システムOS 更改・e L T A X 対応版パッケージ 等借上	7.10.1 ～ 13.2.28	189,081,750
情報システム課	基幹系業務システム	住民基本台帳ネットワーク周辺機 器借上 (令和7年度導入分)	7.10.14 ～ 12.10.13	3,049,200
情報システム課	基幹系業務システム	住民情報系クライアント機器等借 上 (令和7年度導入分)	7.11.1 ～ 12.10.31	4,059,000
情報システム課	基幹系業務システム	センタプリンタ機器借上 (保守 付)	8.1.1 ～ 12.12.31	20,321,400
情報システム課	基幹系業務システム	税OCRスキャナ機器借上 (保守 付)	8.1.1 ～ 12.12.31	7,477,800
総務課	庁舎維持管理	デジタル印刷機借上 (保守付)	4.4.1 ～ 9.3.31	66
総務課	文書事務	郵便料金計器借上 (保守付)	5.4.1 ～ 10.3.31	891,000
総務課	文書事務	印刷機器等借上 (保守付) (単 価)	5.9.1 ～ 10.8.31	24,910,380
総務課	文書事務	シュレッダー借上 (保守付)	7.4.1 ～ 12.3.31	561,000
人事課	テレワークの推 進	テレワーク用テザリング機能付ス マートフォン借上 (保守付)	6.7.1 ～ 9.6.30	10,890,000
人事課	テレワークの推 進	テレワーク用モバイルノートPC 借上	6.9.1 ～ 11.8.31	19,734,000

(単位：円)

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
施設課	営繕事務	災害時緊急連絡用ノートパソコン 借上（保守付）	4.11.1 ～ 9.3.31	256,520
人権・多様性推 進課	男女平等推進プ ラザ管理運営	印刷機借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	1,240,800
人権・多様性推 進課	男女平等推進プ ラザ管理運営	男女平等推進プラザ 複写機借上 （保守付）（単価）	7.4.1 ～ 12.3.31	1,210,000
区民課	台東区民会館	区民会館ファクシミリ兼用複写機 借上（保守付）（単価）	3.4.1 ～ 8.3.31	752,400
区民課ほか	区民館管理運営 ほか	入谷区民館移動式通信カラオケ借 上（保守付）	4.4.1 ～ 9.3.31	2,640,000
区民課	コミュニティ推 進	コミュニティ委員会複写機借上 （保守付）（単価）	5.4.1 ～ 10.3.31	5,801,268
区民課	区民館管理運営	台東一丁目区民館ほか4館移動式 通信カラオケ借上（保守付）	7.4.1 ～ 12.3.31	7,260,000
税務課	住民税課税事務	複写機借上（保守付）（単価）	5.4.1 ～ 10.3.31	1,056,000
戸籍住民サービ ス課	戸籍事務	窓口受付番号表示システム借上 （保守付）	5.1.1 ～ 9.12.31	14,843,400
戸籍住民サービ ス課	戸籍事務	戸籍事務シュレッダー借上（保守 付）	6.4.1 ～ 11.3.31	551,100
戸籍住民サービ ス課	戸籍事務ほか	戸籍住民サービス課複合機借上 （保守付）（単価）	6.4.1 ～ 11.3.31	5,313,000
戸籍住民サービ ス課	個人番号カード 事務	マイナンバーカード特急発行用パ ソコン借上（保守付）	6.12.1 ～ 9.11.30	225,720
戸籍住民サービ ス課	住民基本台帳事 務	住基事務シュレッダー借上（保守 付）	7.4.1 ～ 12.3.31	561,000
戸籍住民サービ ス課	戸籍事務	戸籍システムクライアント機器等 借上（令和7年度導入分）（保守 付）	7.11.1 ～ 12.10.31	28,696,800

(単位：円)

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
こども政策課	保育所施設管理	区立保育園印刷機借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	2,838,000
こども政策課	保育所施設管理	区立保育園印刷機借上（保守付）	5.4.1 ～ 10.3.31	2,310,000
子ども家庭支援センター	日本堤子ども家庭支援センター	日本堤子ども家庭支援センター印刷機借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	528,000
保育課	保育所運営	台東区保育業務システム運用保守業務委託	5.1.1 ～ 9.12.31	33,990,000
観光課	浅草文化観光センター運営	浅草文化観光センター 6階音響設備借上（保守付）	4.10.1 ～ 9.9.30	5,170,000
観光課	浅草文化観光センター運営	浅草文化観光センター ネットワーク機器借上（保守付）	5.4.1 ～ 10.3.31	16,110,600
観光課	浅草文化観光センター運営	浅草文化観光センター 15面マルチモニター用機器借上（保守付）	5.4.1 ～ 10.3.31	25,476,000
観光課	浅草文化観光センター運営	浅草文化観光センター タッチパネル及びビデオプロジェクター機器借上（保守付）	7.1.1 ～ 11.12.31	3,135,000
産業振興課	花川戸一丁目施設維持管理	浅草保健相談センターGHPエアコン借上(保守付)	29.12.1 ～ 9.11.30	20,310,912
産業振興課	伝統工芸産業の振興	江戸たいとう伝統工芸館デジタル複合機借上（保守付）（単価）	3.4.1 ～ 8.3.31	440,000
高齢福祉課	たいとう高齢者在宅サービスセンター	たいとう高齢者在宅サービスセンター 送迎用福祉車両借上	7.12.1 ～ 11.11.30	3,734,400
障害福祉課	福祉作業所等工賃向上支援	台東清掃事務所北上野分室機械警備委託	3.10.1 ～ 8.9.30	231,000
松が谷福祉会館	松が谷福祉会館管理運営	松が谷福祉会館ボタン電話装置等借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	1,320,000
松が谷福祉会館	松が谷福祉会館管理運営	松が谷福祉会館介護給付請求用パソコン借上（保守付）	4.4.1 ～ 9.3.31	369,600

(単位：円)

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
松が谷福祉会館	松が谷福祉会館 管理運営	松が谷福祉会館 複合機借上 (保守付) (単価)	7.4.1 ～ 12.3.31	1,234,200
健康課	口腔ケア連携推進	たいとう歯科健康センター 複写機借上 (保守付) (単価)	7.3.1 ～ 11.3.31	625,240
国民健康保険課	事業運営事務費 <国民健康保険 事業会計>	国保情報集約システムデータ連携用PC保守委託	6.5.22 ～ 11.4.30	96,800
国民健康保険課	事業運営事務費 <後期高齢者医療 会計>	後期高齢者医療広域連合電算処理システム機器等 (独自配置分) 借上	7.2.1 ～ 12.1.31	753,060
生活衛生課ほか	自動体外式除細動器普及啓発ほか	自動体外式除細動器 (AED) 借上 (令和3年度借上開始分) (保守付)	3.4.1 ～ 8.3.31	5,462,820
生活衛生課	検査センター運営	ガスクロマトグラフ (質量分析器) システム借上	3.4.1 ～ 8.3.31	10,692,000
生活衛生課	保健所運営	台東保健所業務使用車両借上	3.6.1 ～ 8.5.31	2,376,000
生活衛生課ほか	自動体外式除細動器普及啓発ほか	自動体外式除細動器 (AED) 借上 (令和4年度借上開始分) (保守付)	4.4.1 ～ 9.3.31	10,084,800
生活衛生課ほか	自動体外式除細動器普及啓発ほか	自動体外式除細動器 (AED) 借上 (令和5年度借上開始分) (保守付)	5.4.1 ～ 10.3.31	6,160,440
生活衛生課	検査センター運営	検査センター ファクシミリ借上	5.4.1 ～ 10.3.31	627,000
生活衛生課ほか	自動体外式除細動器普及啓発ほか	自動体外式除細動器 (AED) 借上 (令和6年度借上開始分) (保守付)	6.4.1 ～ 11.3.31	3,622,080
生活衛生課	保健所運営	台東区健康センター デジタル印刷機借上 (保守付)	6.4.1 ～ 11.3.31	108,900
生活衛生課	保健所運営	台東区健康センター 複写機借上 (保守付) (単価)	6.4.1 ～ 11.3.31	4,525,455
生活衛生課ほか	自動体外式除細動器普及啓発ほか	多言語自動体外式除細動器 (AED) 借上 (令和7年度借上開始分) (保守付)	7.4.1 ～ 12.3.31	1,580,040

(単位：円)

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
生活衛生課ほか	自動体外式除細動器普及啓発ほか	自動体外式除細動器（AED）借上（令和7年度借上開始分）（保守付）	7.4.1 ～ 12.3.31	1,359,600
保健サービス課	健康増進センター	上野健康増進センター 複写機借上（保守付）（単価）	6.4.1 ～ 11.3.31	652,080
保健サービス課	健康管理アプリ運営	業務用パソコン借上（保守付）	7.9.1 ～ 12.3.31	356,950
環境課	環境学習の推進	環境学習室複写機借上（保守付）（単価）	4.2.1 ～ 9.1.31	534,600
環境課	環境学習の推進	環境学習室運営に伴う各種OA機器借上（保守付）	4.3.1 ～ 9.2.28	3,894,000
清掃リサイクル課	生活家電ごみ持込窓口等運営	パソコン等借上（保守付）	3.10.1 ～ 8.9.30	792,000
清掃リサイクル課	集団回収支援	集団回収管理システム機器等借上（保守付）	6.12.1 ～ 11.11.30	283,800
清掃リサイクル課	一般廃棄物処理業の指導事務	東京23区廃棄物情報管理システム機器等借上（保守付）	7.9.1 ～ 12.8.31	2,271,720
台東清掃事務所	清掃事務所運営	台東清掃事務所新北上野分室 機械警備委託	3.10.1 ～ 8.9.30	660,000
台東清掃事務所	有料ごみ処理券事務	ごみ処理券管理システム用 パソコン等借上（保守付）	6.7.1 ～ 11.6.30	454,080
台東清掃事務所	清掃事務所運営	台東清掃事務所 複写機借上（保守付）（単価）	7.4.1 ～ 12.3.31	1,366,200
台東清掃事務所	清掃事務所運営	台東清掃事務所電話機等借上	7.4.1 ～ 12.3.31	1,914,000
交通対策課	総合自転車対策	御徒町南口駅前広場自転車駐車場一日利用券売機借上（保守付）	3.10.1 ～ 8.9.30	2,772,000
交通対策課	総合自転車対策	つくばエクスプレス浅草駅北自転車駐車場一日利用券売機借上（保守付）	4.3.1 ～ 9.2.28	3,656,400

(単位：円)

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
交通対策課	総合自転車対策	仲御徒町駅自転車駐車場一日利用券売機借上(保守付)	4.3.1 ～ 9.2.28	8,580,000
交通対策課	上野中央通り地下駐車場運営	上野中央通り地下駐車場ファクシミリ兼複写機借上(保守付)	4.4.1 ～ 9.3.31	468,600
交通対策課	総合自転車対策	つくばエクスプレス浅草駅南自転車駐車場一日利用券売機借上(保守付)	4.10.1 ～ 9.9.30	7,392,000
交通対策課	総合自転車対策	仲御徒町駅自転車駐車場定期更新機借上	5.2.1 ～ 10.1.31	7,491,000
交通対策課	総合自転車対策	鶯谷第5自転車駐車場一日利用券売機借上	5.2.1 ～ 10.1.31	2,923,800
交通対策課	上野駅前自動二輪車駐車場運営	上野駅前自動二輪車駐車場管制設備借上	5.4.1 ～ 10.3.31	6,930,000
交通対策課	上野駅前自動二輪車駐車場運営	上野駅前自動二輪車駐車場防犯カメラ借上(保守付)	5.4.1 ～ 10.3.31	3,550,360
交通対策課	総合自転車対策	新御徒町駅自転車駐車場自動発券機借上(保守付)	6.10.1 ～ 11.9.30	10,758,000
交通対策課	総合自転車対策	入谷駅南自転車駐車場自動発券機借上(保守付)	6.12.1 ～ 11.11.30	3,999,600
交通対策課	総合自転車対策	御徒町自転車駐車場自動発券機借上(保守付)	6.12.1 ～ 11.11.30	3,484,800
交通対策課	雷門地下駐車場運営	雷門地下駐車場管制設備借上	7.3.1 ～ 12.3.31	32,939,390
道路管理課	道路占用事務	道路管理システム端末機等借上(保守付)(単価)	3.4.1 ～ 8.3.31	1,086,800
道路管理課	道路台帳整備	台東区地理情報システムハードウェア及びソフトウェア運用保守委託	7.4.1 ～ 12.3.31	51,503,650
土木課	設計システム	積算システム用コンピュータ及びプリンター借上(保守付)	3.4.1 ～ 8.3.31	2,633,400

(単位：円)

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
公園課	公遊園維持管理	公園施設管理システム運用及び保守業務委託	7.4.1 ～ 12.3.31	13,626,250
教・庶務課	小学校施設管理ほか	忍岡小学校外3校・園 電話設備借上(保守付)	3.4.1 ～ 8.3.31	7,141,200
教・庶務課	小学校施設管理	東浅草小学校電話設備借上(保守付)	3.7.1 ～ 8.6.30	2,640,000
教・庶務課	小学校施設管理ほか	根岸小学校・根岸幼稚園電話設備借上(保守付)	3.11.1 ～ 8.10.31	2,904,000
教・庶務課	小学校維持運営ほか	学校・園複写機借上(令和4年度契約分)(保守付)(単価)	4.4.1 ～ 9.3.31	1,905,750
教・庶務課	小学校施設管理ほか	上野小学校外10校・園 電話設備借上(保守付)	5.4.1 ～ 10.3.31	17,278,800
教・庶務課	小学校ICT教育の推進ほか	平成小学校他6校ICT教育機器等借上	5.8.1 ～ 10.7.31	13,424,400
教・庶務課	小学校ICT教育の推進ほか	浅草小学校他2校ICT教育機器等借上	5.10.1 ～ 10.9.30	67,075,800
教・庶務課	小学校施設管理ほか	台東育英小学校・育英幼稚園 電話設備借上(保守付)	6.1.1 ～ 10.12.31	3,003,000
教・庶務課	小学校維持運営	学校・園複写機借上(保守付)(単価)	6.4.1 ～ 11.3.31	37,635,125
教・庶務課	小学校施設管理ほか	黒門小学校他6校・園 電話設備借上(保守付)	6.4.1 ～ 11.3.31	12,342,000
教・庶務課	小学校ICT教育の推進ほか	蔵前小学校他7校ICT教育機器等借上	6.8.1 ～ 10.7.31	9,704,640
教・庶務課	校務支援システムの運営	校務支援システム基盤サーバ機器等借上(保守付)	6.8.1 ～ 11.7.31	544,698,000
教・庶務課	小学校ICT教育の推進ほか	小・中学校1人1台学習者用タブレットパソコン等借上(保守付)	6.9.1 ～ 9.8.31	370,458,000

(単位：円)

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
教・庶務課	校務支援システムの運営	校務支援システム用クライアント機器等借上(保守付)	6.9.1 ～ 10.8.31	421,278,000
教・庶務課	校務支援システムの運営	校務支援システム用クライアント機器等借上(保守付)	6.11.1 ～ 10.9.30	37,094,750
教・庶務課	校務支援システムの運営	校務支援ネットワークシステム運用保守委託	7.3.1 ～ 11.2.28	411,840,000
教・庶務課	小学校施設管理ほか	平成小学校外9校・園 電話設備借上(保守付)	7.4.1 ～ 12.3.31	15,958,800
教・庶務課	小学校ICT教育の推進ほか	学習系ネットワーク基盤サービス利用業務委託	7.4.1 ～ 12.3.31	1,260,084,650
教・庶務課	小学校ICT教育の推進ほか	1人1台学習者用タブレットパソコン等借上(保守付)	7.9.1 ～ 12.8.31	851,826,888
教・庶務課	小学校ICT教育の推進ほか	上野小学校他25校ICT教育機器等借上	7.9.1 ～ 12.8.31	335,274,720
教・庶務課	小学校ICT教育の推進ほか	充電保管庫等借上	7.9.1 ～ 12.8.31	55,334,400
教育支援館	教育支援館運営	パソコン借上(保守付)	7.4.1 ～ 10.3.31	423,720
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター マルチメディアルーム大判カラープリンター借上(保守付)	3.4.1 ～ 8.3.31	792,000
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センターファクシミリ借上(保守付)(単価)	3.4.1 ～ 8.3.31	553,300
生涯学習課	台東区ジュニアオーケストラ	台東区ジュニアオーケストラ複写機借上(保守付)(単価)	3.4.1 ～ 8.3.31	442,200
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター 貸出備品プロジェクター借上(保守付)	3.4.1 ～ 8.3.31	244,200
生涯学習課	上野の森ジュニア合唱団	台東区上野の森ジュニア合唱団事務室複写機借上(保守付)(単価)	4.4.1 ～ 9.3.31	578,160

(単位：円)

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	台東区生涯学習センター電話設備借上(保守付)	6.11.1 ～ 11.10.31	24,710,400
スポーツ振興課	リバーサイドスポーツセンター管理運営	台東リバーサイドスポーツセンター トレーニングルーム機器借上(保守付)	3.7.1 ～ 8.6.30	34,702,800
スポーツ振興課	清島温水プール	清島温水プール 自動券売機借上(保守付)	7.3.1 ～ 12.2.28	3,319,800
中央図書館	図書館情報システム	図書館システム、ハード、ソフト及び周辺機器借上(保守付)	4.1.1 ～ 8.12.31	201,003,000
中央図書館	図書館管理運営	分館及び分室書籍消毒機借上(保守付)	4.6.1 ～ 9.5.31	4,771,800
中央図書館	図書館管理運営	台東区立中央図書館 利用者サービス用課金装置付デジタル複合機借上(保守付)(単価)	5.4.1 ～ 10.3.31	2,481,600
中央図書館	図書館管理運営	根岸図書館電話機借上(保守付)	5.4.1 ～ 10.3.31	1,188,000
中央図書館	図書館管理運営	台東区立中央図書館谷中分室 事務室用デジタル複合機借上(保守付)(単価)	6.11.1 ～ 11.10.31	610,500
中央図書館	池波正太郎記念文庫	池波正太郎記念文庫端末及び周辺機器借上(保守付)	7.4.1 ～ 12.3.31	805,200
中央図書館	郷土資料の記録と整備	郷土・資料調査室パソコン及び周辺機器借上(保守付)	7.4.1 ～ 12.3.31	976,800
区議会事務局	議会ICT化の推進	タブレット端末借上(保守付)	6.4.1 ～ 9.3.31	10,994,049

台東区発足80周年記念事業

令和8年度の取組み

(単位：千円)

No.	事業名 【所管課】	事業内容	予算額	うち 関連経費
1	台東区発足80周年記念 【総務課】	のぼり旗、懸垂幕及び循環バスめぐりんの 前面装飾パネルの設置により周知・啓発を 行うとともに、ロゴマークを作成	1,869	1,869
2	CATV放送番組制作 【広報課】	「(仮)台東区発足80周年記念特別番 組」を制作	144,144	0
3	「台東区発足80周年記念 誌」の発行 【広報課】	区のあゆみやこれまでの出来事を掲載した 記念誌を令和9年度に発行	0 (債務負担行為 8,065千円)	0 (債務負担行為 8,065千円)
4	ときめき たいとうフェス タ計画事業推進 【都市交流課】	桜橋花まつりにおいて80周年記念PR事 業を実施	71,000	2,000
5	コミュニティ交流促進 【区民課】	区内全コミュニティ委員会の活性化につな げるため、アスリートを招致し、ビーチ ボール大会を実施	2,683	1,980
6	諸税課税事務 戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録・証明事務 【税務課】 【戸籍住民サービス課】	戸籍・住民票等に使用している改ざん防止 用紙に80周年のロゴマークを印刷	402,154	2,664
7	したまちミュージアム 一葉記念館 朝倉彫塑館 旧東京音楽学校奏楽堂 書道博物館 【文化振興課】	文化施設について、1週間程度、入館料を 免除	—	—
8	台東区芸術文化財団運営 【文化振興課】	区の歴史を辿る出来事や変化、魅力等を紹 介するため、したまちミュージアムにおい て台東区80年のあゆみをテーマとした企 画展を実施	392,827	963
9		優れた芸能の鑑賞機会を提供するため、浅 草名人会を浅草芸能大賞授賞式及び「ス ターの手型」顕彰式にあわせて開催		199
10	障害者アーツ 【文化振興課】	障害のある方の作品展示会を開催するとと もに、80周年記念特別賞を設置	5,947	0
11	福祉大会 【福祉課】	ボランティアや金品寄附者等、社会福祉の 増進に功績のあった方を顕彰するととも に、記念講演を実施	1,094	0
12	プロジェクト普及啓発 【環境課】	庁舎や各イベント等で配布している花の種 のパッケージに80周年のロゴマークを印 刷	19,602	0
13	文化財保護 【生涯学習課】	浅草寺創建1400年に向けて実施している伝 法院建造物の保存整備事業の見学会を開催	31,072	125
14	障害者スポーツ普及促進 【スポーツ振興課】	障害の有無にかかわらず、誰もが気軽に楽 しめるポッチャ交流大会を開催	5,523	0
※ゴシックは新規事業				9,800

花の心プロジェクト関連事業

普及啓発

(単位：千円)

事業名	関連経費	所管課	主な内容
地域緑化推進	300	環境課	個人・事業所が設置するプランター等への助成
プロジェクト普及啓発	19,602	環境課	花と緑のふれあい広場の開催、花とみどりのコンテスト(地先園芸、室内園芸)、イベント装飾、花苗等の配布、親子体験事業、花の心プロジェクト10周年記念事業
プロジェクト団体等支援	419	環境課	花の心フラワーサポーターへの支援
小 計	20,321		

区有施設での対応

(単位：千円)

事業名	関連経費	所管課	主な内容
庁舎維持管理	1,548	総務課	花壇の維持管理
普通財産維持管理	3,619	経理課	
区民館管理運営	3,815	区民課	
日本堤子ども家庭支援センター	80	子ども家庭支援センター	
谷中子ども家庭支援センター	40	子ども家庭支援センター	
環境ふれあい館管理運営	32	環境課	
産業研修センター管理運営	119	産業振興課	
小学校施設管理	4,376	教・庶務課	
中学校施設管理	1,386	教・庶務課	

(区有施設での対応)

(単位：千円)

事業名	関連経費	所管課	主な内容
保育所施設管理	575	こども政策課	花壇の維持管理
児童館・こどもクラブ等施設管理	238	こども政策課	
幼稚園施設管理	852	教・庶務課	
こども園施設管理	179	教・庶務課	
生涯学習センター管理運営	359	生涯学習課	
小 計	17,218		

公園等での対応

(単位：千円)

事業名	関連経費	所管課	主な内容
防災広場の維持管理	291	危機・災害対策課	防災広場初音の森の花壇維持管理
街路樹及び緑地帯維持管理	1,618	公園課	駒形橋ポケットパークの花壇維持管理
公遊園樹木等管理	7,306	公園課	公遊園の花壇維持管理
小 計	9,215		

区道での対応

(単位：千円)

事業名	関連経費	所管課	主な内容
地区花壇維持管理・設置	13,974	環境課	左衛門橋通り等の花壇維持管理
街路樹及び緑地帯維持管理	14,272	公園課	並木通り「おもてなしの庭」の維持管理等
小 計	28,246		

プロジェクト関連 計	75,000
------------	--------

積立基金の状況

基金の区分					6年度末 現在高	
会計	種類・名称		目的	積立の財源		
一般会計	財政調整基金		会計年度間の財源調整を行います。	歳計剰余金を積立てます。	16,112,939	
	減債基金 (うち満期一括償還への対応分)		積立金を特別区債の元利償還の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。また、満期一括償還方式で発行した特別区債の償還財源とするため、元金償還額を償還年数で割った額を毎年度積立てます。	7,698,637 (3,518,740)	
	運用益金または積立金を活用するもの	社会福祉基金		運用益金または積立金を社会福祉事業等の費用に活用します。	100万円以上の寄附金について、寄附者の意向を踏まえて積立てます。	703,931
		奨学基金		運用益金または積立金を困窮家庭児童等の教育費に活用します。		22,000
		教育振興基金		運用益金または積立金を教育の振興資金等に活用します。		460,100
		緑化推進基金		運用益金または積立金を緑化推進事業の費用に活用します。		11,000
		国際交流親善基金		運用益金または積立金を国際親善事業・国際交流事業の費用に活用します。		165,000
		計				1,362,031
	その他の特定目的基金	公共施設建設基金		積立金を公共施設の建設・改築・大規模改修等の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。また、区の所有する不動産を売却した際にその売払収入を積立てます。	22,164,252
		環境整備基金		積立金を浅草地域の環境整備の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。また、日本中央競馬会からの寄附金相当額を積立てます。	1,311,894
		都市整備基金		積立金を総合的な都市整備の推進の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。	2,710,219
		災害対策基金		積立金を災害の予防、応急対策及び復旧等の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。	3,435,426
		森林環境基金		積立金及び運用益金を森林環境税の目的に活用します。	森林環境譲与税を積立てます。	103,422
		庁舎整備基金		積立金及び運用益金を庁舎の整備に要する費用に活用します。	一般財源を積立てます。	4,004,428
		台東病院及び老人保健施設千束基金		積立金を台東病院及び老人保健施設千束の医療機器等の備品整備の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。	794,453
計			34,524,094			
一般会計合計				59,697,701		
介護保険会 計	介護給付費準備基金		積立金を介護保険に係る保険給付及び地域支援事業の費用に活用します。	予算見込みを上回った介護保険料や介護給付費の不用額等を積立てます。	1,316,899	
合 計					61,014,600	

※歳計剰余金・・・ 予算見込みを上回った税収や歳出の不用額によって、会計全体の歳入が歳出を上回った額。

(単位：千円)

7年度の増減内容（見込）				7年度末 現在高見込	増減率 (%)	8年度末 現在高見込	今後の方向
積立額	積立の財源	とりこずし額	とりこずしの充当先				
113,159	介護保険会計繰入金相当分及び基金運用益金を積立てます。	0		16,226,098	0.7	9,462,566	財源調整の機能を維持できるように、確保していきます。
570,495 (550,640)	満期一括償還方式で発行した特別区債の元金償還額分、基金運用益金を積立てます。	500,000 (0)		7,769,132 (4,069,380)	0.9 (15.6)	6,718,496 (3,970,380)	特別区債の償還に対応できるように、規模を確保していきます。
				703,931	0.0	703,931	
1,000	指定寄附金を積立てます。			23,000	4.5	23,000	
2,000	指定寄附金を積立てます。	2,000	池波正太郎記念文庫等の経費に充当します。	460,100	0.0	450,100	寄附者の意向等を踏まえて対応していきます。
				11,000	0.0	11,000	
				165,000	0.0	165,000	
3,000		2,000		1,363,031	0.1	1,353,031	
7,696,931	旧下谷小学校跡地の一部土地売却代金相当分、基金運用益金及び歳計剰余金見込額を積立てます。	3,584,000	東泉小学校大規模改修等の経費に充当します。	26,277,183	18.6	16,278,699	今後の公共施設の改築・大規模改修等に活用していきます。
63,818	日本中央競馬会からの寄附金相当額及び基金運用益金を積立てます。	224,000	道路の整備経費に充当します。	1,151,712	△12.2	939,689	今後の浅草地域の道路・公園整備事業等に活用していきます。
7,076	基金運用益金を積立てます。	1,008,000	東上野四・五丁目地区まちづくり推進等の経費に充当します。	1,709,295	△36.9	465,674	今後の都市整備事業等に活用していきます。
9,401	基金運用益金を積立てます。	175,000	狭あい道路拡幅整備等の経費に充当します。	3,269,827	△4.8	2,944,233	災害対策の経費に活用するほか、大規模災害時の財源として確保していきます。
26,672	森林環境譲与税及び基金運用益金を積立てます。	8,249	カーボン・オフセット推進等の経費に充当します。	121,845	17.8	0	森林環境税の目的に活用していきます。
1,011,211	基金運用益金及び一般財源を積立てます。			5,015,639	25.3	6,049,244	計画的に積立た上で、庁舎の整備に活用します。
201,664	基金運用益金及び歳計剰余金見込額を積立てます。	497,429	台東病院の医療機器更新の経費に充当します。	498,688	△37.2	449,048	今後の台東病院等の医療機器の更新等に活用していきます。
9,016,773		5,496,678		38,044,189	10.2	27,126,587	
9,703,427		5,998,678		63,402,450	6.2	44,660,680	
99,195	基金運用益金及び歳計剰余金を積立てます。	221,771	介護給付費に充当します。	1,194,323	△9.3	824,019	介護保険制度の円滑な運営に活用していきます。
9,802,622		6,220,449		64,596,773	5.9	45,484,699	

※7年度末現在高見込は、基金運用益金の実績等により変動する。

※8年度末現在高見込は、8年度予算に係るとりこずし額を反映している。

基金充当事業一覧（令和8年度予算）

<一般会計>

（単位：千円）

基金名称	事業名	基金充当額	充当額合計
財政調整基金	一般財源	6,842,929	6,842,929
減債基金	区債償還金及び利子	1,099,000	1,099,000
教育振興基金	池波正太郎記念文庫	10,000	10,000
公共施設建設基金	庁舎維持管理	56,000	10,123,000
	職員福利厚生	10,000	
	防災用千束職員住宅改修	40,000	
	男女平等推進プラザ機能強化等改修	50,000	
	旧柳北小学校跡地活用	146,000	
	台東小島ビル改築	120,000	
	区民館管理運営	350,000	
	金杉区民館下谷分館大規模改修	460,000	
	浅草公会堂	14,000	
	三ノ輪福祉センター維持管理	62,000	
	老人福祉施設維持修繕	638,000	
	心身障害者（児）施設維持修繕	71,000	
	ほおずきの家大規模改修	77,000	
	松が谷福祉会館管理運営	38,000	
	（仮称）北上野二丁目福祉施設整備	1,266,000	
	千束保健福祉センター整備	400,000	
	障害者グループホームこじま整備	150,000	
	シルバー人材センター改築	75,000	
	台東子ども家庭支援センター	30,000	
	保育所施設管理	82,000	
	保育所運営	111,000	
	児童館・こどもクラブ等施設管理	14,000	
	東泉こどもクラブ大規模改修	9,000	
	北上野こどもクラブ大規模改修	10,000	
	（仮称）小島保育園整備	85,000	
	（仮称）小島こどもクラブ整備	47,000	
	保健所運営	47,000	
	検査センター運営	18,000	
	健康増進センター	5,000	
	千束健康増進センター改修	90,000	
	環境ふれあい館管理運営	212,000	
	清掃事務所運営	9,000	
	朝倉彫塑館管理運営	13,000	
	書道博物館管理運営	8,000	
	中小企業振興センター大規模改修	790,000	
	総合自転車対策	20,000	
	千束自転車保管所改修	100,000	
	教育支援館機能強化等改修	70,000	
	小学校維持修繕	21,000	
	小学校施設保全	378,000	
金曾木小学校大規模改修・増築	360,000		

(単位：千円)

基金名称	事業名	基金充当額	充当額合計
公共施設建設基金	田原小学校大規模改修	42,000	
	東泉小学校大規模改修	405,000	
	金竜小学校大規模改修	10,000	
	中学校施設保全	430,000	
	駒形中学校大規模改修	1,125,000	
	御徒町台東中学校大規模改修	186,000	
	田原幼稚園大規模改修	2,000	
	中央図書館機能強化等改修	200,000	
	生涯学習センター機能強化等改修	890,000	
	小島社会教育館改築	100,000	
	リバーサイドスポーツセンター維持修繕	27,000	
	清島温水プール	18,000	
	リバーサイドスポーツセンター陸上競技場改築	46,000	
	老人保健施設会計繰出金 (老人保健施設千束空調設備等更新)	40,000	
病院施設会計繰出金 (台東病院空調設備等更新)	50,000		
環境整備基金	安全・安心な道づくり	280,000	280,000
都市整備基金	道路付属物整備	15,000	1,255,000
	街路樹及び緑地帯維持管理	10,000	
	安全・安心な道づくり	370,000	
	無電柱化の推進	70,000	
	街路灯維持	100,000	
	上野駅前歩行者専用道等の維持管理	90,000	
	公遊園補修工事	70,000	
	魅力ある公園の整備	250,000	
	さわやかトイレ整備	80,000	
	谷中地区まちづくり推進	200,000	
災害対策基金	水・食料・生活必需品の備蓄	47,000	347,000
	防災行政無線等の維持管理	14,000	
	密集住宅市街地整備促進	43,000	
	安全で安心して住める建築物等への助成	9,000	
	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成	120,000	
	狭あい道路拡幅整備	114,000	
森林環境基金	森林保全の推進	8,660	121,845
	金曾木小学校大規模改修・増築	61,686	
	中央図書館機能強化等改修	51,499	
台東病院及び老人保健施設千束基金	病院施設会計繰出金 (台東病院運営)	51,084	51,084
合計		20,129,858	20,129,858

<特別会計>

(単位：千円)

基金名称	事業名	基金充当額	充当額合計
介護給付費準備基金	保険給付費	378,306	378,306
合計		378,306	378,306

組織改正に伴う事業の異動について

<一般会計>

			令和8年度		令和7年度
款	項	目	事業	所管課	所管課
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	(仮称)北上野二丁目福祉施設開設準備〔行政計画〕	こども政策課	子育て・若者支援課
		青少年育成費	青少年委員	児童・青少年育成課	子育て・若者支援課
			青少年問題協議会運営	児童・青少年育成課	子育て・若者支援課
			青少年地区活動推進	児童・青少年育成課	子育て・若者支援課
			二十歳の集い	児童・青少年育成課	子育て・若者支援課
			青少年フェスティバル	児童・青少年育成課	子育て・若者支援課
			台東区善行青少年の表彰	児童・青少年育成課	子育て・若者支援課
			若者育成支援推進〔行政計画〕	児童・青少年育成課	子育て・若者支援課
		社会福祉施設建設費	(仮称)北上野二丁目福祉施設整備〔行政計画〕	こども政策課/児童・青少年育成課	子育て・若者支援課
	児童福祉費	児童福祉総務費	台東区次世代育成支援地域協議会運営	こども政策課	子育て・若者支援課
			特定教育・保育施設等指導監査	こども政策課	教・庶務課
			児童扶養手当	子育て支援課	子育て・若者支援課
			特別児童扶養手当	子育て支援課	子育て・若者支援課
			児童育成手当	子育て支援課	子育て・若者支援課
			児童手当	子育て支援課	子育て・若者支援課
			にぎやか家庭応援プラン	子育て支援課	子育て・若者支援課
			子ども医療費助成〔行政計画〕	子育て支援課	子育て・若者支援課
			母子保健給付	子育て支援課	保健サービス課
			出産費用助成	子育て支援課	保健サービス課
			弱視等治療用眼鏡助成	子育て支援課	子育て・若者支援課
			入院助産	子育て支援課	子育て・若者支援課
			子育てアシスト〔行政計画〕	子育て支援課	子育て・若者支援課
			子供育成活動支援〔行政計画〕	子育て支援課	子育て・若者支援課
			多胎児家庭支援	子育て支援課	子育て・若者支援課
			奨学給付金〔行政計画〕	子育て支援課	子育て・若者支援課
			ファミリー・サポート・センター運営〔行政計画〕	子育て支援課	子ども家庭支援センター
			ベビーシッターによる一時預かり利用支援〔行政計画〕	子育て支援課	子ども家庭支援センター
あずかりすくすくサポート〔行政計画〕	子育て支援課/保育課	子ども家庭支援センター/児童保育課			
日本堤子ども家庭支援センター〔行政計画〕	子ども家庭支援センター	子ども家庭支援センター			
台東子ども家庭支援センター〔行政計画〕	子ども家庭支援センター	子ども家庭支援センター			

		令和8年度			令和7年度
款	項	目	事業	所管課	所管課
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	寿子ども家庭支援センター〔行政計画〕	子ども家庭支援センター	子ども家庭支援センター
			谷中子ども家庭支援センター〔行政計画〕	子ども家庭支援センター	子ども家庭支援センター
			子育て短期支援〔行政計画〕	子ども家庭支援センター	子ども家庭支援センター
			養育支援ヘルパー〔行政計画〕	子ども家庭支援センター	子ども家庭支援センター
			要保護児童支援ネットワーク〔行政計画〕	子ども家庭支援センター	子ども家庭支援センター
			ヤングケアラー支援〔行政計画〕	子ども家庭支援センター	子ども家庭支援センター
			こども家庭相談支援〔行政計画〕	子ども家庭支援センター	子ども家庭支援センター
			子育てのための施設等利用給付	保育課	児童保育課
			保育所等医療的ケア児支援〔行政計画〕	保育課	児童保育課
			帰宅困難者対策	児童・青少年育成課	児童保育課
			こどもクラブ等医療的ケア児支援〔行政計画〕	児童・青少年育成課	児童保育課
			こども家庭部管理運営	こども政策課/子育て支援課/子ども家庭支援センター/保育課/児童・青少年育成課	子育て・若者支援課/子ども家庭支援センター/児童保育課
		家庭福祉費	母子及び父子福祉資金貸付事務	子育て支援課	子育て・若者支援課
			ひとり親家庭ホームヘルプサービス	子育て支援課	子育て・若者支援課
			ひとり親家庭等医療費助成	子育て支援課	子育て・若者支援課
			交通遺児家庭等レクリエーション	子育て支援課	子育て・若者支援課
			母子福祉協議会助成	子育て支援課	子育て・若者支援課
			自立支援教育訓練給付〔行政計画〕	子育て支援課	子育て・若者支援課
			高等職業訓練促進〔行政計画〕	子育て支援課	子育て・若者支援課
			自立支援プログラム策定〔行政計画〕	子育て支援課	子育て・若者支援課
			高等学校卒業程度認定取得支援〔行政計画〕	子育て支援課	子育て・若者支援課
			養育費受け取り支援〔行政計画〕	子育て支援課	子育て・若者支援課
		母子生活支援施設費	母子生活支援施設	子育て支援課	子育て・若者支援課
		児童保育費	保育所入所事務	保育課	児童保育課
			保育委託〔行政計画〕	保育課	児童保育課
			私立保育所振興〔行政計画〕	保育課	児童保育課
			地域型保育給付	保育課	児童保育課
			地域型保育振興	保育課	児童保育課
			認証保育所運営費助成	保育課	児童保育課
			ベビーシッター利用支援	保育課	児童保育課
			病児・病後児保育〔行政計画〕	保育課	児童保育課

令和8年度					令和7年度
款	項	目	事業	所管課	所管課
民生費	児童福祉費	児童保育費	保育所等保育士等人材確保〔行政計画〕	保育課	児童保育課
			保育所等保育士等キャリア育成〔行政計画〕	保育課	児童保育課
			保育所等保育サービス推進	保育課	児童保育課
			保育所等業務効率化推進	保育課	児童保育課
			保育所等における児童の安全対策	保育課	児童保育課
			保育所等教材費等援助	保育課	児童保育課
			私立保育所改修助成	保育課	児童保育課
		保育所管理費	保育所施設管理	こども政策課	教・庶務課
			保育所運営	保育課	児童保育課
			保育所給食管理〔行政計画〕	保育課	児童保育課
			保育所における読書活動の推進〔行政計画〕	保育課	児童保育課
			児童福祉施設サービス第三者評価	保育課	児童保育課
			東上野乳児保育園管理運営	保育課	児童保育課
			障害児等保育	保育課	児童保育課
		児童育成費	児童館・こどもクラブ等施設管理	こども政策課	教・庶務課
			東泉こどもクラブ大規模改修〔行政計画〕	こども政策課	教・庶務課
			北上野こどもクラブ大規模改修〔行政計画〕	こども政策課	教・庶務課
			児童館管理運営	児童・青少年育成課	児童保育課
			こどもクラブ運営〔行政計画〕	児童・青少年育成課	児童保育課
			こどもクラブ整備助成〔行政計画〕	児童・青少年育成課	児童保育課
			放課後子供教室運営〔行政計画〕	児童・青少年育成課	児童保育課
			幼児の体力向上支援〔行政計画〕	保育課	児童保育課
			「とうきょう すくわくプログラム」の推進〔行政計画〕	保育課	児童保育課

【参考】 国の一般会計予算規模の推移

歳入 (単位：億円)

年 度	4	5	6	7	8
租 税 及 び 印 紙 収 入	652,350	694,400	696,080	778,190	837,350
そ の 他 収 入	54,354	93,182	75,147	87,318	89,902
公 債 金	369,260	356,230	354,490	286,471	295,840
計	1,075,964	1,143,812	1,125,717	1,151,978	1,223,092

歳出 (単位：億円)

年 度	4	5	6	7	8
国 債 費	243,393	252,503	270,090	282,179	312,758
地方交付税交付金等	158,825	163,992	177,863	188,728	208,778
一 般 歳 出	673,746	727,317	677,764	681,071	701,557
計	1,075,964	1,143,812	1,125,717	1,151,978	1,223,092

※令和8年度は、予算政府案（令和7年12月26日現在）

※各数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と合わない場合があります。

都の一般会計予算規模の推移

(単位：億円)

年 度	4	5	6	7	8
財 政 規 模	78,010	80,410	84,530	91,580	96,530
一 般 歳 出	58,407	59,354	63,702	68,978	72,678
うち 経 常 経 費	48,631	49,079	52,983	57,367	61,354
うち 投 資 的 経 費	9,776	10,275	10,719	11,611	11,324
公債費・税連動経費等	19,603	21,056	20,828	22,602	23,852
対前年度伸び率 (%)	5.1	3.1	5.1	8.3	5.4

※令和8年度は、東京都予算案（令和8年1月30日現在）

地方財政計画の推移

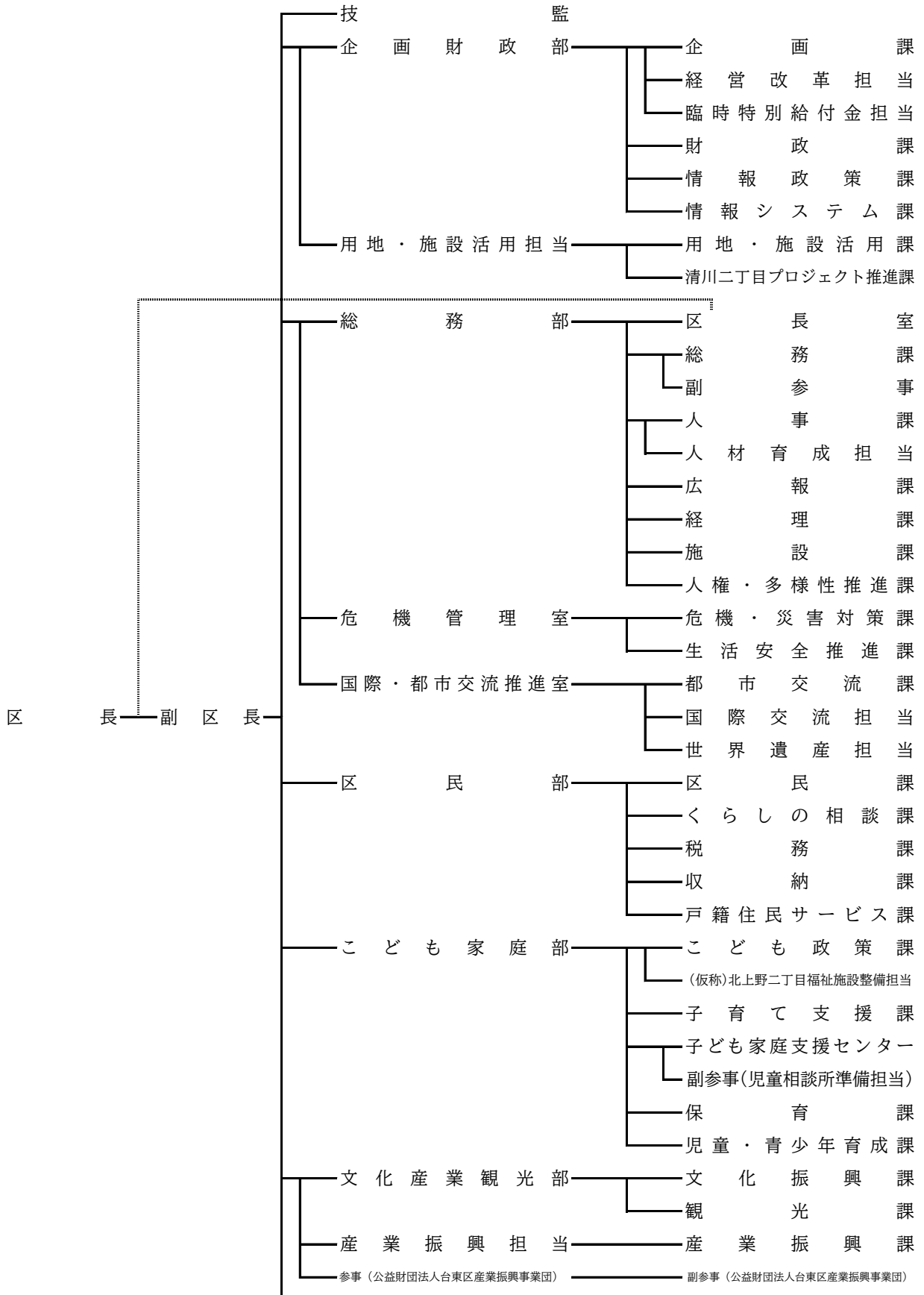
(単位：億円)

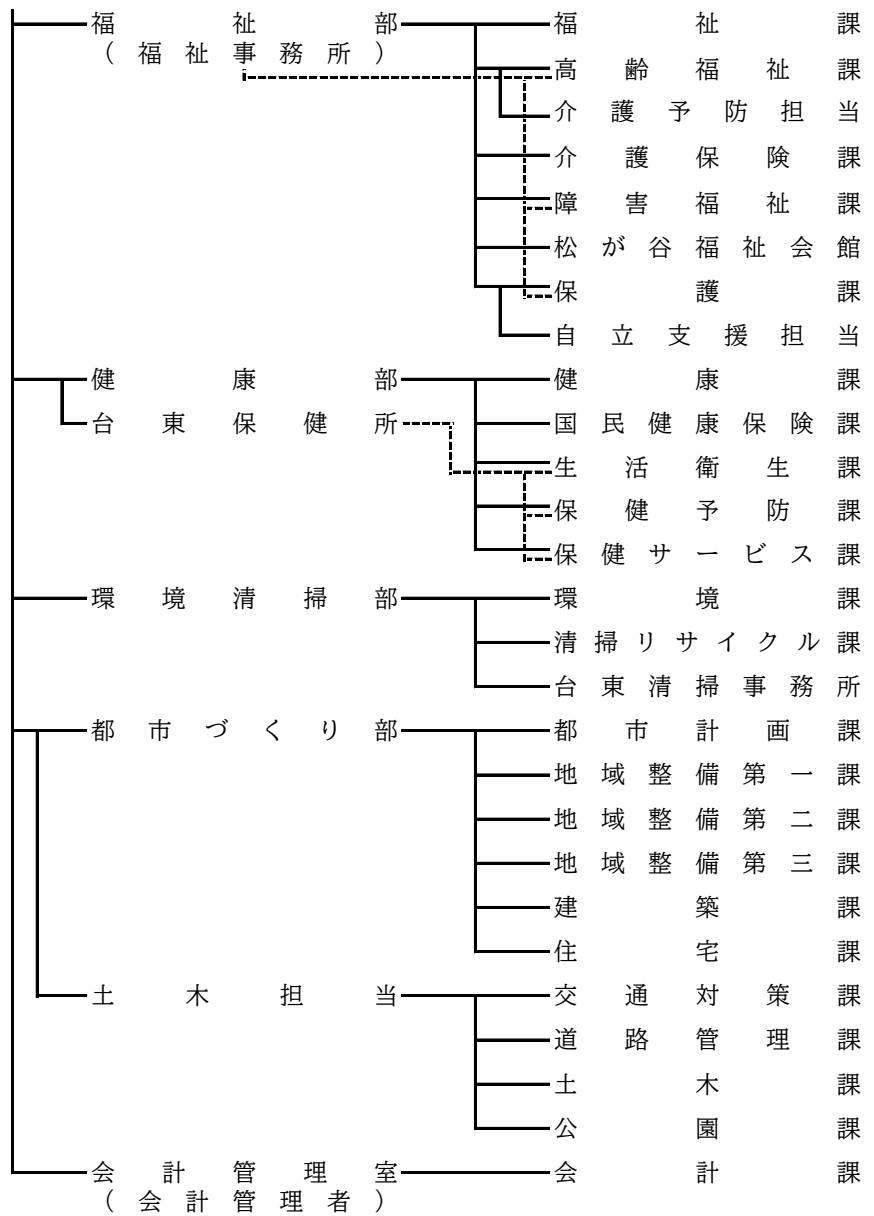
年 度	4	5	6	7	8
地 方 税	412,305	428,751	427,329	454,493	478,185
地 方 譲 与 税	25,978	26,001	27,293	29,661	31,932
地方特例交付金等	2,267	2,169	11,320	1,936	8,156
地 方 交 付 税	180,538	183,611	186,671	189,574	201,848
地 方 債	76,077	68,163	63,103	59,602	61,448
そ の 他	208,753	211,655	220,672	235,378	242,831
歳 入 合 計	905,918	920,350	936,388	970,644	1,024,400
対前年度伸び率 (%)	△ 0.2	1.6	1.7	3.7	5.5

※令和8年度は、地方財政対策に基づく数値（令和7年12月27日現在）

令和8年度 台東区行政組織図

区長 部 局





行政委員会及び区議会

